

令和8年度 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 実施状況（全89地区）

令和8年7月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和8年7月31日時点

中国四国（計26地区）

島根県（3地区）

- 46 口羽地区振興協議会（邑南町）
- 47 跡市地区まちづくり協議会（江津市）
- 48 三原農村RMO（川本町）

岡山県（4地区）

- 49 みまさか農村RMO推進協議会（美作市）
- 50 上加茂地区住民自治協議会（津山市）
- 51 三ツ山レモン普及協議会（浅口市）
- 52 新山地区自治会（笠岡市）

広島県（5地区）

- 53 安田未来づくり協議会（神石高原町）
- 54 泉地区協議会（三原市）
- 55 高野RMO（庄原市）
- 56 高地域振興協議会（庄原市）
- 57 殿賀地域振興協議会（安芸太田町）

山口県（3地区）

- 58 祖生ふるさとづくり推進協議会（岩国市）
- 59 真木浜木地区まちづくり協議会（長門市）
- 60 日積地域活性化協議会（柳井市）

九州（計18地区）

福岡県（2地区）

- 72 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）
- 73 特定非営利活動法人くまがはたちんどん（嘉麻市）

佐賀県（1地区）

- 74 北山カンパニー（佐賀市）

長崎県（3地区）

- 75 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）
- 76 田代地域むらづくり協議会（松浦市）
- 77 雪浦ふるさと保全活動活性化協議会（仮称）（西海市）

熊本県（5地区）

- 78 東陽農村RMO協議会（八代市）
- 79 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
- 80 山江村未来づくり協議会（山江村）
- 81 美里町川越地区地域運営協議会（美里町）
- 82 ASAMA地域運営協議会（御船町）

大分県（2地区）

- 83 山浦地域活性化協議会（杵築市）
- 84 津房地区まちづくり協議会（宇佐市）

宮崎県（3地区）

- 85 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
- 86 すきRMO協議会（小林市）
- 87 下区ちくせん実行委員会（美郷町）

鹿児島県（2地区）

- 88 郡山農村RMO（鹿児島市）
- 89 和田地区自治公民館（日置市）

徳島県（4地区）

- 61 奥阿波RMO推進協議会（阿波市）
- 62 Kozato Labo（美馬市）
- 63 端山地域RMO推進協議会（つるぎ町）
- 64 上勝RMO推進協議会（上勝町）

愛媛県（4地区）

- 65 横林カスマイズ（西予市）
- 66 石畳地域協議会（内子町）
- 67 三崎がいなプロジェクト（伊方町）
- 68 まるごと緑農村活性化協議会（愛南町）

高知県（3地区）

- 69 秋葉まつりの里 未来会議（仁淀川町）
- 70 集落活動センター「だんだんの里」（仁淀川町）
- 71 集落活動センター「おちめん」推進委員会（梹原町）

北陸（計11地区）

新潟県（2地区）

- 21 別侯みんなのふるさとづくり推進協議会（柏崎市）
- 22 夢ビレッジ胎内290（胎内市）

富山県（5地区）

- 23 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
- 24 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
- 25 地多地域おこし協議会（富山市）
- 26 松倉地区みらいの農村づくり協議会（魚津市）
- 27 久目地区地域づくり協議会（氷見市）

石川県（3地区）

- 28 しらみね未来づくり会議（白山市）
- 29 白山市木滑地区協議会（白山市）
- 30 上黒丸地区未来づくり協議会（珠洲市）

福井県（1地区）

- 31 MISAki未来（越前町）

東北（計13地区）

岩手県（4地区）

- 1 南股まちづくり協議会（奥州市）
- 2 赤沢地区社会福祉協議会（紫波町）
- 3 小槌川流域まちづくり協議会（大槌町）
- 4 太田地区環境保全組合青年部（二戸市）

宮城県（2地区）

- 5 はせくら地区活性化推進協議会（川崎町）
- 6 鹿原地区コミュニティ推進協議会（加美町）

秋田県（1地区）

- 7 下岩川地域づくり協議会（三種町）

山形県（3地区）

- 8 日向ふるさとづくり協議会（酒田市）
- 9 中津川いいもんだ未来協議会（飯豊町）
- 10 清流の里立谷沢（庄内町）

福島県（3地区）

- 11 農村RMO旗宿地域づくり協議会（白河市）
- 12 奥川地域づくり協議会（西会津町）
- 13 太田の里地域づくり協議会（二本松市）

関東（計7地区）

群馬県（1地区）

- 14 安中秋間地域RMO推進協議会（安中市）

山梨県（2地区）

- 15 ふじかわRMO未来会議（富士川町）
- 16 富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会（富士川町）

長野県（4地区）

- 17 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）
- 18 山室地域協議会（伊那市）
- 19 かわしま里継ぎ協議会（辰野町）
- 20 あさひRMOふるさとづくり協議会（朝日村）

東海（計3地区）

岐阜県（2地区）

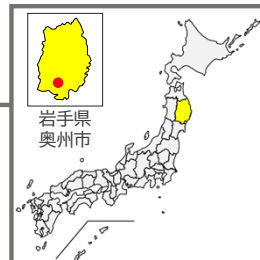
- 32 あしたりの会RMO（郡上市）
- 33 揖斐川町農村RMO推進協議会（揖斐川町）

三重県（1地区）

- 34 飯高宮前農村RMO推進協議会（松阪市）

※ 本資料では、R6・R7着手地区の取組内容（R7年度まで）を掲載しています。

農村RMOモデル形成支援 南股地区 南股まちづくり協議会（岩手県奥州市）



南股中山間連絡協議会と南股地区振興会が連携し、持続的な活動を展開させる。旧南股小学校（地区センター）を地域コミュニティの拠点とし、地域住民等が主体とするコミュニティ運営を目指す。

#農用地の現状把握、#地域資源を活用した加工品開発、#高齢者の生きがいづくり

対象地域

- (事務局名)
南股地区振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（5集落）
- (土地面積（R5.3月時点））
4,000ha
- (農地面積（R5.12月時点））
172ha
- (世帯数（R7.4月時点））
148戸

構成員

- ・南股地区振興会
- ・南股中山間連絡協議会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・地域おこし協力隊

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化や後継者不足から耕作放棄地の増加が課題である。

地域資源活用

- 地域に埋もれた資源の利活用による地域ブランドの可能性を模索する。

生活支援

- 高齢者世帯の増加による見守り・安全確認、サロン活動等の支援人材不足の対策。

課題に対する対応方針

- 農地の活用状況を調査のうえ守るべき農地を明確にし将来に向けて維持管理を円滑に行えるような体制づくりを目指す。
- 農地情報の集約、将来ビジョンに基づくワークショップ等の開催、現地調査、研修などを実施する。

- 地域資源活用の加工品開発に向けたワークショップの開催
- 地域資源を活用した加工品開発に併せ商品化に向けて課題は何か解決策を検討し、地域資源を活用した販路のあるまちづくりを実証を実施する。

- 地域コミュニティの維持に併せ高齢者の外出と生き生きと交流する場づくり
- 子供から高齢者までが暮らしやすいと感じる地域にするための将来ビジョン及び行動計画の策定。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 「守るべき農用地」の働き方の改善による南股らしい農業を描き実践する。多世代が協力して農業に関わる農村・農業を描き、実践する。

- 南股地区センター（旧南股小学校）を交流施設の拠点として、地域力を活かした取り組みを実践する。
- 地域農産物を活用した商品開発並びに販路開拓に向けた取り組みを実践する。

- 住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らせる、支え合う地域住民の仕組みづくりを創出する。

押しポイント

高齢化率51%を超える地域ですが、元気で生き生き楽しく暮らせる地域づくりに取り組んでいます。また地域資源を活用した新たな商品開発にも取り組んでいます。



取組の総括

1年目（令和6年度）

- ・過年度に改定した「南股地区コミュニティ計画」を基に、アンケート調査を実施。ワークショップ等で地域課題の洗い出しや解決に向けたアイデアを出し、将来ビジョンを作成。

2年目（令和7年度）

- ・将来ビジョンの実現に向けた地域課題の整理、地域住民との情報共有により、実証的な様々な取り組みが実施され始めた。また地域農産物の価値を把握し、活用の第一歩を踏み出すことができた。

3年目（令和8年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地・農業将来ビジョン作成と、ビジョンに基づくワークショップの開催。
- ⇒中山間営農組合による南股中山間連絡協議会を発足、地域農業が直面するさまざまな課題や農用地の現状について情報共有した。



- ・中山間営農家・非農家を対象とした農地保全に必要な各種講習会の実施。鳥獣被害状況等の地図化。
- ⇒農用地維持作業についての認識を共有できた。また鳥獣被害状況から対策すべき点について確認できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源活用ビジョン作成と、地域資源の活用に向けた検討会の実施。
- ⇒旧南股小学校（南股地区センター）の活動計画を作成するとともに、地元産そばなどを使用したスイーツの試作品を開発できた。



- ・交流拠点施設でのマルシェ開催や地域資源を活用したスイーツの試験販売の実施。
- ⇒地域産物を広くPRすることができた。また試食アンケート調査・分析結果から商品化に向けて好感触を得た。さらに、販売施設と連携することができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援ビジョン作成と、ふれあいサロン研修会等の実施。
- ⇒ふれあいサロン研修会等を通し、地域住民が支え合う仕組みづくりの検討を進めた。

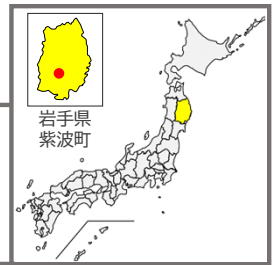


- ・生活課題解決と地域づくりに向けた住民参加型グループワークの実施。
- ⇒地域コミュニティ生活に必要な事業や交流の場づくりの必要性を地域で共有できた。また支援体制に関する情報収集をした。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 紫波町赤沢地区 赤沢地区社会福祉協議会（岩手県紫波町）



旧児童館を活動拠点とし、さまざまな住民向けや組織向けのサービスの提供を行い、組織体としての財源の確保や将来的には公的事業も受託できる体制の構築を目指す。

#農地管理システム、#野生動物監視捕獲、#農産物加工、#山整備、#移動販売

対象地域

- (事務局名)
赤沢地区社会福祉協議会事務局
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R7.3月時点))
3,951.5ha
- (農地面積 (R7.3月時点))
670.8ha
- (世帯数 (R6.12月時点))
370戸

構成員

- ・赤沢地区社会福祉協議会
- ・赤沢地区行政区(長)
- ・赤沢地区自治公民館
- ・赤沢地区ボランティア
- ・老人クラブ
- ・PTA
- ・(農)赤沢水稲
- ・赤沢地区公民館

活動に関連する他の施策

- ・紫波町遊休財産活用促進条例
- ・集落支援員制度

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 集落内の農業人口の減少と高齢化による耕作放棄地の増加。
- 周辺宅地や農地への鳥獣被害の増加。
- 農用地保全に関しては、一部のみに負担が大きくなっている状況。

地域資源活用

- 「ちいき」としての資源が有効活用されていない。
- 不動産資源が活かされず、荒廃や無関心化が進み、資源としての価値が低下している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯が増加し、買い物や外出機会の創出、交通手段の確保、草刈りやゴミ出し等、暮らしに関わる作業の補助等が求められている。

課題に対する対応方針

- 耕作者や作付け品目等の情報を一元的に管理するシステムの導入。
- 地域ぐるみでICT技術を活用した野生動物の監視・捕獲体制の整備。
- 農村環境保全活動のイベント化や地域事業の実務者育成。

- 旧赤沢児童館を再生、活用し、コミュニティ育成、コミュニティビジネスの拠点の作成。
- 農産物の加工や販売経路の拡大などの試行。
- 地域資源(水源、山、河川)を中心に調査・整備の実施。

- 多様な世代による地区内住民の様々な支援サービスの創出と、移動販売など外部事業者の誘導、斡旋等を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域計画に基づく農地保全や景観・環境の維持。
- 鳥獣害への地域ぐるみの対策の進化。
- 地域内外の人材の多様化と交流拡大による持続可能性の強化。

- 歴史や文化を含む地域資源の利活用を通じて、地域のイメージの構築を図る。

- 住民相互の助け合いを基盤として、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。

推しポイント 良質なぶどう・りんごを生産する果樹農家の多い農村地域の、未来に向かう地域づくりを考えています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ 想定される地域の課題に対して、実施可能と思われる具体的な取り組みを各団体と連携して実現化していく意識が醸成された初年度となった。	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 地域内の農地利用調整のための農地管理システムの導入、農業者意向調査の実施。 ⇒地域の農地マップを作成することができ、地域計画などにも今後活用することとした。 	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 登山道の整備、担い手が不足している郷土芸能の保存支援。 ⇒イベント、活動の発信により地域の魅力を地域内外に向けてアピールできた。 	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 防災士の取得を支援、移動販売の実証実験、子どもたちの居場所づくり。 ⇒資格取得支援、実証実験を行うことで、地域に必要な手立てを構築する一歩を踏み出した。 	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 岩手県大槌町小鎚地区 小鎚川流域まちづくり協議会（岩手県大槌町）



日本型直接支払制度や鳥獣害防止総合対策交付金を活用し、農地維持活動を行い、また懸案事項である旧小学校跡地利用に関して、新たな防災拠点や加工販売休憩施設整備を町に対して働きかける。

#大槌町小鎚地区、#里シカ対策、#未利用資源活用、#見守り支援

対象地域

(事務局名)
小鎚川流域まちづくり協議会

(地域の範囲)
小鎚川流域集落

(土地面積 (R6. 12月時点))
4,041ha

(農地面積 (R2. 4月時点))
587ha

(世帯数 (R2. 10月時点))
858戸

構成員

- ・小鎚川地区営農組合
- ・臼沢・中村地域環境保全活動組織
- ・新山牧場利用組合
- ・MOMIJI株式会社
- ・さとり株式会社
- ・つつじの里グループ
- ・小鎚三隣会
- ・蕨打直地区振興会

活動に関連する他の施策

- ・日本型直接支払制度
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金
- ・大槌町農産物生産振興補助金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ニホンジカを中心とした鳥獣対策が求められている。
- 農地の保全活用が求められている。
- 省力化や土壌改善等に資する新規作物の導入が求められている。

地域資源活用

- 規格外ピーマンの利活用が求められている。
- 農産物の加工利用による付加価値向上が求められている。
- 新山高原を活かした資源活用が求められている。

生活支援

- 交通の便が悪く、移動が困難であるため、高齢者等の外出する機会が減少しており、居場所づくりや見守り支援が必要となっている。

課題に対する対応方針

- 里ジカの駆除体制を構築する。
- 農作物防護柵の比較実証を行い、その結果を公表する。
- 遊休農地を活用した(仮)農業スクールを開設し、地域外農業者の農地利用を進める。
- 地域に合った新規品目の作付けを行う。

- 農産物を組み合わせた加工品の開発や販売に取り組む。
- 新山高原の自然や文化などを最大限に活用した体験メニューの開発、農泊やグランピングの実証を行う。

- 高齢者の外出支援及び地域内にある公民館、集会所を活用した居場所づくりサロン活動の充実に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害被害抑制と農地の保全を図り、地域が自走する持続可能な生態系マネジメント体制をつくる。
- 持続可能な市民農園を通じて、地域の暮らしと資源が循環する仕組みづくり。

- 地域資源の保全と活用を両立しつつ、小ロットでも価値が伝わる特産品の育成を推進し、地域内の循環と誇りを創出する持続可能な仕組みの構築を図る。

- 日常の困りごとを地域で無理なく支えあい、見守り・交流・移動支援が仕組みとして継続する「安心して暮らせる小鎚」の実現を図る。

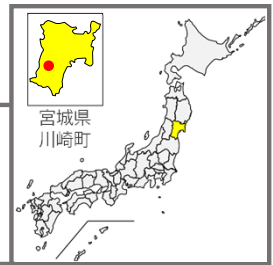
押しポイント

当地域は中山間地に位置しています。ジビエ加工業者や地元農業関係組織、自治会が連携しながら、世代を超えてみんなが笑顔あふれる「小鎚」を目指しています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ 地域課題の把握や研修・視察による知見の獲得、関係者との協力体制づくりなどに重点を置き、地域の理解醸成と実践のための準備が進んだ	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 里ジカ駆除体制の構築、新規農作物の導入 ⇒「鳥獣被害対策勉強会」の開催により、非農家も含めた地域全体の理解促進が図られた。秋栽培に適した 1 品目を選定できた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 新山高原を活用した体験メニューの開発。規格外品や未利用品を活用した商品開発。 ⇒モニターを受け入れ、体験メニューの課題整理をすることができた。規格外ピーマンや干し柿を使った試作品を開発できた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 各集落における高齢者向けサロンの体制づくりやメニューの充実化。 ⇒サロン未実施の地域で協力体制を構築することができた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 支倉地区 はせくら地域活性化推進協議会（宮城県川崎町）



農地の集積や担い手の育成に向け、法人化による地域経営を模索していき、地域農業の受け皿として持続的な農業経営を行いながら、コミュニティビジネスも含めた地域運営組織への移行を目指す。

#遊休農地の活用、#法人化、#集落営農、#歴史、#ブランド化、#鳥獣害対策、#廃校活用、#生きがいづくり

対象地域

- (事務局名)
はせくら地区活性化推進協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.1月時点））
887.9ha
- (農地面積（R5.1月時点））
280.9ha
- (世帯数（R5.11月時点））
212戸

構成員

- ・支倉本郷協議会
- ・支倉上行政区長、下行政区長
- ・支倉農林振興組合
- ・支倉地区農地保全隊
- ・まる合同会社
- ・株式会社ALL SNOW
- ・川崎町

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農地保全

- 遊休農地の拡大。
- 農地保全に関わる人材の高齢化。
- 農地集積等により、地域農業の効率化が求められている。
- 野生鳥獣被害の拡大。

地域資源活用

- 廃校活用施設が開設したが、コロナ禍により集客力が低下。新たな活用方法の模索が必要。
- 支倉常長ゆかりの地を活かした観光資源が有効活用されていない。
- 農産物等における地域内外への有効な販売方法の模索・確立。

生活支援

- 高齢者の独居世帯が増加し、買い物支援などの生活支援策が必要。
- 農家の高齢化に伴い、直売所等への出荷が困難となってきた。
- 高齢者でもできる農業や地元で働く場づくりなど、生活の為に収入源の確保が課題。

課題に対する対応方針

- 農地集積や新規作物の導入により、遊休農地を解消。
- 農業法人の立ち上げ。
- 新たな高収益作物の導入。
- 鳥獣被害防止方策の検討。

- 地域農産物の販売拡大や、飲食部門での活用、新たな特産品開発等を連携しながら展開。
- 地域資源を活用した観光プランづくり、地域の高齢者も巻き込んだ体験プログラムの実証により、観光交流人口の拡大を図る。

- 高齢者でも活躍できる場づくりを実施しながら、独居世帯に対する買い物や配食支援などを実施。
- 出荷が困難となった高齢農家の野菜の集荷システムを検討し実証する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 儲かる農業、販売力の強化。
- 担い手の確保・人材の育成。
- 高齢化に対応した農地保全。
- 野生鳥獣被害撲滅への対応。
- 農業をし続けられる環境。

- 住民の知恵と力の利活用。
- 遊休農地に新たな価値創出。
- 山林の維持・保全・利活用。
- 地域拠点に多様な人を結集。
- 地域の歴史を強みに変える。

- 多世代が集える環境づくり。
- 地域で地域の課題を解決。
- 体制づくり・仕組みづくり。
- 孤立・孤独を生まない環境。
- 生きがい・やりがいづくり。

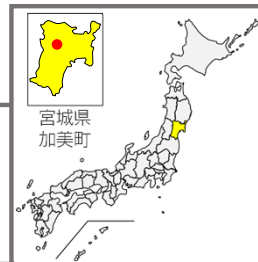
推しポイント

旧支倉小学校（廃校）を活用した観光交流施設である「イーレ！はせくら王国」を核に、子供からお年寄までの多世代が「この地域で暮らし続けたい」と思う地域をつくります。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・住民意識調査や農用地利活用調査、話し合いにより地域の課題の整理を実施。課題解決に向けたプロジェクトアイデアを抽出し、地域ビジョンを作成、地域内へ共有。	・それぞれのビジョンに基づく実証事業に着実に取り組み、休耕田の活用や、収益を生み出す仕組みづくり、地域のファンづくり等、将来を見据えた活動を実施できた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・勉強会・視察研修会等の企画開催（農法・新品目導入）。農用地利活用計画（案）の作成。 ⇒アンケート調査や話し合いにより、課題解決に向けたアイデアや地域の将来像を抽出し、農用地利活用計画（案）を作成できた。  	・酒米等の栽培実証や鳥獣被害対策強化のための人材育成。 ⇒栽培実証により、組織づくりに向けた方針を検討。鳥獣被害対策の研修会参加者から罾猟免許取得を目指す意向が示された。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・農業（新品目等）を核とした地域戦略の策定。 ・地域ビジョンの作成。 ⇒食用バラや蕎麦、酒米を初めとした高収益作物の勉強会や視察研修を行い、地域戦略と地域ビジョンの作成に繋がった。  	・新品目の販路開拓。廃校施設を活用し、地域の農産物等を取り入れた料理教室の開催。 ⇒新品目の販売に向け、販売先との関係を構築した。地域の農産物を活用した料理教室の開催により、関係人口の拡大に繋がった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に関する住民ニーズの調査（アンケート調査）と話し合いの実施。 ⇒民生委員や関係機関等で話し合いを行い、課題解決に向けたプロジェクトのアイデアを出し合えた。  	・生活支援に関する関係者間での検討会やフィールドワークの実施。 ⇒買い物バス利用者へのヒアリング等によりニーズを深掘りし、廃校施設を活用した次年度の取組内容を明確にできた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鹿原地区 鹿原地区コミュニティ推進協議会（宮城県加美町）



関係団体等と情報共有・連携を図る場を定期的を開催しながら、農用地保全や地域資源活用といった各種取組の発展・継続を目指していく。

#担い手の確保、#地域内で連携した農地保全、#鳥獣被害対策、#鹿原アプリシステム

対象地域

（事務局名）

鹿原地区コミュニティ推進協議会

（地域の範囲）

旧小学校区（3集落）

（土地面積（R6.1月時点））

5,580ha

（農地面積（R5.12月時点））

280ha

（世帯数（R5.12月時点））

209戸

構成員

- ・各行政区（北鹿原・南鹿原・東鹿原）
- ・北鹿原ふるさと保全会
- ・南鹿原ふるさと保全会
- ・東鹿原集落環境保全会
- ・鹿原地区婦人会
- ・各地区天寿会

活動に関連する他の施策

- ・地域力向上支援事業（加美町）
- ・集落支援員
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手不足により、草刈り、水路保全等の作業負担が増加。
- 鳥獣被害による営農意欲の減退が拡大。

地域資源活用

- 世界農業遺産に認定されている大崎耕土に位置する鹿原の豊かな魅力を活かした特産品や観光スポットがない。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが多くなり、除雪や買い物、移動などの困りごとが増加している。

課題に対する対応方針

- 既存の多面的機能保全を担う組織と他団体等との連携で町内非農家や農業担い手等を含めた作業者を確保、作業負担を軽減する。
- 鳥獣被害を地域の課題と捉え、幅広い主体の参画で対策を行う。

- 農産物や加工品等、特産品を開発し、田畑に囲まれた鹿原ならではの「食」の魅力として地域活性化に活用していく。
- 名所の発掘や人を呼びこむための新しい魅力スポットを検討し、実証する。

- 生活支援に対するニーズの調査の実施。
- 高齢者が自分の暮らしを維持するための、困りごとに対する助け合いを地域内でできる仕組みづくりをする。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 非農家を含めた農用地保全サポートの仕組みの策定。
- 遊休農地を活用して高収益作物の栽培を行う。

- 集客の多い観光エリアから、自然を活かしたついでに立ち寄れる場所をつくり、人の流れが向くようにしていく。

- 草刈りや除雪など、困りごとと解決のために必要なサービスや人材を繋ぐ「鹿原アプリ」（公式LINE）を活用していく。

押しポイント

鹿原地区では部会をつくり、部会ごとに協力し合いながら農村RMOの発展に取り組んでいます。「人が集まり、暮らしやすく、楽しい鹿原を目指して」、活動を続けています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・これまで実施してきた一般RM0の取組に加え、農用地保全に向けたヒアリング調査等を実施し、将来ビジョンの策定に取り組むことができた。

- ・各分野での取組を推進することで、地域内の連携体制の強化や担い手の意識向上など、今後の活動展開につながる基盤を形成することができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・鳥獣被害も含めた農用地保全の現状調査を実施。農業に関する課題の共有と解決策の検討を行い、将来ビジョンを策定。

⇒鳥獣被害対策として、ヒガンバナの植栽を実施。地域住民の意識向上に繋がった。



- ・組織広域化の話し合い、ヒガンバナ植栽による鳥獣被害対策や休耕地を活用した柿の栽培。

⇒対話により合意形成を図りながら、農用地保全と鳥獣被害対策を一体的に推進した。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源調査（食・名所・農村文化）を実施し、鹿原ならではの魅力を活かした活性化方策を将来ビジョンに反映させた。

⇒地域資源調査を実施し、「鹿原図鑑」を作成。鹿原にある史跡を調査・掲載できた。



- ・地域資源を活用した漬物レシピの作成、地域への発信。

⇒「鹿原マダム漬物レシピ集」を鹿原図鑑第2巻として作成し、地域の食文化の記録・共有を図った。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援調査を実施し、地域の困りごとやサポート人材を取りまとめて助けあいプロフィールシートを作成し、ビジョンに反映。

⇒プロフィールシートの枠組み作成及びマッチングに向けた公式LINE登録を実施した。



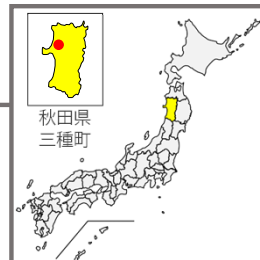
- ・有償ボランティアに関する住民アンケートの実施。

⇒回収率は55%程度だったものの、有償ボランティアの必要性和、現時点でのニーズを把握することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下岩川地区 下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）



農作業の効率化を図り、若手後継者や新規就農者の増加を図る。また、若者も高齢者も参加できるイベントを増やし、地域内交流の増加を図ることで、地域の賑わいを創出する。

#見える化、#つなぐ、#伝統継承、#田舎ぐらし、#GBビジネス、#関係人口創出、#赤ささげ、#下岩川舞、#イワガの蕎麦

対象地域

(事務局名)
下岩川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点））
3,651ha

(農地面積（R5.10月時点））
544ha

(世帯数（R5.10月時点））
423戸

構成員

- ・下岩川地域づくり協議会
- ・下岩川振興会、土地改良区
- ・多面的機能支払交付金6団体
- ・中山間直払交付金12団体
- ・(株)下岩川
- ・農事組合法人宮中
- ・下岩川財産区
- ・白神森林組合三種支所
- ・民生児童委員、JA女性部、防犯協会、交通安全協会、消防団(下岩川地区)
- ・学校運営委員会(森岳小)
- ・下岩川地域力推進委員会
- ・下岩川地区12自治会
- ・こめらむね製作委

活動に関連する他の施策

- ・ふれあいバス運行(三種町)
- ・おらほの敬老会(三種町)
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により、維持管理に苦労しているのと、最近ではイノシシや熊が頻繁に現れることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要である。

地域資源活用

- 当地域は食味の高い米（下岩川舞）を生産できているので、これを利用して、農家の所得増加につながる販売力の強化が必要。

生活支援

- 交通弱者対策として、ふれあいバス「養助号」運行による移動支援を実施中だが、草刈りや冬期間の除雪作業等、他の生活支援を必要とする高齢者世帯も増えてきている。

課題に対する対応方針

- 低農薬等の米作りを地域一体となって行い、虫が見られる地域を目指す。
- 里山の環境を整備し、鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなどして、農用地と森林を管理していく。

- 米粉や豊富な山菜・キノコ等の自然の恵みを生かしたビジネスなど、見過ごしてきた資源を活用する。
- 旧下岩川小学校を活用し、秋の収穫時に地域特産物である「下岩川舞」の直売を行うなど、販路拡大により所得増加を目指す。

- 移動支援継続の他、除雪作業や地域イベント開催により、高齢者の孤立を防ぐ。
- 地域住民とのふれあいを大切にし、若者がいったん地元を離れても将来この地域に戻ってきてくれる地域とする。

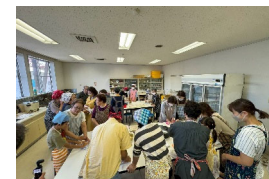
目指す方向性(将来ビジョンより)

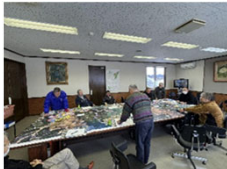
- デジタルマップの整備を進め、見える化した地域にする。担い手や若い世代と地域資源を共同管理する仕組みづくり。

- 地域資源を生かしたビジネス展開（農産物、人、風景）。
- 下岩川ファンの創出。
- 地域資源を活用したカフェの開設による外貨の獲得と雇用の創出。

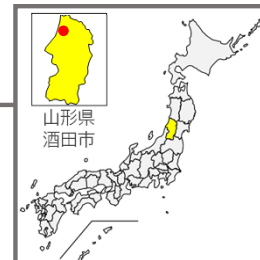
- 地域イベントを通じて様々な世代の『つながる』機会の確保。
- 助け合い精神の醸成。

推しポイント 地域一体となってあらゆるパワーを活用して農業・特産品・除排雪に取り組みます！



1 年目（令和 6 年度）		2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ため池や農用地の現状調査、農家や担い手の方々への聞き取り調査を経て、短期計画、長期計画を策定した。	・デジタルマップ化の成果を冊子にまとめて住民へ配付した。さらに協議会総会においては、一連の活動実績を発表・共有した。	・（3年目以降に記載）
	・農地保全及び鳥獣害防止のための草刈りに関する地域共生体制の整備に向けた実証。 ⇒166カ所あるため池の現況調査を行った。使用用途ごとに区分しながらの維持管理が必要だと分かった。	・農用地等のドローン調査、水源涵養機能の保全に向け、自治会を地縁団体化。 ⇒ドローン調査を実施し、1年目のため池調査票データをデジタルマップへ統合した。また、自治会の地縁団体化を推進した。	・（3年目以降に記載）
	 	 	
	・地域農産物販売に向けた実証。 ・遊休農地を活用した作物栽培の実証。 ⇒物産展でのPRや下岩川舞アンケートを実施。また、遊休農地を活用した国産赤さざげの栽培を実証し、地域住民の交流に繋がった。	・空き家調査や間伐材の活用実証 ・田舎料理体験教室の開催。 ⇒間伐材の薪燃料化実証、田舎料理体験教室の実施により、継続的な関係人口が増加。コミュニティカフェと直売所を定期開店。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	 	 	
	 	 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用			
生活支援			

農村RMOモデル形成支援 日向地区 日向ふるさとづくり協議会（山形県酒田市）



地域住民の参画に向けた意識醸成、人材の掘り起こし、UIターン者などの外部人材活用などにより、農用地保全や地域資源活用を通じた地域支え合い活動の取組の継続。

#担い手確保、#新規農産物導入、#アプリ開発、#資源活用、#大学との連携

対象地域

- (事務局名)
日向ふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（11集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
3,209ha
- (農地面積（R5.4月時点））
560ha
- (世帯数（R5.10月時点））
307戸

構成員

- ・日向保全会
- ・農事組合法人 滝の里ファーム
- ・農事組合法人 安宝
- ・(株)和農日向
- ・(株)庄内米産
- ・日向エースト
- ・(株)鳥海高原デリーファーム
- ・NPO支援センター なのはな畑
- ・日向里かふえ運営委員会
- ・鳥海山南テラス(株)
- ・どんでん畑の会
- ・日向地区自治会長会
- ・日向コミュニティ振興会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、日向地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 労働力確保に向けたマッチングアプリの開発、運用。
- 農地や農業施設の保全・整備。

- 交流・関係人口拡大に向けたアプリの開発・運用。
- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 住民同士が繋がるアプリ（SNS）開発・運用による、日向地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 若者が農業をしている地域。
- 関係人口が増えている未来。
- 安心・安全な農用地保全ができていく未来。

- 「美味めのう（んめのう）日向」をキャッチフレーズにして、地域の自然を生かした観光資源のPRを行うと共に、新たにワイン用ぶどうやクランベリーを生産を行う。

- 「にっこり つながる マナビィ（世代を超えた学び合い）」をキャッチフレーズにして、地域の良さ、地域の伝統を未来に伝える。

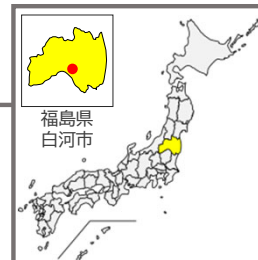
推しポイント

世代を超え、皆で支えあえる地域を念頭に、豪雨災害の体験も踏まえた農用地保全等の取組を進めています。



1 年目（令和 6 年度）		2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度） 予定
取組の総括	協議会全体でワークショップを開催し、将来ビジョンとアクションプランを策定することができた。	策定したアクションプランに基づき、各部会で今年度の具体的な取組内容に係る話し合いを行い、協議会全体で共有・確認しながら進めることができた。	
	農用地保全 - 非農家も含めた農用地保全の人材育成・担い手確保に向けた機械操作講習会の開催。 ⇒ラジコン草刈り機を導入し、地域住民や大学生などの今後農業を支える若い方々にも操作を覚えてもらえた。  	- 有害鳥獣被害対策のための唐辛子実証試験栽培と忌避剤の作成。 ⇒新たに唐辛子の試験栽培を開始し、収穫した唐辛子の活用方法の検討を行った。  	
	地域資源活用 - 地域課題解決のためのアプリ(SNS)の開発に向けた調査・計画の実施。 ⇒大学に業務委託をして、農業マッチングアプリの開発を進めた。  	- 管理が行き届いていない竹林の利活用に向けた実証調査を開始。 ⇒竹の破砕機を借用してチップ化し、クランベリー栽培地への散布による雑草の抑制検証を行った。  	
	生活支援 - 食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒からどりをを使ったメニュー開発や、教科書作りのため老人クラブの方々から聞き取りなどにより、多世代交流を図った。  	- 食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒地域住民や学生等と地元の食材を使用した料理を作り、交流会を開催するとともに、教科書作りのための聞き取りを行った。  	

農村RMOモデル形成支援 旗宿地区 農村RMO旗宿地域づくり協議会（福島県白河市）



農村RMO旗宿地域づくり協議会における地域資源を活かした収益事業と地域ぐるみで行う農地保全や生活支援を取り入れた新たな体制づくり。

#鳥獣対策デジタル化、#ブランド化、#集落タクシー

対象地域

- (事務局名)
農村RMO旗宿地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧市町村
- (土地面積 (R2年10月時点))
2,080ha
- (農地面積 (R6年11月時点))
178ha
- (世帯数 (R6年時点))
145戸

構成員

- ・旗宿農地保全管理組合
- ・集落協定
- ・旗宿集いの会
- ・白寿会
- ・健全育成会
- ・そば生産組合
- ・みそ加工組合
- ・新泉宿
- ・自主防災組織
- ・白河市土地改良区
- ・白河市
- ・夢みなみ農業協同組合 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・イノシシをはじめとした鳥獣の農作物被害が多発しているため、電気柵等の対策を講じているが、設置面積が広域になっており、維持管理が困難となっている。

地域資源活用

- ・旗宿産のそばや味噌の生産を行っているが、生産者の高齢化などの課題がある。また、加工場の老朽化も課題となっている。

生活支援

- ・主要な病院や商業施設までの距離が遠く、高齢者などの交通弱者は、病院や買い物に行けずに苦慮している。現在は、中山間直接支払交付金を活用し、高齢者向けの集落タクシーを運行しているが、高齢化による運転手不足や、運行管理の煩雑さなどが課題となっている。

課題に対する対応方針

- ・電気柵の維持管理について、デジタル化を図り、簡素化する。また、電気柵以外の対策についても検討し、非農家者（防災組織）の協力を得られる体制を構築する。

- ・加工場の改修や生産性を高める施策を検討し、旗宿としてのブランド化を目指す。

- ・タブレットや運行アプリを導入し、事務の簡素化や集落内で運転できる方の協力を得られる仕組み（マッチング）を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地集約、次世代の営農支援、機械の共同利用を通じて営農の継続を図る。
- ・田んぼオーナー制を通じて、関係人口の移住・定住促進を図る。

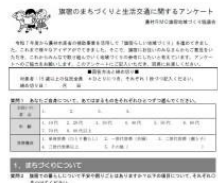
- ・イベントの実施、食事処・田んぼアートの整備、花見山のPRを通して交流の拠点づくりを図る。
- ・名物づくり、加工場の整備を通じて、特産品づくりの環境整備を図る。

- ・「ぐっと楽カー」の整備やお店作りを通じて安心して暮らせる地域の環境整備を図る。

推しポイント

「みんなの想いをかたちにする」をキャッチフレーズに、地域課題の解決に取り組んでいます！
住民が主体となった活動を展開し、農用地保全や防災活動等を長く続けられる組織の形成と持続可能な集落づくりに取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	- 旗宿地域づくり協議会（農村RMO）を設立した。 - 地域の将来ビジョンの策定や、各分野において調査・計画、実証を行い、今後の目標を定めることができた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	ICTを活用した鳥獣被害防止対策の実施 ⇒ICT機能付き箱わなを導入し、センサーカメラや捕獲通知などにより管理労力の負担が軽減された。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- みそ加工場の修繕計画の作成。 - 若者世代の意見も踏まえ、伝統芸能復活を目指したイベントの開催検討。 ⇒次年度に夏祭りイベント開催を決定。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 高齢者見守り・送迎支援の運行計画や運営体制の検討。 ⇒高齢支援計画(案)を作成し、次年度以降の取組案を作成した。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）



地域住民による自治、関係人口や企業を含む外部リソースとの連携、財源の多様化を組み合わせ、持続可能な暮らしと地域景観保全の仕組みを構築する。

#豪雪地帯の水路探索、#熊に怯えながらの水路探索、#関係人口アンバサダー、#残したい風景、#高齢化率70.3%

対象地域

(事務局名)
奥川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧小学校区

(土地面積 (R5年時点))
10,200.1ha

(農地面積 (R5年時点))
183.7ha

(世帯数 (R2年時点))
285戸

構成員

- ・各個人
- ・正会員(奥川地区自治区会員)
- ・正会員(自治区以外の会員)
- ・サポート会員

活動に関連する他の施策

- ・福島県地域創生総合事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化と農業の担い手不足の進行により、農用地保全活動の継続が難しい状況にある。
- ・10年ほど前から猪による被害が急増しており、荒廃農地の増大に拍車がかかっている。

地域資源活用

- ・暮らしに関わる多くの資源を地域外から購入し、もみ殻や灰、生ゴミ等、地域資源が多く含まれるゴミも地域外で処理される等、お金を含む資源が地域外に流れている状況である。

生活支援

- ・人口減少に伴って移動スーパーの利用者が減ることで、経営が難しくなり、今後の継続が危ぶまれ、高齢者の生活に大きな支障をきたすことが予想される。

課題に対する対応方針

- ・地域内の遊休農地の有効活用だけでなく、高齢化に伴い耕作放棄地化しそうな農地の把握・保全に向け、各水田の所在地や形状、用水路を踏まえた管理負担を正確に把握したうえで、耕作者や利活用方針を明確化し、関係人口活用による保全策を打つ。

- ・現地調査・視察を行い、資金調達や実現に向けた具体的アクション等のロードマップの策定を行う。
- ・地域資源のさらなる深掘と高単価な価値創出のためのコンテンツ作りや、法人の種別や目的に応じた研修のパッケージを確立する。

- ・移動スーパーの経営安定化を図るべく、現状の利用状況、観光客/関係・交流人口による利活用を促すためのニーズや課題に関する調査等を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地保全、鳥獣害対策の継続を通じて地域を守り、担い手不足を関係人口で補いながら、持続可能な農地保全を目指していく。

- ・ZEN大学との連携や交流人口づくり、移住・Uターンの推進を通じて持続可能な地域づくりを行う。

- ・地域の仕事づくりや町の協働まちづくりの取組と連携を行う。

推しポイント 高齢化率70%超えの地域で、住民・出戻り民・移住者が一体となって、奥川を未来に残す仕組みを作っていきます！



取組の総括

1 年目（令和 7 年度）

- ・奥川地区の原風景維持を目標に、農用地保全・地域資源活用・生活支援の各分野において調査・分析・計画策定を実施した。その結果、地域課題や将来像を整理するとともに、次年度の実証事業及び具体的施策展開に向けた基盤を構築することができた。

2 年目（令和 8 年度）

- ・（2 年目以降に記載）

3 年目（令和 9 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・水田の管理負担を把握し、利活用方針を明確化。水田の保全活動効率化の方策検討。
⇒ヒアリングと現地調査により農地・水路管理の実態を把握し、重点集落の利活用方針を策定するとともに、次年度以降の追加調査の必要性を明確化した。



- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・関係人口の情報源や属性についてアンケートを実施。法人向け研修コンテンツを作成。
⇒関係人口の実態調査を実施し、関係人口創出・深化に向けた施策及び法人向け研修コンテンツの設計を行った。



- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

- ・移動スーパーのニーズ等を把握し、実施形式や取扱商品等を検討。
⇒移動スーパーの利用実態及び需要動向を把握し、事業継続に向けた課題整理と次年度施策の検討を行った。



項目	内容
移動スーパーのニーズ	移動スーパーのニーズを把握し、実施形式や取扱商品等を検討。
移動スーパーの実態	移動スーパーの実態を把握し、事業継続に向けた課題整理と次年度施策の検討を行った。

- ・（2 年目以降に記載）

- ・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 安中秋間地区 安中秋間地域RMO推進協議会（群馬県安中市）



「秋間梅林里山を守る会」と、「いきまち倶楽部」の2保全組織が中心となり、地域特産品の活用と地域住民への生活支援の体制を構築する。

#梅、#農産物直売所、#耕作放棄地、#移動支援、#商品開発、#オンライン販売、#イベント開催、#人材活用事業

対象地域

- (事務局名)
安中秋間地域農村RMO推進協議会
- (地域の範囲)
その他(東上秋間、西上秋間)
- (土地面積 (R5. 11月時点))
1,935ha
- (農地面積 (R5. 11月時点))
246ha
- (世帯数 (R5. 11月時点))
791戸

構成員

- ・安中市集落支援員
- ・秋間梅林里山を守る会
- ・いきまち倶楽部
- ・結び葉合同会社
- ・安中市
- ・碓氷安中農業協同組合
- ・安中市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・安中市集落支援員
- ・安中市地域おこし協力隊
- ・移住支援

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地後継者の不足に耕作放棄地の増加。
- 若手の人材が不足しているため、地域の高齢化率が上がってしまい、農地維持が容易にできなくなっている。

地域資源活用

- 観光客数の減少による物産店、飲食店の廃業の結果、集落で生産する梅の出荷場所が非常に少ない。
- 等外品などは市場の規格を満たさないため流通が困難であり、農家負担が大きくなっている。

生活支援

- 高齢化による生活不便世帯の増加。
- 近い将来、免許返納率が上昇することで、集落内外の移動支援が必須になることが考えられる。

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地と農業後継者のマッチングと農地保全作業。
- 集落支援員と連携し、若手中心の人材活用事業を計画して、地域の農業活動を助ける取組を行う。
- 梅林の剪定等を、共同で行うことにより産地化する。

- 梅などの物産開発、農産物の直売所の設置やイベントの開催等による相互連携の検討を行う。
- 梅加工場の設置・販売による付加価値の増大。
- オンライン販売による販売の販路拡大と販売数量の増大。

- 直売所への集出荷体制に合わせた移動支援や移動拠点の調査・検討を行い、生活支援体制を整備する。
- 生活する上での悩みを相談する場づくり。

目指す方向性(将来ビジョンより)

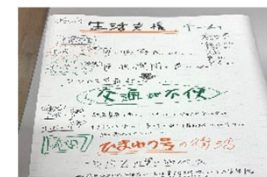
- 秋間地域の農地を遊休化させることなく、地域住民が協力して大切に守り、これからも活用し続けながら、次の世代へとつないでいく。

- 秋間地域の魅力や課題・邪魔だと考えられてきたものも含めてすべてを活かし、新たな価値として地域の魅力へと転換していく。

- 住民一人ひとりが無理なく支え合える仕組みの構築するとともに、誰ひとり取り残さない地域を、地域全体で創り上げていく。

押しポイント

地域内における農家中心のエリアと全員移住者のエリアの住民が連携することで、秋間地域でしか出来ない農村地域づくりの新しいかたちを作り上げていきます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・役員や構成団体を中心に話し合いを進め、30代～80代と幅広い年代の参加によるワークショップを開催し、秋間地域の将来ビジョンを策定し、目指す将来像を共有できた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全の実証実験 ・竹及び梅剪定処理に係るチップの導入 ⇒農用地保全作業を実施したことにより、農用地保全に対する意識向上と担い手不足への対応に向けた体制作りが進んだ。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・農産直売所開設の開催 ・伐採した梅の木から作成したチップの商品化検討 ⇒直売所の来客にチップの商品化に向けての意見を聞き、利用ニーズや価格帯、用途に関する消費者の声を把握することができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・安中市社会福祉協議会との意見交換 ・直売所を開催し、移動販売に向けてのニーズ調査、構成団体へヒアリング ⇒直売所の実施頻度や販売してほしい品目などの住民ニーズを把握することができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 菰米・平林・穂積地区 ふじかわRMO未来会議（山梨県富士川町）



「未来への約束 緑豊かな里山を後世につなぐ」をテーマに、地域の知恵を結集し、ユズやトマト、棚田など、これまで育んできた地域の宝を次世代に継承し、持続可能な農業・農村の確立を目指す。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#地域ブランド、#6次産業化、#地域交流

対象地域

（事務局名）

富士川町産業振興課

（地域の範囲）

旧市町村（26集落）

（土地面積（R6.3月時点））

5,611ha

（農地面積（R6.3月時点））

152ha

（世帯数（R6.12月時点））

611戸

構成員

- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・菰米イベントクラブ
- ・菰米の文字を後世に伝える会
- ・北山林道を整備するメンバー
- ・菰米歴史研究同好会
- ・菰米シニアクラブ
- ・菰米区、平林区、穂積区
- ・平林地域環境保全活動委員会
- ・平林活性化組合
- ・穂積を育てる会
- ・日出づる里活性化組合
- ・NA穂積
- ・ほ場整備地権者会
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加。また、鳥獣被害の深刻化により農業者の生産意欲が低下。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況。
- 棚田の景観を維持するための人材が不足している。

地域資源活用

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産力・ブランド力が低下している。
- 遊休農地が有効活用されていない。
- 地域活動の担い手不足により、地域資源を活かしたイベント等の継続が困難な状況。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが増加し、安否確認に支障をきたすとともに、買い物や通院等の移動手段の確保に支障をきたしている。

課題に対する対応方針

- 地域の非農家の若い世代、女性、地域外の町民の農用地保全地域活動への参画を促す。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。
- 農業用機械の活用等により、農作業の省力化を図る。

- ユズ・トマト・棚田米の生産強化を図るとともに、高付加価値化、ブランド化を推進し、収益力向上につなげる。遊休農地を活用し、新たな特産物の開発を検討する。
- 若い世代や女性が、地域活動に参画しやすい環境づくりを推進する。

- 地域の高齢者を支援する事業（見守り事業、交流事業、買い物・通院支援事業）の構築に向けて、ニーズ調査を実施し、優先順位を決めた上で、実証事業を実施する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を目指す。また、多様な人材の参画促進及び農作業の省力化に努め、棚田の維持及び遊休農地の活用面積増加を目指す。

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産強化及び加工品の製造強化等を図るとともに、遊休農地を活用した新たな特産農産物の開発を目指す。また、地域活動に多様な人材が参画しやすい環境づくりを目指す。

- 生活に関するニーズ調査を実施し、高齢者の生活の課題に対応する事業の構築を目指す。

推しポイント

富士山を望む棚田の景観や「日出づる里」と称されるダイヤモンド富士など、美しい農村の原風景を守りながら、地域ぐるみの農業生産活動により、持続可能な地域づくり活動に取り組んでいます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

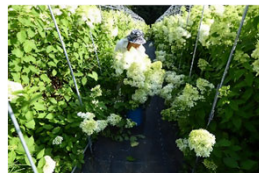
- ・地域の担い手発掘の実証等により、地域活動団体との連携拡大や地域の課題に取り組む意識を醸成できた。また、農業体験交流事業により、関係人口の増加を図ることができた。

- ・農作業の省力化、棚田を活用したイベント等の実証を行うことにより持続可能な農業生産体制を整備することができた。また、企業と連携した商品開発により特産品の知名度向上とブランド化を図ることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・担い手確保対策実証事業の実施。
 - ・荒廃農地への花植え活動の実施。
- ⇒遊休農地の有効活用及び、景観保全面積の維持に繋げることができた。



- ・荒廃農地再生活活用実証事業を実施
 - ・棚田農業省力化実証事業を実施
- ⇒荒廃農地を活用した実証栽培やドローンによる農作業等を実施し、農地の有効活用及び棚田農業の省力化を図ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・新たな特産農作物の実証栽培。
 - ・農業体験等の新たな企画を実施。
- ⇒大豆及びシャインマスカットの2品目を実証栽培。地域資源の有効活用及び関係人口の増加に繋げることができた。



- ・特産品の知名度向上及びブランド化を図るための実証事業を実施

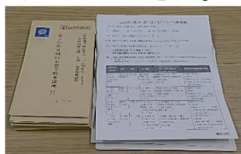
- ⇒コンビニとの連携事業、峡南の夏まつりへの出店、農業体験等を実施し、特産品及び地域の魅力を広くPRすることができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援のニーズ調査を実施。
 - ・デジタル技術活用に係る視察研修を実施。
- ⇒生活支援分野における地域の課題を抽出し、広域的な事業展開を視野に入れた検討を行うことができた。

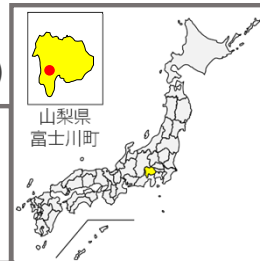


- ・町作成の買い物支援事業者のリストを活用した実証事業の検討。

- ⇒買い物支援に係る具体的な実施計画を立てることにより、次年度の実証事業の準備を進めることができた。



- ・（3年目以降に記載）

山梨県
富士川町

「農村をもっと楽しく、ふる里づくり」をテーマに、遊休農地活用・鳥獣被害対策・廃校活用・移動手段確保など、地域コミュニティの維持を目指し「農楽里倶楽部」(協議会の愛称)の活動を展開。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#廃校校舎活用、#公共交通支援

対象地域

(事務局名)

富士川町産業振興課

(地域の範囲)

旧市町村(15集落)

(土地面積(R6.3月時点))

4,242ha

(農地面積(R6.3月時点))

60ha

(世帯数(R6.12月時点))

303戸

構成員

- ・中部区鬼島組自治会
- ・中部区鹿島組自治会
- ・五開区鳥屋組自治会
- ・五開区柳川組自治会
- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・鹿島地域資源保全組合
- ・ふれあいカフェ(鹿島組)
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加している。
- 鳥獣被害の深刻化により、農業者の生産意欲が低下している。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況となっている。

地域資源活用

- 地域活動を実践する活動拠点が整備されていない。
- 地域の特色を活かしたイベントが実施できていない。
- 農産物の共同作業・共同出荷や、地域の農産物の「特産品化」がされていない。

生活支援

- 地域住民の生活実態や支援への要望が把握できていない。
- 地域住民が気軽に集える交流の機会が不足している。
- 高齢者の生活における移動手段の確保に苦慮している。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地の環境美化を図る。
- 鳥獣被害対策を個人単位ではなく、農村全体の保全活動として、地域ぐるみの取組にしていける。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。

- 旧鵜沢中部小学校を活用して、地域活動の拠点づくりを検討する。
- 収穫祭など地域の特色を活かしたイベントの実施を検討する。
- 共同作業・共同出荷を推進する。地域ぐるみの農業生産活動により、農産物の「特産品化」を図る。

- 地域住民の生活実態や支援への要望を把握する。
- 高齢者活動の組織づくりを推進するとともに、気軽に集える交流の場を検討する。
- 公共交通の利便性の確保を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を図るとともに、鳥獣被害対策の強化及び地域の担い手となる人材の確保を目指す。

- 地域活動の拠点整備やイベントの実施により、地域活性化及び関係人口の増加を目指すとともに、加工品開発による地域農産物の「特産品化」を目指す。

- 高齢者の活動を促進するための組織化に取り組み、併せて、気軽に集える交流の場を創出するとともに、公共交通の利便性向上を目指す。

推しポイント

豊富な観光資源が点在する当地域の特色を活かしながら「誰もが・生涯・楽しく・いきいきと、暮らせる地域(里)の実現」を目指し、マイペースで楽しく目標に向かって活動を実践していきます。



1 年目（令和6年度）

2 年目（令和7年度）

3 年目（令和8年度）

取組の総括

- ・地域の将来ビジョンを策定するとともに、次年度の農用地保全・地域資源活用・生活支援の3分野に関する実証事業の準備をすることができた。

- ・農作業の省力化、遊休農地を活用した実証栽培、地域の農作物を活用した加工品づくり、高齢者の活動機会を創出する取組など、誰もが生涯楽しく暮らせる地域づくりの実現に向け実証事業に取り組むことができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・先進事例研究及びスマート農業等デジタル技術の調査研究を実施。
- ⇒遊休農地の増加や鳥獣被害の深刻化、農業の担い手不足に関する課題が整理され、将来に向けた計画の協議及び共有ができた。



- ・スマート農業の実証事業を実施
- ・「ひまわりプール」実証事業を実施
- ・鳥獣被害対策実証事業を実施
- ⇒農作業の省力化及び農地保全体制整備を図ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・先進事例研究及びICTを活用した集出荷システム等デジタル技術の調査研究を実施。
- ⇒効率的なシステムの構築に向けた課題が整理されたことにより、地域の実情に合った将来計画の協議及び共有ができた。



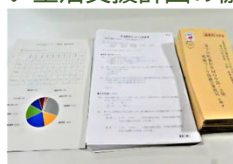
- ・特産品づくりの実証事業を実施
- ・廃校活用活動拠点づくりの実証事業を実施
- ⇒遊休農地、地域農作物、廃校校舎等の資源を活用することで、地域の特色を活かした特産品の検討及び活動拠点の整備に繋がられた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・ICTを活用した高齢者支援等デジタル技術の調査研究及び住民アンケート調査を実施。
- ⇒持続可能な仕組みを実現するために必要な課題が抽出できたことにより、実効性の高い生活支援計画の協議及び共有ができた。

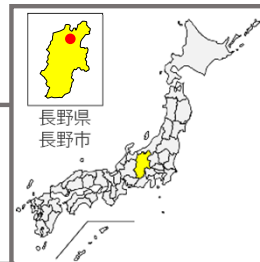


- ・農作物を活用した加工品づくりを伝承するための実証事業を実施
- ・図書サービス実証事業を実施
- ⇒高齢者活動を促進し、地域住民の世代間交流の機会を創出することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大岡地区 大岡ふるさとづくり協議会（長野県長野市）



地域活性化センターの利用を通じ、地域の賑わいを復活させる。新規の農作物と加工品の開発、農業スクールや体験ワークショップなどにより、担い手の確保と、地域内での経済循環を目指す。

#北アルプス一望の里、#有機栽培、#有機稲作、#味噌づくり、#有機トマトジュース、#有機大豆、#生活支援

対象地域

- (事務局名)
大岡ふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.3月時点））
4,586ha
- (農地面積（R4.3月時点））
238ha
- (世帯数（R5.12月時点））
475戸

構成員

- ・(株)グリーンパワーながの
- ・北澤建材(株)
- ・福島商会
- ・カフェテラス モモ
- ・まめばん
- ・(株)さんさんふぁーむ
- ・大岡森林塾
- ・JA グリーン長野 大岡支所
- ・NPO 法人 Oooka森の学び舎
- ・長野市
- ・大岡地区住民自治協議会
- ・集落支援員

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴い、農業者が減少。
- 耕作放棄地が増加傾向にある。農地の見える化を図り対応が必要。
- 農業への取組意欲を持った移住者誘致が必要である。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少、少子化に伴い担い手不足になっており、昔ながらの行事が消滅するおそれ。
- 地域の商店が減ってきている中、恵まれた地域資源（アルプス大自然）を活かし、県内外からの関係人口を積極的に増やすことが必要。

生活支援

- 後期高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の見守りや生活支援等ができる体制を整える必要がある。

課題に対する対応方針

- 農業者と、今後の耕作、栽培品目、新規作物等の話し合いを進める。
- 有機農業を目指す担い手を外部から呼び込む農業スクール、体験ワークショップ等を調査検討する。

- 空き家を活用した交流センター立ち上げと直売所の設立を目指す。空き家で移住お試し住宅が出来ないかの検討を進める。
- 新規の農産物加工品の検討を進めるとともに、大岡スタディツアーを立ち上げ地域活性化を目指す。

- 高齢者の生産した作物の直売所販売により、やりがい、生きがいにつながるように検討を進める。
- 大岡活性化センターで、高齢者や子供たちのための交流事業を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 大岡地区の利用できる農地の集約化を図る。
- デジタル技術を活用して、農業の省力化と効率化を進める。

- 北アルプスの景色・聖山の湧き水・遊休農地で農業を行いながら、関係人口と来訪人口の増加を目指す。
- 新規農作物と加工品の開発で、農業の担い手を増やし、地域経済の活性化を図る。

- 住民の雇用創出に寄与し、子どもから高齢者まで全ての住民が安心して暮らせる環境を整える。
- 地域全体が豊かさを享受できる未来を実現する。

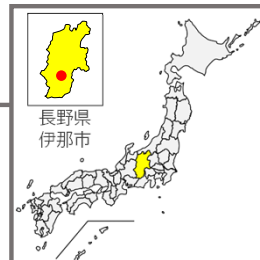
推しポイント

長野市大岡地区は、北アルプス一望の里と言われ、標高が高く昔から高原野菜と稲作づくりが盛んな地域です。移住者も多く地域住民の支援を受けながら、課題解決に取り組んでいます。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	活動テーマの農地保全、地域資源活用、生活支援の活動は、何度も話し合った会議と実践により、見える化が図られるようになってきた。	- 初年度に策定したビジョンを具現化するための取組について、ほぼ計画通り進めることができた。 - また、大岡内外から農地保全と地域資源活用の取組事業に参加する人が増えてきた。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地を、作付け可能な農用地に復活させる取組。 ⇒協議会メンバーで休耕地を活用し、草刈り、石拾いなどを実施。復旧手順を共有できた。  	- 遊休農地を利用した新規農作物の栽培 - 獣害対策として罠通知デバイスを実証 ⇒ジャガイモを栽培し、生育状況、収穫量から導入が可能であることを確認できた。 ⇒罠の作動とメール・LINEの連動で、見回り負担が軽減されることを確認できた。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 新規の農産物と加工品に関する実証実施。 ⇒遊休農地で、大豆とフルーツトマトを栽培し、大豆の試験販売とトマトのジュース加工実証により商品性を確認した。  	- 農業体験等のイベントを複数開催 - 協議会ホームページの充実 ⇒無施肥、無農薬の大豆を栽培し、味噌づくり体験ワークショップを実施した。 ⇒ホームページに取組動画を掲載。SNSを活用し地域資源や自然環境をPRできた。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定を通じ、高齢者も安心安全に暮らし続けることのできる地域を目指す。 ⇒高齢者との交流会を開催し、高齢者の生活ニーズを把握した。  	- サロン大集合において、大岡で活動している高齢者サロンの代表者と面談を実施 ⇒お年寄りとの交流が深まるとともに、困りごとを把握でき、今後活動すべき事項を確認できた。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山室地区 山室地域協議会（長野県伊那市）



農村として地域の持続可能性を作り、住民生活の質の向上、住民の対話と支えあい、より強固で柔軟なコミュニティを築く。

#スマート農業、#担い手育成、#都市部との交流、#地域コミュニティ、#多目的店舗、#多目的集会所、#経済力

対象地域

- (事務局名)
三義農業振興センター
- (地域の範囲)
その他(旧三義村内山室7集落)
- (土地面積(R5.12月時点))
240ha
- (農地面積(R5.12月時点))
41ha
- (世帯数(R5.12月時点))
83戸

構成員

- ・三義農業振興センター
- ・農事組合法人 山室
- ・山室集落協定(中山間直払)
- ・山室区 地域自治組織

活動に関連する他の施策

- ・農地耕作条件改善事業
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜法面が多く、長大法面の草刈りと水路の維持管理、獣害被害が多発している。

地域資源活用

- 地元酒蔵との連携した地酒造りに取り組んでいるが、農作業による安定した収入源や所得の確保が課題。

生活支援

- 移住者・定住者が増えてきており、新たな子育て世代のニーズへの対応と、高齢者の生活支援の充実が課題。

課題に対する対応方針

- 猪鹿柵の設置再編と柵内の竹林、藪等の適正管理を行う。
- ラジコン草刈機、ドローン、農地センサー等、農業のICT化を図る。
- 地域計画を推進するための耕作作物の検討、畦畔栽培と景観管理の合理化を検討する。

- 高収益園芸作物を導入し、多様な担い手育成のための環境を整備。
- 期間限定の直売所、農産物を利用した多目的店舗の開設を検討する。
- 都市部との交流と関係人口の拡大のための広報の展開と体制作りを図る。

- 世代間交流促進のための地域コミュニティ醸成に取り組む。
- 高齢者への声掛け、茶話会、日帰り温泉ツアー等のイベントを実施。
- 生活支援ボランティアにより、世代間の交流促進、地域の活性化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を強化し営農意欲の向上を図る。
- スマート農業を実装し生産性向上を図る。
- 耕作放棄地の抑制と担い手への農地集積を推進し、地域の景観維持を地域で担う。

- 地域農業の経済力を創出し魅力度を向上させ、担い手を育成する。
- 地域ブランドの向上とコミュニティを強化する。
- 都市部との人の循環を作り、地域の持続性に寄与する。

- 世代を超えた交流を通して、互いに支えあう豊かな生活環境を実現する。
- 移住者受け入れを促進し、世帯の循環を作り地域を維持する。

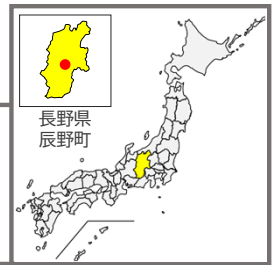
押しポイント

標高が900m超で、「つなぐ棚田遺産」に登録された238枚の棚田が有る農村です。主に酒米が生産され、地酒は人気商品となっています。棚田オーナー制度に取り組んでおり都市部との交流も盛んです。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し体制に係る課題の抽出と、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3テーマについてビジョンを策定し、取組の方向性と目標を明確にした。	・ビジョンに基づき、組織体制の整備、農用地保全の担い手拡大、地域資源の循環利用と環境負荷軽減の取組を進めた。また、生活支援では、住民同士の日常的なつながりづくりに努めた。それにより地域住民が取組の効果を実感し始めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ドローン、ラジコン草刈機、水田自動給水栓の導入と、栽培管理と景観管理を分離した畦畔管理手法を提案。 ⇒作業にあたり、多様な人材の参画を得ることができた。また、作業効率も向上した。  	・ドローンによる水田空中防除、RC水田抑草機、自動給水栓を組み合わせることで、機能の相乗効果が得られることが判明した。 ⇒RC機器により、作業層の拡大等スマート農業の導入メリットが確認できた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・放置竹林の管理と伐採、芝平そばの再生に向けた耕作放棄地再生。 ⇒排出された竹パウダー・チップなどを土壌改良資材として、また耕作放棄地を芝平そばの種取ほ場として活用することに繋がった。  	・地域在来農産物である芝平そば、あもちについて、蕎麦の風味を生かした打ち方研究会や「あもち」餅つき会等のイベントを開催し、住民が地域資源の魅力を再認識する機会を創出した。 ⇒地域資源への関心が高まり、行事に足を運ぶ人が増えてきた。地域の集まりでも、芝平そばやあもちの話題がふと出ることがあり、身近な話として語られる場面が見られるようになった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ワークショップ、アンケートを実施し、生活支援ビジョンを策定。 ⇒移住者との交流の場の設置するとともに、交通弱者対策活動をスタートさせた。  	・アンケート結果と支援活動での生の声などから得られた課題に対して対策案を作成した。 ⇒支援活動の“線引き”を明確にする必要性が課題として把握できた。また、多目的店舗を活用した地域食堂の高齢者向け配食や、認知症講座など、新たな支援活動を開始した。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 辰野町川島地区 かわしま里継ぎ協議会（長野県辰野町）



農業を軸とした地域存続を目指し、地域の魅力や暮らしの価値を再認識するとともに、住民や関係人口とのつながりづくりに向けた基盤を構築する。

#楽農、#結（ゆい）、#食育、#幸福度、#川島ファン、#スマート農業

対象地域

（事務局名）

かわしま里継ぎ協議会

（地域の範囲）

川島小学校区

（土地面積（R7.1月時点））

3,960ha

（農地面積（R7.2月時点））

111ha

（世帯数（R7.2月時点））

285戸

構成員

- ・農事組合法人たつの営農川島支部
- ・川島区自治組織
- ・川島振興会
- ・猟友会
- ・辰野町役場
- ・社会福祉法人辰野町社会福祉協議会
- ・学校法人 日本福祉大学
- ・かやぶきの館
- ・NPO法人木の子

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金事業
- ・ものづくり補助金
- ・長野県移住モデル地区

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足と高齢化。
- 農業への新規参入の促進。
- 有害鳥獣被害への対策。

地域資源活用

- 自然環境と文化継承。
- 山林整備と松茸整備。
- 地域資源の活用不足。

生活支援

- 地域内の働く場の不足や公共交通の利便性の低下など、生活基盤の維持が課題。
- 耕地間（集落）間の連携の薄さ。
- 学びの場と文化交流の場の減少。

課題に対する対応方針

- 集落営農組合と農家が連携し、スマート農業を導入し、担い手が活動しやすい環境を整備する。
- 地域資源を活かした持続可能な農業を推進する。
- 川島区有害鳥獣対策委員会や猟友会等と連携し、地域ぐるみで鳥獣被害対策を推進する。

- 農産物と伝統文化を活用した地域交流と地産地消を推進する。
- 地域資源の可視化と価値の再発見を進め、次世代への継承につなげる。
- 企業や大学と連携し、新たな地域ブランドや体験価値の創出を図る。

- 日本福祉大学等と連携し、生活満足度調査を通じて幸福度の向上を図り、中山間地における持続可能な体制づくりを行う。
- 地域文化を継承する学びと交流の場を創出する。
- 川島ファンを増やし、関係人口の創出につなげる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- スマート農業と昔ながらの農法、最新技術と伝統を掛け合わせた「楽農」を実践することで、無理なく持続可能な農業を実現し、美しい川島の里山風景を守りながら「楽農」で次世代へ継承していく。

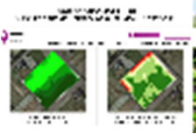
- 里山や食文化、昔ながらの知恵、集落の文化といった日常の中にある価値を見つめ直し、それらを守り育てながら、地域資源の価値を未来へ継承していく。

- 学びと交流を通じて住民同士が支え合う地域を目指すとともに、住み心地のよい里山づくりにより、川島ファンやUターン者の創出につなげていく。

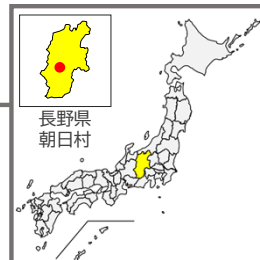
推しポイント

南信州の豊かな自然環境と、住民同士の助け合い文化「結（ゆい）」が残る中山間地域です。長野県移住モデル地区にも選定されており、移住者と地域住民、企業、大学が連携し、「ずく出せ、川島！」を合言葉に持続可能な地域づくりに取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・地域住民との話し合いを重ね、「ずく出せ、川島！」を基本理念とした将来ビジョンを策定し、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3分野における目標と方向性を共有し、地域ぐるみで取り組む体制づくりを進めた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・企業と連携し、クロモジの試験栽培を開始するとともに、スマート農業の導入や農用地・農機具のシェアリングシステムを検討。 ⇒クロモジを活用した地域資源と企業連携、デジタル技術の導入により、地域農業の持続化や担い手づくりの方向性を確認した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・川島料理の再現、食育・体験プログラムの企画、信州大学と連携した資源マップ作成に向けた地域資源調査を実施。 ⇒地域資源の可視化と価値の再発見が進み、地域資源を活かした交流や活用の可能性を確認した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・先人から学ぶ地域文化の継承活動、日本福祉大学と連携した生活満足度調査、川島ファンづくりに向けた情報発信の取組を実施。 ⇒学びと交流の機会を創出するとともに、住民の幸福度向上や関係人口とのつながりづくりに向けた基盤を構築した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 朝日村地区 あさひRMOふるさとづくり協議会（長野県朝日村）



農地の立地に合わせた取組により、今後、担い手や条件に適した作付け、機械利用が行われ、農地保全がしやすくなり、農地利用や営農の幅が拡大する。

#遊休地活用、#ナッツ、#レンゲ、#酒米、#高齢者世帯見守り、#子供と高齢者、#ドローン、#ビーツ、#野菜、#ヤマメ、#公共ライドシェア

対象地域

(事務局名)
あさひRMOふるさとづくり協議会

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R6. 1月時点))
7,062ha

(農地面積 (R5. 11月時点))
339ha

(世帯数 (R6. 4月時点))
1490戸

構成員

- ・農地保全協議会
- ・水と緑プロジェクト協議会
- ・水路保全会
- ・アグリドローンセンター
- ・酒米生産プロジェクト
- ・朝日村観光協会朝日村社会福祉協議会
- ・朝日村
- ・朝日村商工会
- ・朝日村郵便局
- ・空き家お越し研究会 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ここ10年で農家が約35%減少し、農家の平均年齢も60代後半になった。
- 今後水田遊休農地の増加と里山周辺農地は遊休農地の増加が予想される。
- 里山周辺の構造改善事業（H7 供用）は農地がやせすぐ利用は困難。

地域資源活用

- 近年特産品を目指したグループが立ち上がり、商品開発（2品）を行ったが、販路の開拓には至っていない。
- 農産物以外の地域資源の開発は今後の課題である。

生活支援

- 村や社協は、地域住民へ買い物支援のバスやゴミ出しなどの生活支援を行っているが、利用率が低い。
- 朝日の農産物を知ってもらう場や、地区内の様々な農家が参加する場がない。

課題に対する対応方針

- 農地の立地に合わせた取組を進める。
- 平坦な優良農地はJA等と協力し、農地の集積化や耕作者の規模拡大を進める。
- 構造改善事業による農地の活用方法検討を進め、新しい農業を目指す。

- 商品開発を行った2品の販路拡大及び新たな特産品開発を行う。
- 村内の森林や河川などまた歴史ある古民家なども地域資源として掘り起こしを進める。

- 村や社協と協力し、高齢者のニーズに応えられる、暮らしのサポートの仕組みができるか検討する。
- 現在農産物の直売活動を行っている、団体の取組拡大を目指す。
- 地元情報紙で新たな人のつながりを作る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 田畑については効率的な経営と省力化を進めるとともに、機械や技術を積極的に活用し、持続可能な農業を進める。
- 里山遊休地は粗放的管理や景観維持、鳥獣抑制の実施で安全で美しい景観を守る。

- 地域の特産品開発、食と健康の連携、自然や古民家の活用を実施し、地域の恵みを人がつなぐ仕組みの構築。

- 元気な高齢者の活躍の場を創出するとともに世代間や新旧住民の垣根を越えた交流を促進する。
- 公共ライドシェアの活用や高齢者への見守り・日常的な声掛けを行い、地域のつながりで暮らしを豊かに。

推しポイント 地域資源の活用により、地域の農地を守りながら、地域住民の交流の場を創出します。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	活動を通じた話し合いの中で将来ビジョンを策定したことで、地域全体で遊休農地や地域の資源を活用していこうという意識を醸成することができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 水稲直播による省力化の実証、畦畔管理負担軽減の検討。ナッツやレンゲの栽培による遊休農地対策。ドローン操縦者の育成。 ⇒省力化や粗放的栽培による今後の農地維持について検討ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 酒米やビーツ、ヤマメ等地域の資源を活用した特産品開発。空き家の活用計画策定。 ⇒地域資源を発見しよう、活用しようという機運を高めることができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 高齢者世帯の見守り計画策定。 - 地域と食をつなげる講演会と料理教室開催。 - あさひRMOの活動を地元紙や新聞で周知。 ⇒講演会の開催や地元紙の発行を通じて、地域住民や関係団体の方々との交流が広がり、新たな人脈や協力関係を築くことができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 別俣地区 別俣みんなのふるさとづくり推進協議会（新潟県柏崎市）



実証事業で栽培適性を確認した農産物の生産拡大を進め、直売所・売店の運営及びグリーンツーリズムメニューの拡充により得た収益を今後設立する地域運営会社に充当し、地域ビジネスを展開する。

#畑作物導入、#施設園芸、#地域運営組織、#廃校校舎活用、#デジタル化

対象地域

- (事務局名)
別俣みんなのふるさとづくり推進協議会事務局
- (地域の範囲)
その他（旧小学校区）
- (土地面積（R6.1月時点）)
800ha
- (農地面積（R6.12月時点）)
181ha
- (世帯数（R6.11月時点）)
128戸

構成員

- ・別俣地区協議会
- ・久米町内会
- ・水上町内会
- ・細越町内会
- ・別俣コミュニティ振興協議会
- ・別俣みんなのふるさとづくり推進協議会専門部会
- ・別俣地区資源保全会
- ・別俣生きいきサロン
- ・別俣サポート
- ・別俣田んぼの学校 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払及び中山間地域等直接支払を活用し、農地保全を行っているが、今後の高齢化により耕作者数は減少傾向である。
- 持続的な生産体制の構築が必要。

地域資源活用

- 廃校である「別俣小学校」の維持・管理を行いつつ、農産加工や食堂運営等を行っているが、管理契約期間満了後の対応方針が決まっていない。

生活支援

- 支援者を派遣する「べつまたサポート」が活動しているが、支援要望の増加に伴い、派遣調整に負担が大きくなり、運営方法の再構築が必要。

課題に対する対応方針

- ほ場整備事業を契機に水稻に加え、水田転換畑作物等の導入に向けた実証活動を行い、別俣地区における収益性のある農用地保全モデルづくりに向けた活動を行う。

- 別俣小学校を農村型地域運営会社の活動拠点とすべく、運営及び活用計画について検討し、「道の駅」のような物販や賑わいの創出を目指し、地域内外の交流機能の拡充を図る。

- 情報伝達手段のデジタル化を目指し、見守りをはじめ、高齢者でも手軽に使用できる安全安心サポートシステムの構築を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 施設園芸等による収益確保と雇用の創出。
- ほ場整備事業への取組。
- 既存団体の機能を集約。

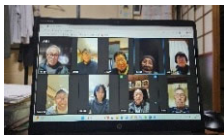
- グリーンツーリズムのビジネス化の継続。
- ワークेशन誘致、スマート農業の推進等を行い、雇用の場創出と定住促進。

- 移動支援や「便利屋」といった高齢者への生活支援の継続。
- 住民が生活し続けられる環境整備。

押しポイント

小さな地域であっても「この里を守り、この里を活かし、この里で生きる」をスローガンに掲げ、別俣未来推進部を立上げ、輝き続ける未来のために、誰でも安心して、楽しく、生きいきと暮らせる地域を目指し、活動に取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ 専門家の指導や先進事例の調査のほか、地域での検討会や視察研修及び講演会等を通じ、稼げる地域づくりを前提とした地域運営組織の形成に向けた機運が高まった。	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 新規作物の栽培実証。 ・ 人材育成研修の実施、マニュアルの作成。 ⇒小麦やほおずきの栽培実証や人材育成に向けた先進研修を行う事で、暫定版マニュアルの作成や栽培管理チームを育成した。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 木造校舎活用に向けた計画の策定、地域資源を活用した特産品開発。 ⇒木造校舎活用に向けた検討を重ね、活用計画の案の作成及び郷土料理の材料である酒粕を用いた地域特産品の開発を行った。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 木地域内安全安心サポートシステムづくりに向けた調査・計画策定。 ⇒地域内システム開発に向けての検討を行い、デジタルを活用した開発計画の案を作成した。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鼓岡 大長谷地区 夢ビレッジ胎内290（新潟県胎内市）



地域住民が主体的に参加し、運営の意思決定に関与することで事業終了後も自律的に活動できる体制を構築する。また、行政等がチームとして加わり、会議等のフォローアップを行い、知識やスキルの定着を図る。

#園芸作物、#多様な担い手の確保、#スマート農業、#鳥獣被害対策、#交流人口の拡大、#除雪

対象地域

(事務局名)

夢ビレッジ胎内290

(地域の範囲)

その他(旧小学校区(2校区))

(土地面積 (R7.11月時点))

4,756ha

(農地面積 (R7.11月時点))

673ha

(世帯数 (R7.11月時点))

525戸

構成員

- ・各個人
(集落自治会長、集落農家組合長 等)
- ・地区内15集落
(坪穴、栗木野新田、夏井、須巻、下荒沢、持倉、黒俣、大長谷、小長谷、鯉江、鼓岡、坂井、熱田坂、宮久、川合)

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の減少による耕作放棄地の増加。
- 深刻な有害鳥獣被害への対応。
- 水稲に代わる高収益作物の確立。

地域資源活用

- 棚田や雪等の地域資源を有効に活用したコンテンツ数を増やし、交流人口の増加により地域のファンを増やしていく必要がある。

生活支援

- 豪雪地帯であり、住民にとって日々の除雪作業や交通手段の確保が生活上の大きな障害となっている。

課題に対する対応方針

- スマート農業の導入による農作業の効率化や鳥獣被害対策等を通して、次世代農業従事者の確保に努める。

- 地域資源を活用した農村交流体験イベントの開催や、地域農産物の販売を強化する。

- デジタル技術等を活用した除雪作業の省力化や農福連携による実証を通して、労力の軽減等を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 集落を超えた農作業や農業機械の共同化の検討及び、地域全体で園芸品目の産地化に取り組むことで「儲かる」農業の確立と担い手確保を目指す。

- 地域内外交流イベントの開催、観光客向け施設の検討、特産品開発を行い、地域内外での交流を深める。
- 地区内外や世代間の交流を活発化し、地域への誇りの再認識を目指す。

- ポータルサイト等を活用した空き家や仕事の情報提供、移住体験プログラム等により移住受入体制の構築。

推しポイント

夢ビレッジ胎内290は、美しいふるさとを後世に残すため、15の集落が連携して営農継続のための体制づくりや、鳥獣被害対策に取り組んでいます。スマート農業をはじめとした新たな知恵と、人と人との絆という古き良き宝を融合させることで、農地を荒らさず伝統を絶やさない持続可能な地域を目指します。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	- 各課題ごとにプロジェクトチームを編成し、解決のための実証活動を実施した。 - 実証成果を取り入れながら話し合いを進め、将来ビジョンを策定することができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	外部人材の活用による農作業体制の構築と農業インターンの受け入れ実証の実施。 ⇒高齢化する中山間地域において、域外者と連携した農作業の運営体制を構築するとともに、スマート農業技術の導入実証を通じて作業効率化の可能性が確認された。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	地場産農産物の販売強化と交流人口の拡大を目的に、直売所広域化実証と特産品PRイベントを開催。 ⇒地域特産物の販売が増加するとともに、地域住民と来訪者の交流ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	生活実態調査から得られたニーズに基づき、生活支援の具体的な方策を検討。 ⇒調査から得られたニーズ（高齢者等の生きがい、クマ被害防止の取組）に基づき、次年度取り組む実証を検討できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 十二町地区 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（富山県氷見市）



地域活性化に向けた取組の実施団体が一つの組織となって活動規模を拡大し、スマート農業や鳥獣被害対策などの他、地域資源活用に基づくスモールビジネスを展開することで収益力向上に繋げる。

#スマート農業、#畦畔管理省力化、#鳥獣被害対策、#十二町湯水郷公園、#コミュニティバス、#デジタル化

対象地域

（事務局名）
十二町持続可能な地域づくり
推進協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（10集落）

（土地面積（R6.4月時点））
317ha

（農地面積（R6.4月時点））
299ha

（世帯数（R6.4月時点））
749戸

構成員

- ・十二町持続可能な地域づくり推進協議会
- ・氷見市土地改良区
- ・氷見市農業協同組合
- ・氷見市
- ・高岡農林振興センター

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者不足による地域内の耕作放棄地、遊休農地の増加。

地域資源活用

- 十二町湯水郷公園の更なる有効活用。

生活支援

- 公共施設の老朽化と、利用者の減少。
- 公共交通の路線減少。

課題に対する対応方針

- スマート農業（ドローン等）や緑肥等の定着化に向けた実証。
- 畦畔管理の省力化（除草機械等）技術の実証と地区外から労働力が確保できるシステムの実証。
- 鳥獣被害対策の検証・実施。

- 十二町地区の魅力や地域資源の掘り起こし。

- 公民館や自治会活動の活性化や新規移住者の活用、受入体制の構築。
- コミュニティバスの運行（買い物・病院・地域食堂等への送迎）。
- 高齢者の健康や安全、生活を守るため、福祉のデジタル化等の推進。
- シカなどの鳥獣被害対策の強化。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 遊休農地の活用により、次世代へ持続可能な農耕地を残し、地域内外から後継者、新規農業従事者を増やす。
- 地域内外問わず子供たちが農業と楽しく触れ合える機会の創造。

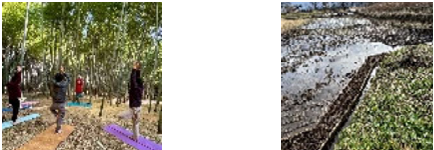
- 十二町湯水郷公園がより魅力的で自然豊かな公園として、地域内外の人々にとっての交流・憩いの場になることで、関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 学生から高齢者まで世代を問わず生活しやすい交通手段の確保。
- VRなどのデジタル機器やEスポーツの体験機会を作ること、多世代が交流する活気にあふれる地域となる。

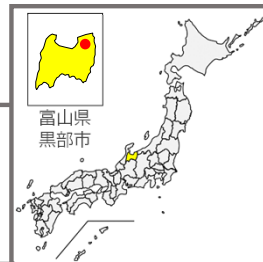
押しポイント

当地域にある「十二町湯水郷公園」は多様な生物が生息する自然豊かな公園であり、地域住民一丸となって景観改善に努めています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	「十二町将来ビジョン」の策定により、計9のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	将来ビジョンに基づき、外部講師を招いたワークショップや先進地視察の実施により、協議会内で様々な知見を共有・確認しながら実証を進めた。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農用地保全ビジョン策定。 - 未利用農地のリスト化、所有者の意向調査。 ⇒地区内で抱えていた問題点を挙げたことにより、目指すべき農用地のあり方について共有できた。 	研修参加、保全農用地のゾーニングおよび再生事業実証。 ⇒地元の食材を使ったスイーツの試作等に取り組んだ。農用地を使った羊放牧関連のワークショップを実施した。 	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源開発ビジョンの策定。 - 既存、潜伏資源の整理。 ⇒本地区が持つ地域資源の強みを再確認し、魅力的な地域づくりに向けた道筋を立てることができた。 	- 地域資源の再生、整備の実証。 - 景観づくり実証。 ⇒樹木再生、水辺の整備、ビオトープの整備を実施した。竹林整備とウエルネス体験会等を実施した。 	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援ビジョンの策定。 - 生活支援調査の実施。 ⇒あらゆる人々にとって住みやすく、交流機会の多い地域社会の構築に向けた情報共有ができた。 	- 検討会、ワークショップの開催。 - 生活支援事業の検討・実証。 ⇒コミュニティバス運行に係る方針を協議会内で共有した。協議会内でSNSの運用方法等を共有できた。 	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宇奈月町下立・浦山地区 東山地区まちづくり協議会（富山県黒部市）



農地保全活動やスマート農業への取組、移動販売などの生活支援活動を通じた活動規模の拡大や、地域資源活用によるスモールビジネスを展開することで、収益力向上と関係人口確保に繋げる。

#農村体験プログラム、#地域ブランド、#伝統行事、#宇奈月温泉、#多世代交流、#移動支援、#子供との交流促進

対象地域

(事務局名)
東山地区まちづくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.11月時点））
761ha

(農地面積（R5.11月時点））
402ha

(世帯数（R5.11月時点））
1,138戸

構成員

- ・下立・浦山地区自治振興会
- ・NPO 法人KUサポートクラブWill
- ・JAくろべ
- ・地域おこし協力隊
- ・地区社会福祉協議会
- ・黒部市民生委員児童委員協議会
- ・(株)ファームクリエイイト黒部
- ・(株)杉本農場
- ・(農)ファームとちや
- ・(農)浦山12 区
- ・(株)アグリとりの原
- ・地区農業者、農業委員
- ・協議会を支援する団体及び個人

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足・高齢化による地域農業の維持・保全活動の困難化。
- 「土地持ち非農家」の増加に伴う農業への関心・関与の希薄化。
- 自治会活動の停滞による地域コミュニティへの参加減少。

地域資源活用

- 加工品製造の縮小。
- 宇奈月温泉への滞在地としての魅力や情報発信不足。
- 子供の減少：獅子舞など伝統行事や文化財の維持への困難。

生活支援

- 住民が気軽に集えるカフェや居場所が不足。
- 買い物や移動支援が不十分。
- 高齢化により、生活を不自由に感じている方が増えている。
- 単身世帯の増加。
- 福祉分野の活動は充実。

課題に対する対応方針

- 担い手育成。
- 持続可能な農業の仕組みづくり。
- 農村体験プログラムの展開。

- 地域資源のブランド化と商品化。
- 伝統行事、文化の継承。
- 農業と他産業の連携促進。
- 宇奈月温泉などの観光地へのアクセスを活かした事業展開。

- 多世代交流の場づくり。
- 移動支援の充実。
- 誰もが住みやすいまちづくりの実現。
- 子供たちとの交流促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 豊かな自然環境と美しい農村景観が広がる地域。

- 子どもたちが地域資源に誇りを持ち、将来も住み続けたいと思える地域。

- 誰もが支え合い、安心して暮らせる地域。

推しポイント 閉鎖された直売所の再開を核として、地域住民の集いの場を創出し、生産者と消費者の交流を促進する。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・地元学の開催やワークショップを通じ、地区の魅力と可能性が再確認された。
- ・住民や関係人口が気軽に集い、交流し合える拠点の必要性が明らかになった。

- ・将来ビジョンを計画から実証段階へ進めた1年となった。実証イベント「秋の収穫祭」を開催し、約400名が来場、レモングラス栽培、改修着手等を実施し、令和8年度の本格運用へ向け基盤を整備できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
- ⇒農地マップから耕作状況を整理し、活用可能な地域資源の状況整理と未利用地の活用可能性を検討できた。農業機械の共同利用も試験運用し、運用方法などを議論した。



- ・レモングラス試験栽培、スマート農業講演会を開催。
- ⇒農地の新活用モデルを提示、農業課題認識を共有できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源開発ビジョンの策定。
- ⇒今後は宇奈月温泉への通り道である特性を活かし、食に関する体験プログラムを展開し、滞在人口の獲得を目指す。また、特産品の開発と加工所の運営も支援する。



- ・伝統食体験イベントの開催、SNSでの周知。
- ⇒黒部市の伝統食である「水だんご」の手作り体験イベントを開催し、今後の特産品を使った試作品のためのヒントを募ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援ビジョンの作成。
- ⇒直売所を改修し、地域住民が気軽に集えるカフェや食堂、休憩所を整備していく。
- ⇒社会福祉協議会等と連携し、高齢者や移動が困難な住民の生活利便性を向上させる。

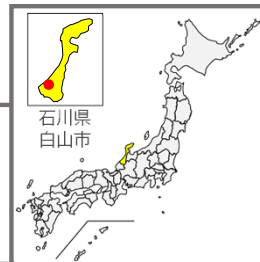


- ・コミュニティ拠点を中心とした実証実験の実施。地域へ周知やアンケートを実施。
- ⇒移動支援の実証を行い、交通計画に繋げた。
- ⇒来場者アンケートの結果から、イベントの実施計画を策定できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 白峰地区 しらみね未来づくり会議（石川県白山市）



農用地保全や地域資源活用への自律的な活動を通じ、関係人口等の参画を促進させるとともに、「自分たちで農山村を守っていく」体制整備に基づき、地域の持続性を保っていく。

#耕作放棄地の解消、#持続的な農用地保全、#農泊、#スローツーリズム、#関係人口、#地域循環型産業、#安全な雪下ろし

対象地域

- (事務局名)
NPO法人 白山しらみね自然学校
- (地域の範囲)
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点））
2,215ha
- (農地面積（R5.11月時点））
34ha
- (世帯数（R5.11月時点））
310戸

構成員

- ・白峰区長会協議会
- ・白山地区社会福祉協議会
- ・NPO法人白山まちづくり協議会
- ・地域おこし協力隊
- ・白峰女性の会、白峰青年団
- ・白峰小学校
- ・白山市南消防団白峰分団
- ・白峰観光協会
- ・白峰林泊推進協議会
- ・NPO法人白山しらみね自然学校
- ・金沢大学国際機構SDGS ジオ・エコパーク研究センター
- ・白峰公民館（白峰コミュニティセンター）
- ・白山市白峰市民サービスセンター

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 耕作放棄地、林地化の進行により農用地が減少。
- 過疎化・高齢化により、耕作放棄地が増加している。
- 伝統的自然農法である焼畑が盛んに行われてきたが、焼畑の衰退とともに林地化が進んだ。

地域資源活用

- 観光業の衰退により、特産作物の消費と雇用機会が減少しつつある。
- 地域独自の文化が消滅危機にある。
- 過疎化により空き家・空き地が増加し、農山村の歴史的な景観（白峰重要伝統的建造物群保存地区）の維持が困難になっている。

生活支援

- 商店や地域公共交通の減衰、屋根雪下ろしの担い手不足により、高齢者への支援が求められている。
- 過疎化によりコミュニティが脆弱化し、相互扶助（共助）による生活環境の維持が困難となっている。

課題に対する対応方針

- 特産作物や伝統農法（焼畑）による農用地の保全と耕作放棄地、林地地の解消。
- 幻の雑穀「カマシ」栽培による耕作放棄地の解消。
- わさび栽培等の特用林産物栽培により持続的な農用地保全を目指す。

- 地域の宿泊業者と連携した地域循環型産業や、焼畑などによる農泊、スローツーリズムの推進。
- 空き家や空き地を利用した伝統文化体験の推進、文化遺産の保存。
- 自然や歴史、文化等を活用した交流学习、インバウンド等の推進。

- まちづくりに関わる学生などの関係人口を増やす。
- 地域循環型産業の推進により商店を維持し、高齢者の生活インフラを守る。
- 屋根雪下ろし人材の育成と、安全な雪下ろし技術の検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 地域住民と関係人口にあたる人々が地域固有の農業文化を継承していく。
- 伝統的な技や知恵を礎としながらも、新たな技術の活用等により農の活性化、農用地の保全につなげる。

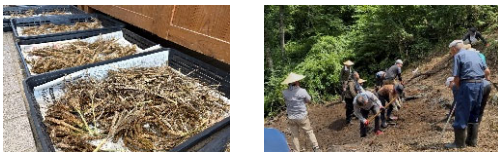
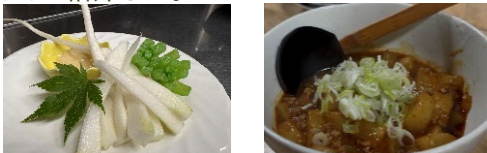
- 地域の生活文化を「白山奥山人の知恵と技」というテーマに集約し、旅行者も親しみやすく、気づきや学びにつながるような体験を開発・提供する事で文化保存や地域経済、生業の維持をはかる。

- 関係人口にあたる様々な分野の人々の地域活動への参加機会を増やす。
- 伝統的な技と知恵に新たな技術も取り入れつつ、生活維持や持続性のある次世代の奥山文化発展に取り組む。

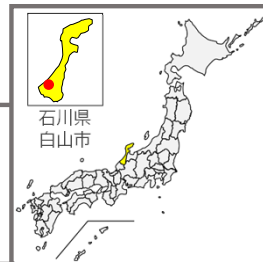
推しポイント

様々な分野の学生や社会人が訪れる白峰で、地域内外が一体となった共同体を形成しながら、地域資源を見直し、未来の農山村へつながるアイデアを実現していきます。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・農村RM0の活動を進めたことにより、農用地保全等の3分野の取組が「白山奥山人の知恵と技で育むまち白峰」として繋がり、次世代の白峰をつくるビジョン策定に至った。	・将来ビジョンにより農用地保全等の3分野の取組が結びつき、地域の伝統文化保存と活用、持続性の両立に向け、どう活動し、受け継いでいくのかが明確になった。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・栽培技術伝承グループの組織化と、栽培技術の伝承と試験栽培の実施。 ⇒継承が危ぶまれている作物の栽培継続が実現。カマシ（シコクビエ）は約3リットル、焼畑ななぎ大根は約300本収穫できた。 	・計画の作成、伝統作物の伝承活動実施。 ⇒収穫したカマシや焼畑ななぎ大根の加工体験や試食会を実施し、新たな可能性を模索できた。科学的検証により、焼畑土壌の知見向上を図った。 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産作物栽培や地域資源を活用した農泊プログラムやメニューの開発・作成。 ⇒伝統農法の作物を使った料理、農作業体験プログラムの実施、空き家調査の開始等、多様な活用案をビジョンに反映できた。 	・試験栽培、地域資源を活用したメニュー開発。SNS発信。 ⇒まちづくり協議会及び地域内飲食店と協力し、地域資源を活用したメニューを開発し、SNSで紹介した。 	・（3年目以降に記載）
生活支援	・「生活支援と関係人口」をテーマにした将来ビジョンの策定。 ⇒高齢化や過疎化、豪雪といった地域特有の課題に対し、地域住民が共同体として取り組むためのビジョンを策定できた。 	・大学生のまちづくり参加継続、屋根雪の融雪実証実験と命綱アンカーの有効性実証。 ⇒先輩から後輩へ受け継がれ大学生の参加が継続。竹チップを利用した融雪や屋根雪下ろし命綱アンカーの有効性を確認できた。 	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 木滑地区 白山市木滑地区協議会（石川県白山市）



農用地保全・地域資源活用・生活支援が共に連動・機能し、対象となる集落全体が経済・環境・社会の調和の観点から持続可能な状況になることを、産学連携も通じて目指す。

#羊放牧、#羊畜舎、#関係人口、#ジビエ、#移住体験、#産学連携

対象地域

(事務局名)
株式会社山立会

(地域の範囲)
その他(5集落)

(土地面積 (R5. 12月時点))
1,431ha

(農地面積 (R5. 12月時点))
55ha

(世帯数 (R5. 12月時点))
170戸

構成員

- ・株式会社山立会
- ・上木滑・下木滑・木滑新集落
- ・白山ろく里山活性化協議会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 過疎高齢化により、耕作放棄地や獣害等への対応が必要。
- 収益化のための規模拡大や販路開拓、羊の飼育設備(畜舎)、放牧地・牧草地の排水対策(土地改良)、離れた耕作地間の機械(トラクターなど)の移動等が課題。

地域資源活用

- 道の駅などの野菜の直売所はあるが、加工品製造できる施設はなく、結果として、付加価値の高い商品を生産できていない。
- 農家は、冬期の仕事が少ない。

生活支援

- 過疎高齢化により、集落の維持作業(貯水槽や排水溝の掃除や草刈りなど)に支障が生じるおそれ。

課題に対する対応方針

- 羊放牧、牧草生産や、樹木伐採・排水対策等により、耕作放棄地の活用面積を増やす。また、他地域の市民が参画するプログラムを構築し、新たな付加価値を生み出す。
- 規模拡大に向けた、羊畜舎の設計・開発。

- 既存施設(山立会食堂、なめこ工場など)を拠点とし、関係人口創出のコミュニティを創出する。
- 羊・ジビエの食肉製品の製造等に取り組み、試験販売、ブランド化・販売促進を行う。

- 集落の維持にかかわる様々な作業や活動に関係人口の方々が関わっていく仕組みを構築する。
- 金沢工業大学等との産学連携を通じ、一時的に集落の一員になるような仕組み・環境を整備する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域内の耕作放棄地を羊放牧地や牧草地として整備し、ラム肉の年100頭出荷を目指す。
- 羊畜舎を拠点として整備し里山の「教育」、「観光」事業にも取り組む。

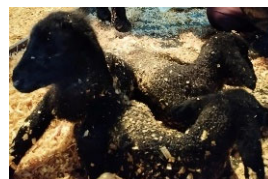
- 地域の将来を作るワークショップを継続的に開催。
- 羊肉および地元でとれるジビエを活用した食品製造業を地域内に作る。

- 移住促進のため、空き家を活用した移住体験プログラムを開発、継続実施する。
- 草刈りなどの地域行事をそのまま観光事業にするなど、関係人口を増やす取組を実施。

活動に関連する他の施策

- ・農山漁村振興交付金(元気な地域創出モデル支援)

推しポイント 「山と羊と暮らすまち木滑」。大学・企業とも連携しながら人が集まる楽しい地域づくりを目指します。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・地域、大学と連携しながら、地域資源調査やワークショップを開催し、10年後に目指すべき地域ビジョンを作成することができた。2年目からは、それらの実証に着手する。

- ・観光の目玉となる羊畜舎のデザイン、ジビエの販売力強化、地域と関係人口のハブとなる施設の整備を行った。地域ビジョン達成のための基礎固めができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・耕作放棄地の圃場整備の調査・計画策定。
 - ・羊放牧・牧草生産の計画の策定。
- ⇒調査により耕作放棄地・空き家の実態が明らかになった。羊放牧地を2haに拡大できた。

- ・羊畜舎の基本デザインを策定、羊用牧草生産の実証、監視システムの実証継続。
- ⇒監視システムの試験的な運用により、実用上の課題を抽出できた。

- ・（3年目以降に記載）

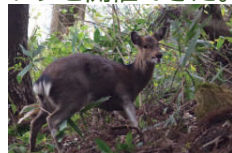


地域資源活用

- ・地域における年中行事等に関する文化リソース調査とデータ化の実施。
- ⇒地域の食材・食文化に関する調査により、ジビエ、なめこなどの資源が明らかに。それをもとにワークショップを開催できた。

- ・ジビエの加工食品試作開発、テスト販売、プレハブ冷凍庫の実証。
- ⇒加工商品を長期冷凍保管することにより、安定供給できる流通の仕組みを構築した。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

- ・地域の生活面に関するニーズ及び状況調査と、デジタル活用に対する状況調査。
- ⇒移住促進が地域存続のために重要であることが共通認識として得られ、移住促進事業に取り組むこととなった。

- ・地域内空き家を活用した地域コミュニティ施設の整備、実証。
- ⇒地域コミュニティ施設を整備し、その後の3か月の運営により、改善点を把握し今後の活用方法を検討できた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 越前町上岬地区 MISAKI 未来（福井県越前町）

経済を生みながら課題を解決することに力点を置いて農村RMOの3年間に臨む。また、水仙作業の分業化による人材マッチング体制や応援水仙の新たな販路を開拓し、収益事業として確立させる。

#スマート農業、#スマートストア、#鳥獣被害対策、#放牧、#水仙、#農泊、#空き家利用



対象地域

- (事務局名)
MISAKI CREATORS
- (地域の範囲)
越前岬周辺の水仙栽培エリア
- (土地面積 (R7.4月時点))
503.8ha
- (農地面積 (R7.4月時点))
43.0ha
- (世帯数 (R7.4月時点))
60戸

構成員

- ・各個人
- ・MISAKI CREATORS
- ・越前町農林水産課
- ・JA福井県
- ・丹南農林総合事務所

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 獣害対策の現状は各畑における柵の継ぎ足しと捕獲が主であるが、抜本策には至らず、被害が進行している。高齢化や農地の急傾斜などの要因によって草刈り等の重労働を克服していけるかが課題。

地域資源活用

- 海や湾岸域の資源を生かしきれていないことが課題。

生活支援

- 公共交通がほとんどなくなってしまった中で、運転免許返納後の買い物等生活の足が課題。
- 重要文化的景観の要となる家屋も空き家が目立つ。

課題に対する対応方針

- 獣害に対しては、エリア全体での対策を設計するとともに、森から動物が侵入しにくくなる方策を構築していく。
- 新技術の導入といった農業のスマート化によって高齢化にも対応していく。

- 農用地保全に係る事業運営を経済的に支える応援付加価値型商品の販路を拡大する。
- この地ならではの海山の資源を再発見しながら付加価値を高める商品づくりを進める。

- シェアリングによって相互に支え合う交通・買い物の新しい仕組みを築く。
- 重要文化的景観や自然環境にやさしく、生活コストの削減につながる太陽光発電等創エネ手段の開発。

目指す方向性(将来ビジョンより)

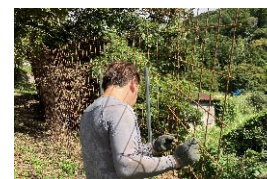
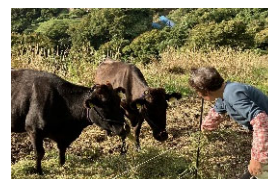
- スマート農業機器の導入により代行・分業するシェアリングシステムを拡充。
- 放牧、缶招待の整備により、シカやイノシシとの結界を山へと押し上げる。

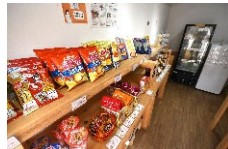
- 切り花を市場に本格投入し、国内へ広く普及を図る。
- 古民家群の空き空間や時間の農泊活用。食や音楽その他演出等によって経済的な差別化を図り経済と交流を生む取り組みを本格化させる。

- スマートストアを集落内に整備し、生活・滞在中の利便性向上を高める。
- ディマンド交通や買い物代行の仕組み、自動運転等による搬送当新次元の仕組みの検討。

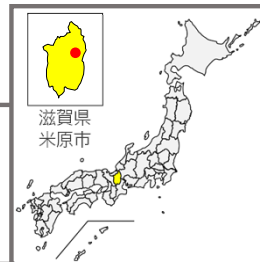
推しポイント

当地域は水仙生産が盛んで、鳥獣被害対策や、応援水仙の販路開拓など越前水仙の産地再生を目指し、古民家群など地域資源を活用した観光資源を創出することで地域の活力向上を目指します。



	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）
取組の総括	農用地保全や地域資源活用を緊急的に試験展開した結果、想定を超える好成果を収めた。あきらめかけていた水仙農業を未来へつなぐ可能性が、地域住民（農家）たちの間に自信とともに芽生える1年となった。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 緊急性の高い農用地保全関連に関して鳥獣対策等の実証事業を実施。 ⇒放牧と同じタイミングで行うことで、強い相乗効果が得られた。特に当エリアでは電気柵の効果があることを確認できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 関西圏の主要4駅の花店で応援水仙フェアを開催。 ⇒消費者から一定の支持を得ることができたとともに、旧阪急HDのチーム内にイミ消費型商品に対する理解と手応えが得られた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 過疎地域における買物や交通手段の確保対策を検討。 ⇒過疎地域の買物や交通手段確保対策で先行する事例の視察を実施し、具体的な手法を検討できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東草野地区 東草野農業振興会（滋賀県米原市）



中山間地域等直接支払を活用した農用地の保全拡充、農業ボランティアの人材確保や農作業の軽作業化などを継続することで、地域の様々な課題を解決し、活性化を図る。

#農用地の保全、#農産物のブランド化、#地域外との連携強化、#農業振興会の運営強化

対象地域

（事務局名）

東草野農業振興会

（地域の範囲）

旧小学校区（4集落）

（土地面積（R5.12月時点））

5,162ha

（農地面積（R5.12月時点））

69ha

（世帯数（R5.12月時点））

130戸

構成員

- ・農事組合法人甲津原営農組合
- ・曲谷営農組合
- ・上板並営農組合
- ・東草野集落協定
- ・東草野農地保全会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直払などの事務処理や活動を担う人材育成・確保が課題。
- 高齢化により、水稻の水管理が十分出来なくなる見込みであり、人材確保やスマート農業導入が必要。
- 鹿による食害が増加している。

地域資源活用

- 棚田ブランド米の販売促進。
- 地域の特産品である伊吹そばは、令和元年9月、地理的表示（GI）保護制度に登録され、生産販売の促進に取り組んでいるが、湿害に弱い作物であるため、種子を含め、生産量確保に苦慮している状況。

生活支援

- 高齢化に伴い、除雪作業が困難な住民が増えている。
- 地域住民の生活及び農業生産活動において、地域として除雪支援体制を検討する必要性が高まっている。

課題に対する対応方針

- 事務局人材を育成・確保し、農用地保全にかかる体制構築を図る。
- スマート農業の推進による省力化、効率化を図り、地域農業を維持発展させる。
- 地域ぐるみでの獣害対策により、持続可能な農業を目指す。

- ブランド米の販売促進や、伊吹そばの生産拡大に向けた検討・取組を進める。
- 山椒やふき、ハーブの植栽及び生産販売、はちみつ生産販売の実証等により、生産から販売までの一連の検討・取組を進める。

- 大学や企業と連携した除雪ボランティア活動の推進をはじめ、要支援の高齢世帯や農業生産活動を守るための除雪支援体制について検討を行う。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 4集落の営農組織を支える法人を設立するとともに、スマート農業の推進などに取り組み、継続的な農用地保全及び持続可能な農業を目指す。

- 東草野産ブランドの認知拡大や販売先確保、既存の特産品及び地域外との連携も含めた新たな特産品の生産体制を確立する。

- 負担にならない交流事業の継続、地域外との交流を通じた支援者の獲得により、持続可能な生活支援体制の確立を目指す。

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

推しポイント

近隣4集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な問題を解決し、地域の活性化を図ります。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・先進地視察のほか、複数回のワークショップによる現状把握と分析を行い、将来ビジョンを策定した。

- ・昨年に続く中山間地の先進地視察のほか、令和 7 年 9 月に組織を一般社団法人として法人登記したことで、活動のさらなる展開と加速を図った。

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・スマート農業機器設置による省力化、農地利用及び地域農業の将来展望にかかるビジョン策定。
- ⇒ラジコン草刈機、自動給水栓の実証実験を行い、今後の活用等に向けて検討を進めた。

- ・援農ボランティアの募集、草刈り体験の実施、スマート農業の実証実験の実施。
- ⇒昨年の自動給水栓に加え、ドローンによる水稲防除の実証実験を行い、スマート農業の推進に向けた検討を進めた。

- ・（3 年目以降に記載）

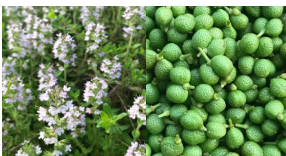


地域資源活用

- ・新規作物の植栽及び商品化、ブランド米及び伊吹そばの振興に向けたビジョン策定。
- ⇒新規作物（マコモ、ハーブ）の植栽の実証実験を行い、新規特産物としての可能性を探った。

- ・蜜蜂の巣箱設置、新商品の試作、商品デザイン制作、ホームページ制作準備。
- ⇒地域資源および東草野地区の取組を発信するためのホームページ制作の準備が進んだ。

- ・（3 年目以降に記載）



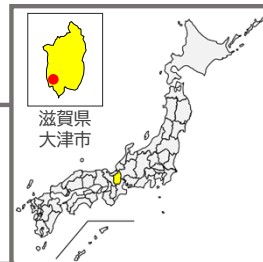
生活支援

- ・高齢世帯を中心とした除雪支援に係るビジョンの策定。
- ⇒除雪や生活支援に関する取組事項と将来目標等について、皆で話し合うことができた。

- ・大学や企業と連携した除雪支援活動の検討および実施。
- ⇒除雪ボランティアによる除雪支援活動の実施により、今後のさらなる展開の可能性を探った。

- ・（3 年目以降に記載）





地域を牽引する仕組みづくりとリーダーの育成や体験型事業の参加者からの会費、農産物のブランド化や6次産業による販売利益、関係人口からの収益を確保し、持続的・自立的な活動を目指す。

#農用地の保全、#農産物の販売、#関係人口拡大、#デジタル化

対象地域

(事務局名)
仰木地域共生協議会事務局

(地域の範囲)
中学校区

(土地面積 (H27年時点))
1,142ha

(農地面積 (R2年時点))
129ha

(世帯数 (R2年時点))
3,381戸

構成員

- ・一般社団法人 仰木地区活性化委員会わさいな仰木
- ・仰木の里学区まちづくり協議会
- ・特定非営利活動法人 琵琶湖知新
- ・仰木い〜とこ会
- ・有機農業クラブ

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者を見通せない農地が急拡大している。
- 農用地保全のための人員が大幅に不足している。
- 効率的な農用地保全に欠かせないデジタル支援が進んでいない。

地域資源活用

- 直売所のさらなる活用や6次産業へのシフト等を推進する有効な施策が必要。
- 高品質な農産物などの地域資源のさらなる活用が必要。
- 住民が持つスキルやノウハウを地域全体で生かす仕組みが必要。

生活支援

- 買い物等の生活支援、見守り対象者の拡大。
- 地域と学校との連携範囲の広域化。
- 効率的な地域運営に欠かせないデジタル支援の推進。

課題に対する対応方針

- 実態調査や情報収集、行政との連携による現状把握とそれらを踏まえた対応策の確立。
- チームによる農地を活用した有機栽培により農地保全活動の枠組構築・実施。
- デジタル化支援策の推進と創出。

- 直売所を起点とした消費者、生産者情報の共有による農業生産者の増加と加工品開発による付加価値の向上。
- 農業イベントや農業参画者へのポイント付与・還元の仕組みの導入などによる交流人口の拡大。
- 販路拡大、個人への宅配。

- 地産地消かつ地域の見守りにつながる農産品の配達、弁当配達の実施。
- エディブルスクールヤードや地場産品の給食への提供など地域内学校と連携。
- デジタル化支援策の推進と創出。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域の農用地保全にむけて、未就農者を含む農業の担い手の育成。
- 農作物を通じた関係人口増加および、スマート農業の活用を通じた持続可能な農業の実現を目指す。

- 交流農園での農産物栽培、有機野菜によるブランド化、加工・販売等を通して付加価値創出を目指す。
- 体験型イベントや食育セミナー等を通じて、関係人口の拡大を図る。

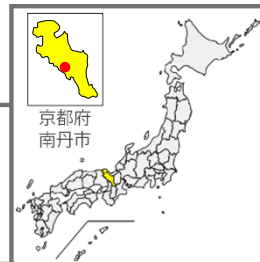
- 農作物の販売や買い物が困難な高齢者への宅配を行い、地域住民の利便性の向上、高齢者の孤立解消を図り、生活支援の充実に努める。

押しポイント

自然や歴史文化豊かな「仰木」と、新興住宅地として整備され幅広い年齢層が暮らす「仰木の里」。2つの集落が連携し、「持続可能なまちづくり」を目指す。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・地域特性の整理とヒアリングにより、将来ビジョンを策定できた。協議会活動の展開を通じて、多様な主体が連携した実質的な活動体制を確立した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地の管理実態をヒアリング、耕作放棄地で無農薬栽培実施。 ⇒耕作放棄地の有効活用と収穫、関係人口拡大が実現できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・直売所等を活用した農産物のテスト販売実証。活動へ理解を深めるイベントを開催。 ⇒地域内外との交流ネットワークが構築でき、協議会の認知度向上につなげた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ヒアリングを通じた取り組み計画の策定、地域の学校との交流。 ⇒地域内の特性を生かした生活支援の仕組みが構築でき、防災を軸とした地域間連携体制が整備できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



農用地保全活動の他、摩気神社等の歴史資源、典型的な農村風景などの地域資源にストーリー性を持たせ、有機農産物、自然ハチミツ、摩気米などを地域特産物に仕立てていく。

#摩気米、#農用地保全、#歴史的資源、#子ども未来塾、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
NPO法人摩気高山の郷振興会
- (地域の範囲)
旧市町村（8集落）
- (土地面積（R7.10月時点））
2,613ha
- (農地面積（R8.1月時点））
312ha
- (世帯数（R7.12月時点））
615戸

構成員

- ・ NPO法人摩気高山の郷振興会
- ・ 各地域自治区
- ・ 摩気地区福祉連絡協議会
- ・ 各多面機能支払協議会
- ・ 竹井営農組合、大西営農組合
- ・ (株)Ryo
- ・ (農)かわせみ農園
- ・ (農)ひかり
- ・ つつみ農園
- ・ 各有機農業者
- ・ RMO推進会議

活動に関連する他の施策

- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 農業の後継者の減少と高齢化、鳥獣害等のため、農地及び農業の維持が年々困難になってきている。

地域資源活用

- ・ 摩気の名前の由来となる摩気神社は食の神様であり京の都の食を支えてきた。この歴史的な優位性が地域振興に生かせていない。

生活支援

- ・ 若者の流出に歯止めがかからず高齢化が進む中、空き家も増加しているが、その活用が進みにくい。

課題に対する対応方針

- ・ 「RMO推進会議」の中で、農地の保全と農業の維持を研究する。
- ・ 農用地保全の広域的取組へ、営農組合等農業関係組織に対し、農業における現状の課題等の調査に取り組む。

- ・ 「RMO推進会議」において、地域の歴史的資源等を活かした農産物加工品の商品化をテーマに掲げ検討していく。
- ・ 未活用資源の掘り起こしや活用するため、専門家から意見をもらい、今後の方向性を決める。

- ・ 高齢者買物支援「にこにこ号」の活動を他分野に広げ、地域が地域を応援する仕組みをつくる。摩気の子どもの未来塾で、地域愛を育む。
- ・ 空き家に関する状況を把握し、家主と利用希望者をつなぐことで空き家流動化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ 地域全体の資源を生かした農地計画。
- ・ 農業組織の連携と広域化、農地保全へ、草刈り隊・鳥獣害対策の地域連携。
- ・ 高齢者から若者までが活躍する農地保全。

- ・ 摩気米等のブランド化。
- ・ 竹チップの自然循環活用を他地域組織含め連携。
- ・ 食の体験会の収益化。

- ・ 高齢者の困りごと支援や未来塾・子どもわくわく広場で、住みやすい地域づくり。
- ・ 空き家対策で、移住促進。
- ・ 京都・摩気ナビ(HP)の活性化で、交流人口の拡大。

押しポイント

NPO法人摩気高山の郷振興会の10年間の活動を基に、農業者含め摩気全体での組織ができました。農業を守り豊かな未来に繋いでいくために、WS等活動を進めています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・運営組織「RMO推進会議」でほぼ毎月ワークショップを開催。「農地保全」「地域資源活用」「生活支援」の部会活動を進め、活動基盤を築くことができた。

- ・「RMO推進会議」に若手を起用しネクスト人材の育成に努めた。集落毎の困りごとに対して若者から高齢者までやりがいをもって体制づくりや協議を進めることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地活用の現状把握のため、将来目指す農業のアンケート実施、農業ビジョンを作成。
- ⇒地域計画作成の取組と併せて、地域全体として足並みをそろえることができた。地域課題について情報共有できた。



- ・草刈り隊試行、大型草刈機の見学会、事務一元化の協議、鳥獣害アンケートを行った。
- ⇒地区全体の課題である草刈り労力の軽減、鳥獣害対策についての協議が進み、共同取組への機運醸成につながった。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域農産物の商品化に向けた各種調査やビジネス化に向けた検討。
- ⇒竹チップや燐炭を使用した「摩気米」商品化への取組を開始した。また、蜂蜜製品、有機おはぎを試作できた。



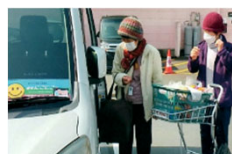
- ・竹切隊結成、荒廃竹林から竹チップ生成。農芸高校と連携し牛糞竹チップ堆肥を製品化。
- ⇒純地元産肥料を用いた循環型の「摩気米」生産を開始することができた。令和7年度産「摩気米」の販売ができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

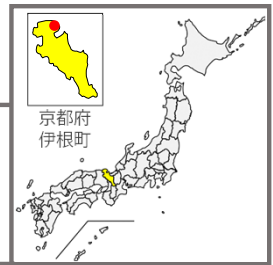
- ・地域の子供たちの農林業への関心を高めるため、農林業体験を実施。
- ⇒裏山探検隊に小学生20人が参加し、草木に残る動物の痕跡探し等で、山林における動物の生態について学ぶことができた。



- ・地域の家族を主な対象とした農業体験イベントとして交流農園を開催。
- ⇒イベント受入側の体制づくりができた。また、成長観察や収穫など、子ども未来塾等のプログラムを充実させることができた。



- ・（3年目以降に記載）



農地中間管理機構と連携し、農地の一元管理を実施するとともに、新しい商品開発や生活支援のサービスの充実等により、自立できる組織を目指していく。

#デジタル技術、#加工品、#配食サービス

対象地域

（事務局名）
伊根町農村RMO推進会議

（地域の範囲）
市町村（33集落）

（土地面積（R3.4月時点））
6,195ha

（農地面積（R3.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.12月時点））
893戸

構成員

- ・（株）水農江、（株）アグリ筒川、（株）筒川そば、スカイアグリ、（株）KOMOIKEあずき、ひまわり、蒲入水産（株）
- ・ハウス生産組合
- ・認定農業者協議会
- ・伊根町農村広域協定
- ・各中山間直弘集落協定
- ・各地区区長協議会
- ・各地区最適化推進員
- ・伊根町社会福祉協議会
- ・伊根町観光協会
- ・各地区婦人会
- ・ぶり大根プロジェクト
- ・伊根町老人クラブ連合会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少と高齢化による担い手不足に加えて、老朽化した施設維持が困難となっており、単独集落での集落営農は厳しい状況。
- 夏場の作業（草刈）について、省力化を図る必要がある。

地域資源活用

- 地域の資源を活用した加工品は、水産会社が製造するへしこ、干し魚程度で農産物加工は味噌、小豆、そばなど小ロット販売が主流である。
- こうした地域資源の高付加価値加工品を生み出す必要がある。

生活支援

- 移動手段を持たない独居高齢者や高齢化率（47%）が増加している。
- 生活に必要な施設（食料品、金融）などが撤退しており、今後も進む可能性がある。

課題に対する対応方針

- 集落間を跨いだ農地保全が重要で、施設維持は、中山間直接支払制度、多面的支払交付金などを活用する。
- 農地の集積、入れ替えなどを試み、保全すべき農地はデジタル技術も活用し確実に守っていく。

- 小ロット高付加価値の加工品を、お年寄りや移住者などと連携しながら、共に作り上げていく。
- イベント等による都心部へのPRや収穫体験を通じた交流人口の創出を試みる。

- 総菜物の販売や配食サービスなどを定期的実施する。
- デジタル技術の活用により、空き家調査・高齢者住居等を一元管理するとともに、社会福祉協議会とも内容を共有して対応にあたる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- GIS等デジタル活用による農地保全に向けた活動の推進。
- 農業体験の実施や担い手への農地集約化の推進等担い手確保に向けた活動の推進。

- 地元の農林水産物で加工品の製造から販売消費までを行い雇用増進と安定収入を図る。
- 空き家を利用した農家民宿の開業等交流人口創出に向けた新規事業を立ち上げる。

- 独居老人へのお弁当配食サービスを試行し自走できる体制を構築。
- 地域の居場所作りを検討。

推しポイント

研修や地元の現状とワークショップから見えてきた課題を多様な団体との連携を深めることにより協働作業や製品の付加価値向上と雇用促進を図って行く。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

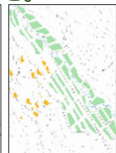
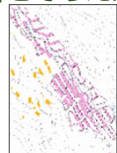
- ・視察研修等により、参加した役員や構成員などの意識改革が進み、地域の将来ビジョン策定と達成に向けた内容検討に繋げることができた。

- ・分野ごとの取組をいずれも試行段階へ移行し、前年度に策定した地域の将来ビジョンの達成に向けた活動に、具体性を持たせることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ラジコン草刈り機のレンタルによる実証実験の実施。
- ⇒ラジコン草刈り機の有用性を検討するとともにGISも活用し、農地の現状把握や畦畔勾配調査を行い、検討材料をそろえた。



- ・効率的な農用地保全に寄与する人材の育成を実施。
- ⇒ドローンパイロットの資格取得やラジコン草刈り機のオペレーター育成により、農地の効率的な保全に係る体制を構築した。



農業体験



ドローン講習会



バッファゾーン

- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・持続可能な地域資源活用ができるためのビジョン策定の検討。
- ⇒観光客の山間部への呼び込みを目指すことを決定。地場原材料を使用した新商品2品目を試作。



- ・地域の特産品を活用したレトルト商品の開発と試作の実施。
- ⇒地域資源の高付加価値化を目指し、特産のサバを用いたレトルト商品の開発。前年度試作した新商品のパッケージをデザイン。



フィナンシェパッケージ レトルト煮サバ



ジビエの燻製

- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に求められるサービスの把握するためのアンケートの実施。
- ⇒配食サービスに係る試食会及びアンケートを実施。お弁当の販売までを実現。



- ・世代を問わず地域住民が集えるサロンを定期的に開催。
- ⇒地域住民が誰でも集まり交流することができるサロンを、地域のコミュニティセンターで毎月開催。



アンケート



居場所づくりの様子

- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 周世・有年横尾地区 豊かな郷づくり協議会（兵庫県赤穂市）



スマート農業の導入により効率化や省力化に努め、自助・共助による農村の継続を目指す。情報伝達システムや古民家利用による円滑なコミュニティが図れる地域社会の形成を目指していく。

#組織の法人化、#スマート農業の導入、#人材育成、#地域資源の保全、#地域版情報伝達のデジタル化、#古民家・遊休地の利活用

対象地域

(事務局名)
豊かな郷づくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.4月時点）)
697ha

(農地面積（R5.4月時点）)
55ha

(世帯数（R5.4月時点）)
316戸

構成員

- ・周世自治会
- ・有年横尾自治会
- ・周世土地利用組合
- ・周世ふれあい市場組合
- ・赤穂ふれあいの森運営管理組合
- ・周世美しい村づくり活動組織

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・西播磨サステナブル農業の進行・創造支援事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地は、ほ場整備後40年が経過し、老朽化が進み維持管理に多額の費用と人手がかかっている。
- 後継者不足や高齢化による農業経営組織の弱体化、設備投資や維持管理資金確保等の要因により継続性に不安がある。

地域資源活用

- 「赤穂ふれあいの森」の利用者は、コロナ禍と比較して戻りつつあるものの、施設の老朽化等による安全性確保や魅力低下に課題が残る。
- 土地開発の影響等により、蛍や水生生物等の減少がみられ、生態系の形成が崩れている。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少により、未利用地や空き家が増え、地域の活力や地域活動が低下してきている。
- 人材不足やコミュニケーション不足により、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 「地域計画」作成を通じ、農地集約化や将来の農地利用の姿を明確化し、土地利用組合の組織強化や法人化に向けて着実に進める。
- スマート農業導入や生産ノウハウのマニュアル化等により、持続可能な組織や運営を構築する。

- 「赤穂ふれあいの森」の現状把握を行い、利活用しやすいシステムと体制を構築する。新規の魅力ある事業を展開しつつ、自然環境や地域資源を保全していく。
- 生態系調査により、地域資源として保全・繁殖の地盤を形成する。

- 地域の営農活動、行事予定等をデジタル化や地域版カレンダーにより情報発信し、住民参加を促す。
- 古民家を利活用した地域拠点や憩いの場によるコミュニケーションの向上を図り、地域で楽しく生活ができる共生社会づくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を大規模化し、スマート農業導入による省力化。
- 6次産業化確立のために、農業関連団体の連携による持続可能な組織の構築。
- 組織経営の安定化を図るための特産品の開発。

- 赤穂ふれあいの森の施設等の活用・維持管理・運営のシステムと体制を構築。
- 地域の魅力を情報発信し、イベント等を通じて、豊かな地域資源を保全しつつ、集客事業を展開。

- 日常生活の利便性向上や地域活動、災害対策等を効率的に伝達する手法として、地域版のデジタル化を実現。
- 古民家や未利用地を利活用し、地域の交流拠点や憩いの場を創出。

推しポイント

『豊かな自然、歴史、文化につつまれ 笑顔と活気があふれる郷』を目指し、農村の暮らしを楽しくする仕組みをみんなで考え、活動し、汗を流して、喜びあえる地域形成に取り組んでいきます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・ワークショップや各班会議を開催し、将来ビジョン策定を通じて、地域の課題や魅力が明らかとなった。また、地域住民相互のコミュニケーションが深まったことにより、団結力が強まり、活動の方向性が定まった。

- ・実施事項を具体的に各班が創意工夫や会議を重ね取組んでいる。特産物開発班の設置や女性の参加が増加。人材育成や実証は、研修回数や事例等も着実に実施。関係機関との連携も多方面にわたり円滑に進行。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地利用の将来計画の策定。
 - ・年間を通じた収益確保のための特産品開発。
- ⇒組織強化のための勉強会や後継者育成のための人材育成を実施した。特産品開発として、ニンニク、シイタケ栽培に取り組んだ。



- ・農用地利用の具体的利用計画の策定。
 - ・スマート農業導入のための研修や資格取得。
 - ・量や品質が安定した特産品の生産。
- ⇒新種の作物を作付けし、放棄田を活用。大型機械等の免許を取得し、耕運作業を実習中。特産品の生産拡大や商品化への取組。



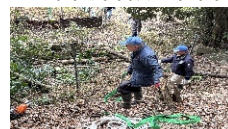
- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・赤穂ふれあいの森活性化に関する取組。
 - ・生態系や環境との共生のための計画策定。
- ⇒対象地域の施設状況を調査し、補修・保全計画や、調査対象となる動植物の特定及び実態と、その保全計画の検討が進んだ。



- ・赤穂ふれあいの森の山道等の補修・保全・広報活動の取組。
 - ・生態系や環境の四季を通じた実態調査。
- ⇒山道や施設の補修・保全を実施し、改修計画を策定。施設やルート紹介のパンフレット、案内看板の図案作成。動植物実態調査。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・情報伝達のデジタル化の実施。行事・農作業等を掲載した地域版カレンダーの作成。
 - ・古民家、未利用地の利活用法の方針策定。
- ⇒電子回覧板や地域版HP作成できた。また、古民家活用に向けた体制等の検討を行った。

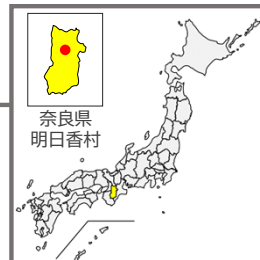


- ・情報伝達のデジタル化の実用。行事・農作業等を掲載の地域版カレンダー案の作成。
 - ・古民家の活用計画、改築設計図の作成。
- ⇒アプリを活用した電子回覧板や連絡体制を構築し実証。古民家活用案・改築設計作成。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 明日香村 明日香むらおこし協議会（奈良県明日香村）



事業期間中において、互換性のある企業等との連携システムの構築、被支援農家の登録手法・マニュアル等を確立する。

#明日香の棚田景観、#援農、#関係人口創出、#耕作放棄地解消、#農村に関わる人を増やす・農地を守る・農家を育てる・農業で稼ぐ

対象地域

- (事務局名)
明日香村役場 明日香産業課
- (地域の範囲)
市町村
- (土地面積 (R7.4月時点))
2,410ha
- (農地面積 (R6.11月時点))
516ha
- (世帯数 (R7.4月時点))
2,193戸

構成員

- ・(一財)明日香村地域振興公社
- ・農事組合法人ふるさと明日香
- ・明日香村農業委員会
- ・明日香村総代会
- ・(福)明日香村社会福祉協議会
- ・明日香村明日香産業課

活動に関連する他の施策

- ・持続可能な観光推進モデル事業
- ・大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 現在の主たる担い手である農業農家の後継者が圧倒的に不足しており、代替えとなる担い手の確保が課題。

地域資源活用

- 小規模農家(兼業農家)が支えてきた地産地消を基本に運営している農産物等販売所への供給が減少しており、生産体制の強化が課題。

生活支援

- 高齢世帯の増加により、外出や農産物の出荷に支障を来しており、自家用車が無くても移動できる環境整備が課題。

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の未然防止による農村景観の保全とともに、農業生産を維持活動できる継承スキーム等を構築する。

- 農家・農空間のイノベーションにより、生産物や加工品の供給増を図り、地産地消を基軸とした地域経済循環の維持向上を図る。

- コミュニティバス、買い物支援、巡回集荷等に取り組むことで、誰もが村内で快適に移動できる環境を創出する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農がしやすい農用地や基盤整備された農地などを集約。
- 耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、里山や棚田などによる歴史的風土と美しい水田景観の維持を図る。

- 「明日香村産いちご」のさらなる振興に加え、新しい特産品づくりと6次産業化等の付加価値化、観光や商工業と連携した農業ビジネスの創出。

- 買い物支援・移動支援・高齢者福祉などの諸サービスと連携し、農村集落における生活を守る。

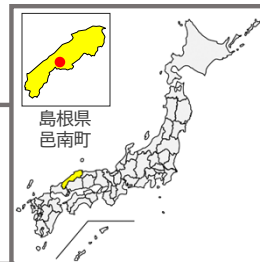
推しポイント

本村は全域が古都保存法の指定地域であり、貴重な歴史的風土を構成する田園景観を次世代に引き継ぐため、関係人口の創出等で担い手を確保し、全村域で農村景観の保全活動に取り組むことを目指します。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・主に「農業」に関係する団体によって「明日香むらおこし協議会」を組織し、意見交換やワークショップを経て将来ビジョンを策定。 ・関係人口創出にむけたプラットフォームの構築検討と活動方針の検討を実施した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地農地の解消作業、景観形成作物の播種。・稲刈り、農業用水路掃除、圃場内雑草の除去等の援農プログラムを企画。 ⇒企業職員研修の受入、大学との連携による援農活動(稲刈り・水路掃除)を実施した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ワークショップ等による課題抽出整理、活動企画立案。 ⇒関係人口の創出・拡大に向け、農と食に関心のある人が気軽に参加できる「NOUNOU CLUB」の創設に向けた企画を作成した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢農家等への生活支援方策を策定。 ⇒外出支援や農地を守る人々が暮らす農村集落の維持を将来ビジョンに位置付けた。また、村内の養護学校生徒と地域との協働による農業体験の試行実施を支援した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 口羽地区 口羽地区振興協議会（島根県邑南町）



地元産の米や耕作放棄地を活用した特用作物、事務代行などの業務請負の拡大や公民館等公的施設の指定管理業務の取り込みにより、地域資源を活用した特産加工品の販売拡大等で収益拡大を図る。

#粗放管理、#綿花、#竹チップ、#体験交流、#デマンド送迎、#放牧管理

対象地域

（事務局名）

口羽地区振興協議会

（地域の範囲）

小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））

2,478ha

（農地面積（R5.4月時点））

70ha

（世帯数（R5.4月時点））

330戸

構成員

- ・口羽広域協定管理委員会
- ・（合）夢ファーム口羽
- ・口羽地区社会福祉協議会
- ・神谷棚田保存会
- ・NPO法人はすみ振興会
- ・LLPてごおする会
- ・（株）有機ファーム研久屋
- ・みんなの暮らし研究所

活動に関連する他の施策

- ・小さな拠点モデル事業（県）
- ・デマンド運行による送迎支援（町）
- ・地域マネージャ養成プログラム開発（トヨタ財団）
- ・寄り合い処運営事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払に取り組めていない農地を中心に、適切な管理のできていない農地が発生している。
- 一部条件の悪い水田では、今後、荒廃化の可能性がある。

地域資源活用

- 木材価格低迷により、造林地の管理放棄、竹林の侵攻、有害鳥獣の被害が進んでいる。
- 担い手不足により、バイオマス資源の活用、農林産物加工、観光展開など攻めの対策ができていない。

生活支援

- 高齢者の要請に応じて作業員を派遣するLLPてごおする会、日常交通をサポートするNPO法人はすみ振興会が活動しており、一定の生活支援活動が行われているが、農業分野、観光分野との連携ができていない。

課題に対する対応方針

- 多面的機能支払、中山間直接支払の事務を一元化することにより、集落管理から口羽地区全体で共同管理する仕組みを構築し、耕作放棄地発生防止の取組を展開する実行組織を創設していく。

- 農産物、山川草木を活用した産品の直販開拓だけでなく、担い手不在農地や空き家も地域資源と見立て、都市地域の人々との体験交流により縁を深め、里山空間を共有管理する仕組みづくりを進める。

- 農業分野、福祉分野、社会教育分野、集落自治分野など多様な活動団体の機能を統合した農村RMOを整備することにより、持続可能な地域運営システムを創出する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 耕作条件によるランク分けにより、Aランク30haは法人に集積、Bランク20haは粗放的管理の実施、Cランクは放牧管理を目指す。
- 機械共同化、IT導入、担い手育成研修を推進。

- 里山の間伐材、竹林をチップ化し肥料、燃料として活用。米・野菜、森の資源を加工し縁ある人に直販。
- 関係人口拡大のためSNS発信や体験交流イベントの展開により有縁人を拡大。

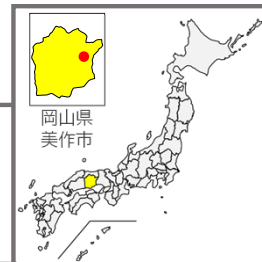
- 通院買い物送迎サービスの体制確立。作業支援人材をまとめ、農作業、生活支援活動を広く実践する組織の設立。
- 農村RMOを永续するため、地域マネージャーを養成。

押しポイント 当地区では毎月定例の住民会議を開催し、地域課題の解決に向けたアクションを展開しています。





農村RMOモデル形成支援 美作市全域 みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）



協議会の組織強化（法人化、中間支援組織としての役割）と地域資源活用の分野による自主財源の確保により、自立した組織体として農村集落の課題解決に臨み、持続可能な取組を行っていく。

#草刈応援隊、#中山間直払いの広域化

対象地域

（事務局名）
みまさか農村RMO推進協議会
事務局

（地域の範囲）
市町村（全集落）

（土地面積（R5.12月時点））
31,520ha

（農地面積（R5.12月時点））
4,208ha

（世帯数（R5.11月時点））
12,322戸

構成員

- ・多面的機能広域活動組織
- ・中山間地域等直接支払連携組織
- ・美作市自治振興協議会
- ・地域活性化起業人
- ・美作市社会福祉協議会
- ・株式会社特産館みまさか
- ・農林産物販路開拓会議
- ・美作市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・地域活性化起業人
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者が減少する中、農地及び農道、水路、ため池等の農業施設の保全管理が困難となっている。これらの作業は集落住民が共同で実施することが一般的であるが各家庭からの出役が難しくなっており、人手不足が懸念される。

地域資源活用

- 農家の一部では地域特産物を栽培しているが、地域全体に広げるためには、農家の栽培技術向上に加え、販路強化等を図る必要がある。
- 棚田遺産等の地域資源を観光客の集客につなげたいが、受け皿となる組織の育成が進んでいない。

生活支援

- 人口減少や高齢化の進展が著しい地域では、商店などの撤退や、バスの便数が減少している。
- 買い物や交通手段など、日常生活に必要な機能が徐々に地域で失われてきている。

課題に対する対応方針

- 中山間直払組織を一本化することで、事務作業の簡素化を図る。
- 自走式草刈機等の機器の導入を進める。また、専門のオペレーター集団を編成し、共同作業困難集落への派遣を検討する。

- 生産力向上のための栽培講習会を企画する。販路の拡大に向けて、地域活性化起業人、㈱特産館みまさかと連携し商談会を開催する。
- 棚田遺産等の地域資源を観光資源として利用するため、受け皿組織を育成。観光客の誘致を図る。

- 小売サービス事業について、潜在的需要の調査を行い、ニーズに応じた事業エリアの拡大ができないか検討を行う。
- 買い物難民が発生することの無いよう、官民協働で対策に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間直払の広域化に向けた事務局等体制整備。
- 「草刈応援隊」の実施計画の策定。

- 地域特産物の生産力向上及び販路拡大。
- 棚田遺産等を観光資源として活用。

- 移動販売車について、官民協働によるエリア拡張等の広域展開の検討。
- 既存の交通システムと連携した農村型ライドシェアの模索。

推しポイント 「豊かな農村環境を守りつつ誰もがいきいきと暮らせる地域」を目指します！



取組の総括

1年目（令和6年度）

- ・当農村RMOは、事務等を担う協議会が上部にあり、その下部に、課題解決に向けて活動する各集落を配置した2段階方式の組織。これにより、手厚い地域支援を実現できている。

2年目（令和7年度）

- ・多面に引き続き、中山間直弘についても広域組織を設立。また、草刈応援隊の立ち上げに向けた活動を通じて、農業全般に係る中間支援組織の体制構築に取り組んでいる。

3年目（令和8年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・草刈応援隊の編成に向けた人材確保。
⇒草刈応援隊によるラジコン草刈機の実証試験を行うことができた。



- ・草刈応援隊の立ち上げに向けてスキルアップ研修等を実施し人材を育成。
⇒環境に応じた様々なラジコン草刈機等の操作スキルを習得することができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・特産物の生産者確保に向けた講習会や、棚田遺産等の観光資源化に関する調査の実施。
⇒生産者確保に向けた啓発が進んだ。また、県内外の有識者視察を受け入れることで、棚田遺産等のPRを図れた。



- ・栽培農家確保に向けた栽培講習会等の実施。
・地域特産物を用いた加工品の試作。
⇒市内外の方に環境保全型農業の推進が図られた。加工品を試作し、県外の商談会へ参加することで、商品のPRができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・移動販売車に関する現状把握と、新規ルート開設に向けたニーズ調査、案の作成。
⇒移動型販売車による小売サービス事業者からの情報収集等により、今後の検討材料に繋げることができた。

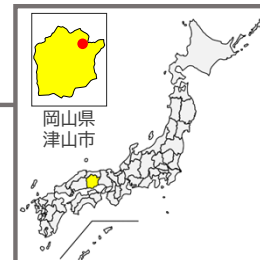


- ・買い物難民が発生しないよう、既存の交通システムに係る課題等の現状把握を行う。
⇒既存の交通システムと連携した新たな交通システムの導入計画案作成に向けた方針を打ち出すことができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 津山市上加茂地区 上加茂地区住民自治協議会（岡山県津山市）



交流人口の増加や高収入作物の推進による自主財源の確保に加え、中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用を促進し、継続可能な農用地保全や助け合いの仕組みを構築する。

#農地集積、#草刈りの効率化、#事務サポート、#農援隊育成、#農業体験、#関係人口、#移動支援

対象地域

(事務局名)
上加茂地区住民自治協議会事務局

(地域の範囲)
上加茂地区

(土地面積 (R6. 7月時点))
72.25ha

(農地面積 (R6. 7月時点))
59.99ha

(世帯数 (R6. 11月時点))
253戸

構成員

- ・上加茂地区住民自治協議会
- ・NPO法人スマイル・ちわ
- ・地域おこし協力隊
- ・各町内会中山間集落協定・多面的機能支払組織

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 小規模集落の農地保全を維持していく仕組みが必要である。
- 高齢化により草刈りが重労働になっていることや近年、シカによる被害が増加するなど農家の栽培意欲の低下が懸念される。

地域資源活用

- 耕作放棄地の解消が望まれるが、再生作業と併せて再生後の農地の活用方法を検討する必要がある。
- その他地域資源は話し合いでも多く挙げられ、活用に向けた取組が始まっている。

生活支援

- 上加茂地区住民自治協議会と地域内NPO法人スマイル・ちわが連携して高齢者等の買い物や通院などの移動手段の支援をしているが、ボランティアで実施しており事業の継続性に課題がある。

課題に対する対応方針

- 地域計画をもとに話し合い、地区全体の農地をより効率的に保全するために、農村RMOによる中山間の広域化やネットワーク化を行う。
- 農村RMOで中山間や多面的機能事務局の実施又は協議会の運営の検討を行う。

- 耕作放棄地の再生についての労力や経費を調査する実証試験を行う。
- 地域資源作物の導入試験や出荷試験・普及に向けた実証ほ場の設置。
- 地域資源を活用した体験プログラムなどのトライアルによる関係人口増と販路拡大の検証。

- 上加茂地区住民自治協議会で検討している移動手段の支援について、ボランティアを有料化することが可能かどうか、ニーズ調査や経費の試算などの試験を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規立ち上げサポート、広域化、農援隊の育成を行うことで、地域内外の多様な人材が関わる仕組みの構築。
- 作業負担の軽減と効率化を図り、持続可能な農地保全体制の確立を図る。

- 地域資源作物の導入・拡大を図り、収益性のある農業モデルの構築を目指す。
- 農業体験や地域資源を活用した交流プログラムの充実により関係人口の創出・拡大を図る。

- 移動支援の有料化、協議会と連携して行い、自己資金や参加費による運営を図る。
- 地区内の5地域ごとに開催し、ドライバー、参加者も募ることで、自主性を育みながら継続した運営を行う。

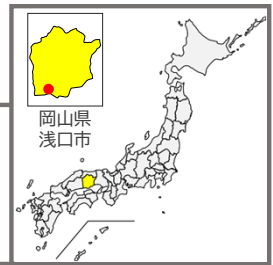
押しポイント

上加茂地区では中心メンバーによる毎月定例の戦略会議に加え、取組内容ごとにも部会を設け、住民参加による定例の協議の場と現場での実践を両立し、着実な事業の実施へと繋げています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	取組内容ごとに計画に基づいて試験的な事業を実施し、2 年目以降に向けて活動計画および地域課題への対応策をブラッシュアップすることができた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地の確認。管理状況の調査、多面的機能支払いの活用を検討。 ⇒活用可能な農地を絞り込むことができ、都市農村交流プログラムでの活用が決まった。多面的機能支払いの組織を新たに立ち上げたいという声が地域から上がった。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 活用可能なシキミ畑を特定し、管理放棄されたものは再生し活用できるよう整備。 ⇒シキミの共同出荷実証のため、空き家を出荷拠点に簡易改修。畑を整備する際に伐採、剪定した枝を選別し、試験的な出荷を実施。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 移動支援の既存の体制整理及びニーズ調査、持続的な運営のための改善案の検討。 ⇒移動支援を試験的に実施後、社協等と連携し各町内会ごとの実施案を作成。次年度に向けて参加者やドライバーの募集を開始。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 浅口市寄島町地区 三ツ山レモン普及協議会（岡山県浅口市）



三ツ山レモンを起点に、遊休農地や荒廃農地の解消を図り、収穫物の販売や特産品・加工品開発など新たな産業創出に取り組み、人口増加と過疎地域の脱却を目指す。

#三ツ山、#三ツ山レモン、#地域ブランド、#スマート農業、#学校との連携、#イベントの実施、#遊休農地、荒廃農地の解消

対象地域

(事務局名)

三ツ山レモン普及協議会

(地域の範囲)

旧市町村（浅口市寄島町全域）

(土地面積（R7.3月時点））

900ha

(農地面積（R7.6月時点））

135ha

(世帯数（R7.3月時点））

2,178戸

構成員

- ・浅口特産果樹研究会
- ・義務教育学校 浅口市立寄島学園、寄島学園PTA
- ・コミュニティ推進協議会
- ・晴れの国おかやま農業協同組合
- ・（公社）浅口市シルバー人材センター

活動に関連する他の施策

- ・産業団体等補助金
- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 田畑ともに基盤整備が行われておらず、狭小な田は棚田となっており、農地の荒廃が進んでいる。
- 荒廃農地の増加は、比較的交通量が多い公道に面する農地でも発生しており、児童生徒の通学に支障をきたすような箇所も多くなっている。

地域資源活用

- 三ツ山レモンの生産振興とあわせて地域資源としての活用を進めようとしているところであるが、活用方法がまだ十分に検討できていない。

生活支援

- 若年世代の都市部への流出などによる人口減少に伴い、空き家が増えている。また、三ツ山レモンの生産を支える担い手の確保も十分ではない。

課題に対する対応方針

- 地域計画に基づきレモン栽培を中心とした農地の保全及び活用を進め、荒廃農地の解消を図るとともに、景勝「三ツ山」を冠した三ツ山レモンを地域ブランドとして産地化を進める。

- 三ツ山レモンのブランディングと販路拡大のため、市と連携して各種イベントを企画し、参加する。

- 市や農業普及指導センターとも協力しながら三ツ山レモン栽培を契機とした新規就農者の確保を図り、地域外からの移住につなげ、空き家の解消を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 三ツ山レモンを地域ブランドとして産地化。
- 畑地かんがい用水の利用拡大、市との連携を通して継続的な維持管理に努める。
- スマート農業の導入により、遊休農地、荒廃農地の解消を図る。

- 市内の学校との連携により植樹イベントや特産品・加工品の開発を行う。
- イベントの実施、出店を行い三ツ山レモンの認知度向上、連携強化を図る。

- 三ツ山レモン関連事業において生きがいをもって働ける場の検討を進める。
- 地元小中高校の児童・生徒考案の地域支援策の取組を拡大する。

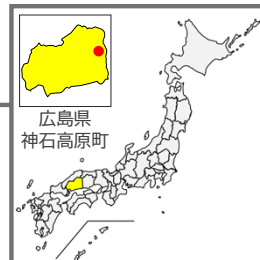
押しポイント

かつてみかん栽培が盛んであった地域を活かして、レモンを地域ブランドとして産地化を進めています。地元小学校への出前授業や高校生とのスイーツや土産品開発等、次世代の育成にも力を入れています！



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・各種メディアを活用したPR戦略を打ち出し、知名度向上に取り組んだ。 ・活動を通じて、本事業終了後を見越し自立的な将来ビジョンを策定することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・三ツ山レモン生産拡大のための荒廃農地の再生作業、荒廃農地の調査実施。 ⇒児童生徒の通学路に支障をきたしている箇所を含め荒廃農地を調査した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・三ツ山レモンを活用した特産品の開発。 ・SNS等を活用したPR動画の作成。 ⇒地元の高校生と連携し、スイーツ・B級グルメの開発やPR動画の撮影を実施した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・学校と連携した農業体験プログラムや体験イベント等を展開。 ⇒県内の大学及び大学発ベンチャーの協力により、アーム付4足歩行ロボットによるスマート農業体験イベントを実施。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 安田地区 安田未来づくり協議会（広島県神石高原町）



農地と林間部の鳥獣被害対策の作業によって生じた、薪の活用計画の検討と、農地へ侵入する竹林拡大対策は、竹林の伐採で、伐採処理した竹をチップ化することで「菌ちゃん農法」の普及を行う。

#里山資源循環、#地域食文化、#健康、#交流経済、#安田タンク、#ホタルの里、#野草茶、#竹チップ、#カフェ

対象地域

- (事務局名)
一般社団法人 安田えーのう
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R6. 10月時点))
2,185ha
- (農地面積 (R6. 10月時点))
65ha
- (世帯数 (R6. 10月時点))
122戸

構成員

- ・安田環境保全の会
- ・中山間直接支払安田集落
- ・安田機械利用組合
- ・(一社)安田えーのう
- ・安田里山集まろう会
- ・安田ファミリーの会
- ・安田自治振興会
- ・安田福祉会
- ・NPO法人高齢社会を生きる会
- ・永聖寺
- ・社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多様な主体が連携した地域づくりが行われていなかった。
- 水田の耕作放棄の拡大。
- 鳥獣被害の拡大。
- 竹林の農用地への拡大。
- 薪の活用が不十分である。

地域資源活用

- お米の価格がまだ安い。
- 竹チップを活かせていない。
- 地元野菜が放置されている。

生活支援

- 社協による月1回の昼食会のみにとどまっている。
- 独居世帯が増え、買い物難民が生じ始めている。
- 安否確認等対策が遅れている。

課題に対する対応方針

- 一般社団を立ち上げ、多様な主体と連携した農地管理、資源活用、生活支援の検討を行う。
- 継続水田とビオトープ化水田の色分け管理する水田の集積化。
- 伐採と竹チップ化と販売方法の検討
- 薪ストーブの普及検討を行う。

- 竹チップ農法の研究によるブランド化。
- 竹チップ活用方法の研究と利活用。
- 集荷システムの構築と販売。

- 精進料理を出していた寺での認知症カフェなど、高齢者向け食事提供の拡大。
- 買い物支援の構築。
- 街角カフェ「ピオーネ」の創設。
- 囲炉裏端「椎茸」の創設。
- デジタル技術活用の試行を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 竹チップを畑のマルチ兼肥料として、地域資源を循環させ、科学肥料に頼りすぎない持続可能な農業の推進。
- ホタルが舞う川を目指し、カワニナの増殖や環境整備の実施。里山の再生を通じて自然体験の場を創出。

- 竹チップを活用した土づくりによるアンズ栽培と加工プロジェクトの実施。
- 里山管理で発生する支障木を薪として使用し、里山資源の循環利用を進める。

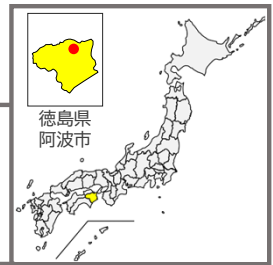
- バス停前に食品加工・飲食が可能な交流拠点を設置し、地域内外の人々が集い、味わい、語らう場の創出。

押しポイント 里山里川の魅力を伝え、懐かしい未来が体験できる安田の里づくり



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・安田地域で代々受け継がれてきた暮らしを未来へ継承するため、地域住民が主体となり、暮らしに必要な機能・サービスを自ら補完できる仕組みとしてRMOビジョンを作成した。		・（3年目以降に記載）
農用地保全	・獣害被害対策農へのリモートセンシング⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。竹林整備、竹チップ製造、竹チップ農法バッファゾーン整備と薪づくりができた。杏栽培を開始し、産品開発を開始できた。  		・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・竹チップ活用研修会、竹チップ農法の拡大。⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。竹チップ、薪生産体制の構築ができた。野草茶の試作（よもぎ、イノコツチ他）カワニナ養殖と蛍看板の設置ができた。  		・（3年目以降に記載）
生活支援	・福祉食堂を月1で開催。専門家・住民と協働したWSでのビジョンを作成。⇒ビジョン作成と実証作業の試行ができた。交流拠点を開設し、高齢者への食事提供（イベント開催）が開始できた。  		・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日開谷・大影地区 奥阿波RMO推進協議会（徳島県阿波市）



農用地保全を継続的に実施していく体制を構築するとともに、阿波市や地域各団体と連携し、地域おこし協力隊、集落支援員の制度も活用しながら、事業の持続性を確保する。

#奥阿波、#ICT活用、#酒米、#交流拠点、#居場所

対象地域

- (事務局名)
奥阿波RMO推進協議会事務局
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R2時点))
3,316ha
- (農地面積 (R2時点))
197ha
- (世帯数 (R2時点))
149戸

構成員

- ・奥阿波わっしょいの会
- ・大影集落協定
- ・川原芝集落協定
- ・市場町農業後継者クラブ
- ・市場町猟友会
- ・阿波市

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 36haで中山間地域等直接支払交付金(6協定)の交付を受け、共同活動による保全、景観形成の取組が行われている。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に加え、経営耕地面積、農家人口とも減少が続いている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組み経済の好循環を新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。

生活支援

- 市のデマンド型集合交通はあるものの、普段使いが可能な公共交通機関がなく、マイカーが主な交通手段となっている。
- 地域に高速自動車道スマートインターが開設される予定であり、交流人口の増加が期待される。

課題に対する対応方針

- 中山間地域直接支払交付金の集落協定と連携し、集落間連携の調整、外部人材の活用により、継続した取組体制の構築を図る。

- 「稼げる農業」の推進に向け、新規作物の導入、六次化の品目増加について検討するとともに、地域内における産直市の開業・販売を促進する。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 移住者が地域住民と交流できる拠点を整備し、地域課題などの相談がしやすい環境を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農業へのハイテク技術導入。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、奥阿波の魅力提供の拠点づくり。
- 奥阿波の情報発信。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、子供が輝く居場所づくり。
- ウーバーイーツ的送迎システムづくり。
- コミュニティバスの循環。

押しポイント 地域資源を最大限に活用し、奥阿波ブランドの確立を目指して活動しています。



1 年目（令和6年度）

2 年目（令和7年度）

3 年目（令和8年度）

取組の総括

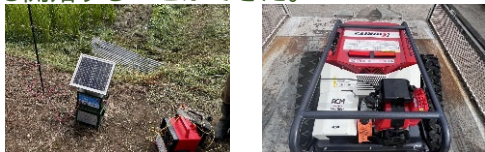
- ・ワークショップを開催し、出来上がった将来ビジョンを基に活動開始。下記3つの領域毎に定めた計画を予定通り実施することが出来た。

- ・計画に基づき、ICT機器の導入による地域の維持管理、地域資源の活用、開発、地域の生活支援・地域防災について取り組んだ。

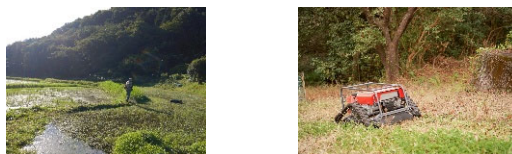
- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全に関するICT導入の実証。
⇒ICTによる作業効率化・監視業務・有害鳥獣防除の実証を行うため、機器を選定し導入。年度末にはラジコン草刈り機と罾等の実証も開始することができた。



- ・ICTを活用した農用地保全の取組導入。
⇒アイガモロボの導入により、雑草の抑制効果、鳥獣へのけん制効果が認められた。罾やラジコン草刈り機の導入で作業の効率をあげることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源活用に係る詳細計画の策定。
・地域資源(米)を活用した商品開発。
⇒地区内の棚田で育てた酒米を原料米とする日本酒開発の着手とお酒のコミュニティづくりができた。



- ・地域資源を活用した商品開発。
・直売・交流施設の設置。
⇒地元米を使った味噌づくりの他、トマトソースの開発、日本酒のPRイベントを実施。
⇒来年度開設を目指し、魅力発信拠点を整備。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に係る詳細計画の策定。
⇒大影及び日開谷校区在住の方に対し、アンケート調査を実施できた。
⇒地域住民の交流拠点となる居場所づくりに向けた検討に着手した。



- ・生活支援に係る詳細計画の策定。
⇒生活支援・地域防災に関する検討会を実施。
⇒地域住民参加の防災訓練を兼ねた梅見会を開催した。
⇒来年度開設を目指し、魅力発信拠点を整備。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 郡里地区 Kozato Labo (徳島県美馬市)



旧児童館を活動拠点とし、さまざまな住民向けや組織向けのサービスの提供を行い、組織体としての財源の確保や将来的に公的事業も受託できる体制の構築を目指す。

#ICT活用、#買い物支援、#道の駅、#6次産業

対象地域

(事務局名)

Kozato Labo事務局

(地域の範囲)

小学校区

(土地面積 (R2.10月時点))

2,045.1ha

(農地面積 (R2.10月時点))

247ha

(世帯数 (R2.10月時点))

1,499戸

構成員

- ・こおざとまちづくり協議会
- ・郡里小学校跡地利活用協議会
- ・こおざとまちづくり協議会女性部
- ・郡里三ヶ名地域保全会
- ・郡里島保全会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の後継者が不足しており、耕作放棄地が増加しているため農用地の保全にかかる負担が大きくなっている。
- 鳥獣による農作物被害が深刻化し、営農の継続が困難になっている。

地域資源活用

- 魅力的な寺院、史跡があるが、観光資源として十分に活用されていない。
- 地域に目立った産業がなく、若い人が働きたくなるような環境がないため若者が定着しない。
- 定住支援が必要とされている。

生活支援

- 地域住民が集まる憩いの場、散歩道が少なく、多世代が交流できる場がない。
- 買い物難民が増えつつある。

課題に対する対応方針

- 農業者以外の地域住民との共同活動、外部人材の活用により、地域農業を次世代につなぐ取組体制の構築を図る。
- ICTを活用した効率的な調査・捕獲の実施、狩猟者の育成を図り、鳥獣被害の低減につなげる。

- 地域の特色を活かした特産品及び地域イベントを活用し、関係人口の増大を図る。
- 地域の寺院・史跡など未利用資源を活用し、六次化産品や観光スポットの増加を検討する。
- まちと連携した定住支援を図る。

- 地域住民等が交流できる環境、拠点づくりを整備し、「相談しやすい環境」を構築する。
- 買い物難民へのニーズを調査し、取組内容を検討し、支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地・水路等の適切な維持管理を継続し、耕作放棄地の発生抑制と有効活用を進める。
- 農業を通じた交流や体験の機会を創出し農用地の保全と担い手確保を図る。

- 郡里地区の地域資源を活かし、農業や交流と組み合わせた取組を展開する。
- 地域資源に触れ合う機会を創出し、交流人口等の拡大と地域の魅力向上を目指す。

- 子どもと大人の交流の場・子どもが楽しめる居場所づくり。
- 地域で支え合い、生活が成り立つ仕組みづくり。

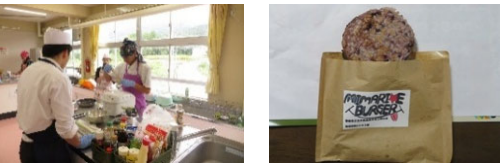
活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金事業

押しポイント

子供から高齢者までが地域に役割を持ち、将来にわたって住み続けたいと感じられる地域づくりを目指しています。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し、目指す地域の将来ビジョンをとりまとめた。課題を元に一部実証試験にも取り組んだ。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・ I C Tを活用した農作業の効率化実証。外部人材を活用した農用地保全活動の実施。 ⇒ヘリによる水稻農薬散布を行いコスト削減を図った。草刈り隊による定期的な共同作業を実施することができた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 地域資源を活用した商品開発の実施。 ⇒地域高校と連携し、地元の米を使った商品開発を実施。地域イベントで販売を行い、高評価を得たことで商品展開の可能性を実証できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ 生活支援に係る事業詳細計画の策定。地域ニーズの把握。地域住民の交流促進を目的としたイベントの実施。 ⇒地域の多世代交流を目的としたイベントを実施。地域内の賑わい形成に繋がった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 端山地域 端山地域RMO推進協議会（徳島県つるぎ町）



地域の集落協定と「家賀再生プロジェクト」との協働、協働活動支援事業「とくしま農山漁村応援し隊」の活用等により、本事業の終了後も農用地の保全を継続的に実施していく体制を構築する。

ICT活用、# 柚子、# 世界農業遺産、# 交流拠点

対象地域

- (事務局名)
端山地域RMO推進協議会事務局
- (地域の範囲)
中学校区
- (土地面積 (R2年時点))
1,890.2ha
- (農地面積 (R2年時点))
65ha
- (世帯数 (R2年時点))
108戸

構成員

- ・家賀再生プロジェクト
- ・木屋集落協定
- ・横野集落協定
- ・吉良集落協定
- ・猿飼集落協定
- ・つるぎ町ゆず生産組合
- ・いんべの里守り隊
- ・合同会社 TLG

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金事業
- ・多面的機能支払交付金事業
- ・持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

取組内容

現状と課題

農用地保全

- サル等鳥獣による農作物被害が深刻化し、営農の継続が困難になっている。
- 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の交付を受け、協働活動による保全、景観形成の取組が行われている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組みによる経済の好循環と新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。
- 地域活性化につなげるために、より多くの関係人口を創出する必要がある。

生活支援

- 高齢化、過疎化に対して住み続けられる地域作り、空き家対策が必要となっている。
- 杉や落ち葉、雑草等が集落道とその法面を侵食しているが、所有者の高齢化や人手不足により維持管理が困難になっている。

課題に対する対応方針

- 中山間地域等直接支払交付金の集落間連携の調整、外部人材の活用により継続した取組体制の構築を図る。
- ICTを活用した調査・捕獲等地域ぐるみの鳥獣害対策を実施する。

- 地域イベントやツアー企画を活用し、関係人口の増大を図ることにより、地域の自主財源の確保につなげる。
- 六次化産品や観光スポットの増加について検討するとともに、その販売、活用を促進する。

- 管理されていない山林、空き家等でイベントや観光資源としての管理・活用するとともに、地域住民の癒しの場として景観形成に取り組む。
- ICTを活用した生活支援の在り方を模索する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を行い作物が食い荒らされることのない、農業継続の意欲が損なわれない環境の整備を図る。

- 耕作放棄地、空き家の活用を行い、地域の活力向上・新たな価値の創出。

- 道路整備や草刈り等の実施により、安全が確保された生活環境の整備を図る。
- 地域の魅力的な場所を伝える案内地図の設置により交流人口拡大の機会創出につなげる。

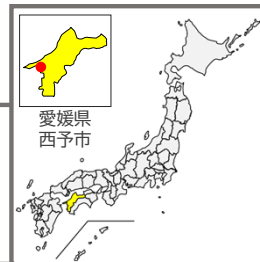
推しポイント

世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」を継承し、伝統農法や山村景観の維持に取り組んでいます。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	・ワークショップを実施し、事業計画を策定。また、地域課題に合わせ、集落への聞き取りも行いながら実証を行った。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ 外部人材を活用した農用地保全活動（柚子収穫の実施、ドローンテスト飛行） ⇒ 地域外の若手の協力により収穫等の省力化が図られた。今後受入態勢等の課題に取り組む。協議会でのドローン防除を検討。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・ 地域特産であるゆずの高付加価値化の実証。 ⇒ 柚子の収穫体験とカヌー体験を合わせたイベントを実施。定員以上の応募があった。ゆずポン酢を開発。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ 生きがい創出・生活環境の保全を両立させた複合的な地域運営モデルの実証。 ⇒ 生活支援を目的とした景観と落ち葉対策として集落への道の木を伐採。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 横林地区 横林カスタマイズ（愛媛県西予市）



「里山の暮らしを後世に伝える地域」「共感を育む地域」「生き生きと生活し、活力に溢れた暮らしやすい地域」を目指す。

交付金事務の集約、# 耕作放棄地活用、# 販路開拓、# 商品開発、# 貨客混載、# ムラの会社、# 新時代に則したカタチを追求

対象地域

(事務局名)
横林カスタマイズ

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R6時点))
1,669ha

(農地面積 (R6時点))
176ha

(世帯数 (R6時点))
163戸

構成員

- ・ 横林自治振興協議会
- ・ 西予市
- ・ 横林農林業振興協議会
- ・ 集落営農組織野武士
- ・ 横林応援隊
- ・ 各集落
- ・ 各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

【現状】離農者の増加、担い手・新規就農者の減少。鳥獣被害増により耕作放棄地が増加。日本型直接支払制度の事務局人材も不足。

【課題】①農作業の省力化・収益向上。②人手不足解消・関係人口の構築③鳥獣害対策、担い手確保。

地域資源活用

【現状】高齢化や担い手不足により、農産物等の生産量が減少。売上の伸び悩みにより営農意欲が減退し、離農者も増加。

【課題】安定した生産量の確保と、販路拡大や新商品の開発。就農者等の収益増加。

生活支援

【現状】移動手段を持たない高齢者等が、買い物や通院だけでなく、農産物や物資の出荷など日常生活全般で不便を強いられている。

【課題】①貨客混載も含めた地域交通の構築。②自助・近助・共助・遠助による持続的な仕組みの構築。

課題に対する対応方針

- 日本型直接支払制度に取り組む活動組織や集落協定の事務を集約し、就農者の負担軽減を図る。
- 鳥獣害や防災減災対策を検討しつつ、耕作放棄地を利用した研修及び体験農園等を企画し、定住・交流・関係人口の増加を目指す。

- 特産品である原木椎茸「霧源（MUGEN）」やその加工品の販路拡大・新商品開発を行うことで、生産量の維持・所得の向上を図り、強い産地づくりを目指す。
- 農業体験、自然体験、滞在メニューを構築し関係人口を獲得。

- 交通・出荷手段として貨客混載を検討し、地域住民の足を確保する。
- 地域での事業や取組を継続的に実施し、支え担える仕組みの構築に向け、法人組織の立ち上げを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- みんなで協力し合える体制づくりと持続可能な農業の実践。

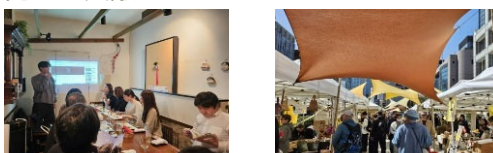
- 地域の人・自然・文化・農産物を活用した交流の拡大と経済循環の創出。

- 住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせる地域社会の構築。

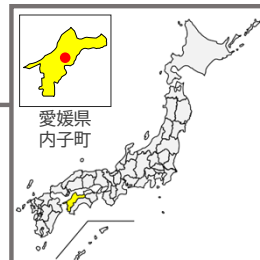
押しポイント

昔から地域づくりが盛んな本地区ではあるが、本事業の実施を契機に、農家・非農家や老若男女等、様々な人材の参加が促進され、さらに熱くマジメに「新時代に則したカタチを追求」している！



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	先進地視察や勉強会、全戸アンケート調査を実施することで、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	日本型直接支払制度の事務集約化や生活支援を考えるWSの開催、「地域の足」実証、大学生との協働による特産品開発を進めることができた。また、組織の法人化に向け学習会を開催。	（3年目以降に記載）
農用地保全	地区内で耕作放棄地になりそうな農地などを借り受け、整地、耕地などの耕作放棄地の活用に向けた準備作業や、体験モニターツアーを実施。 ⇒ 今後の実証に向け、問題点を抽出できた。 	耕作放棄地の伐根作業、先進地視察を実施。日本型直払制度の事務集約化に向けた勉強会開催。新しい担い手確保のためのお試し移住受け入れや移住相談会に参加。 ⇒ 目標達成に向けて、順調に進捗している。 	（3年目以降に記載）
地域資源活用	新規作物や新商品に関するニーズ調査を実施。販路拡大に向け先進地視察や商談会に参加。 ⇒ 新たな販路獲得に向け、具体的な協議を進めた。 	愛媛大学と協働し新規加工品開発を実施。東京でのマルシェ出店、飲食店とコラボしたイベント参画。 ⇒ 実売や出店を実現し、産品のPRと認知度向上に貢献。 	（3年目以降に記載）
生活支援	貨客混載システムなどの設立に関し、有識者を招いた勉強会の実施。先進地視察や勉強会（ワークショップ）を実施。 ⇒ 実施に向け必要な知識の共有や、問題点の整理を行うことができた。 	組織の法人化勉強会の開催、買い物支援、貨客混載に関する実証を実施。 ⇒ 日常生活の「地域の足」における利用ニーズの傾向を把握できた。 	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 石畳地区 石畳地域協議会（愛媛県内子町）



農用地利用調査で現状を把握し、担い手の確保・育成やスマート農業の導入を進めるとともに、耕作放棄地対策や景観樹木の植栽を通じて、地域全体の活性化を図る。

#耕作放棄地解消、#中山間直払、#景観保全、#特産品販路開拓、#交流人口の拡大、#高齢者同士の交流

対象地域

(事務局名)
株式会社 石畳つなぐプロジェクト

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R6. 11月時点))
1,749ha

(農地面積 (R6. 11月時点))
111.8ha

(世帯数 (R6. 4月時点))
118戸

構成員

- ・(株)石畳つなぐプロジェクト
- ・内子町
- ・石畳を思う会
- ・石畳自治会
- ・企業組合石畳むら
- ・(株)オキシマファーム
- ・石畳のパン屋
- ・R's
- ・石畳ゆずりは会
- ・各集落
- ・各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴う離農者の増加、本地区や農業自体の魅力減少による担い手・新規就農者の減少により、耕作放棄地が増加している。

地域資源活用

- 地域には特産品が存在するものの、競合が多く、販路拡大が進まないため、積極的な加工品開発に踏み切れない状況にある。
- 本地域には、文化遺産や伝統文化、豊かな農風景といった地域資源はあるが、これらを融合させたイベントが不足している。

生活支援

- 高齢者が自宅以外で楽しむ場所が不足しており、それに伴う運動不足などが体力低下を早める要因となっている。
- 地域内に食事ができる店舗がない。

課題に対する対応方針

- 地域全体の農用地利用状況を調査し、耕作放棄地等に景観樹木の植樹や体験農園の創設を行う。
- 日本型直接支払制度に取り組む団体の事務を集約し、事務作業の軽減を図る。
- スマート農業を導入する。

- 石畳栗やそばに加え、新規作物の試験栽培により、これらを活用した加工品の新たな販路を開拓する。
- 本地区で育まれてきた生活や文化を体感できるイベントの開催、グッズ制作を進めるとともに、既存・新規の滞在施設を整備し、オリジナルの空間を創設する。

- 地域内の既存施設を再利用した「サロン」を開設する。サロン内には地元の農産物を用いた食事提供スペースを併設し、高齢者同士の交流促進と健康寿命の延伸を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

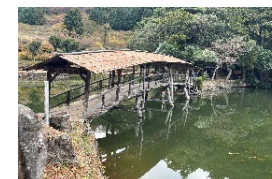
- 耕作放棄地への景観樹木の導入を検討し、歩いてみたくなるような風景づくりを行う。
- 地域社会を支える担い手の確保・育成。

- 地元農産物や新規作物を活用した地域特産品の開発・販路拡大。
- 地域の生活文化に焦点を当てたイベント開催や観光ツアーの造成。

- 高齢者サロンの試験的開催及び実施の継続。
- 無人販売所の試験的営業。

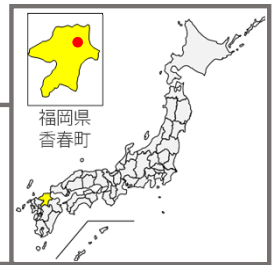
推しポイント

本地域では、住民が主体となった「村並み保存運動」を推進しています。美しい農村景観を保全しながら、地域資源を活かしたナリワイの維持・創出を図り、持続可能な地域づくりを目指していきます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・先進地視察やアンケート調査により、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地の整備、外部人材による援農の仕組みや関係人口の創出の取組実施。 ⇒先進地視察やアンケートの結果を生かした計画の作成ができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・完熟石畳栗のブランド化、栽培技術共有の実施。 ⇒栗を使った加工品の商品化を実現した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢者がのびのびと楽しく過ごす高齢者サロンの実施。 ⇒世代を問わず地域交流を深めることができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 香春町採銅所地区 採銅所地域コミュニティ協議会（福岡県香春町）



貸農園や農機具のシェア、農業講座の実施などにより、農業や農ある暮らしを实践する人材を増やすとともに、6次産業化の推進を図ることで、事業の継続と持続可能な地域づくりを進めていく。

#一人一人が地域の主役、#さとやま保全、#竹林整備、#シェア農園、#採銅所ブランド、#採銅所メンマ、#採銅所のおむすびパン

対象地域

(事務局名)
採銅所地域コミュニティ協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R4.1月時点））
1,879ha

(農地面積（R6.1月時点））
198ha

(世帯数（R4.1月時点））
868戸

構成員

- ・採銅所地域コミュニティ協議会
- ・一般社団法人さいどうしょ
- ・集落支援員
- ・福岡県女性農村アドバイザー
- ・(株)DEN農
- ・生活支援コーディネーター

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 近年のIT普及や生活スタイルの変化等により、農業従事者の減少に歯止めがかからない状態。
- 山間地の農業者年齢は高齢化し、農地の継承が見通せないため、耕作放棄地の増加や、それに伴う鳥獣被害が拡大している。

地域資源活用

- 干し柿やタケノコを以前より特産品としてきたところだが、作り手不足やタケノコの掘り手不足に悩まされている。
- 子どもたちが豊かな自然を体験できる機会をつくり、地域を引き継いでいく活動も必要である。

生活支援

- 小学校の廃校やJA採銅所支所、コンビニの撤退等により、生活の不便さを感じ、地域から出る人も見受けられるようになっている。
- 特に、高齢の方は、買い物や病院に行けず困っている方が多く、地域全体で対応していく必要がある。

課題に対する対応方針

- 機械の使い方講座や外部の専門人材によるテクノロジーを使ったイベントを実施しながら、農業人口拡充に向けて人材を育成する。
- さつまいもの栽培や焼酎の原材料としての活用を通じて、持続可能な農用地保全体制の構築を図る。

- 特産品の品質を向上させることを進め「地域まるごとブランド化」を目指す。
- キッズキャンプを企画し、子どもにも地域の自然を体験してもらう活動を行う。

- 教室や講座を開催し、誰もが気軽に集える居場所づくりを行う。
- ボランティアでの移動支援に取り組み、高齢者の交通支援や地域内巡回による見守りを実施。
- 多世代の交流を深め、日常からの繋がりで防災の取組を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 子ども達がふるさとの自然と文化に誇りを持てる地域をつくる。

- 地域の中で誰もが共に稼げる持続可能な地域をつくる。

- 世代や地域を超えた取組を通して、誰もが助け合える地域、多世代が楽しく学べる地域、防犯・防災につながる地域をつくる。

押しポイント

地域に関わる一人一人が暮らしや環境の事を考え、活動できる地域づくりを目指しています。美しいさとやまを次世代に残すための取組を、誰もが関わりやすい形になるよう工夫しています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	活動により、地域課題がより具体化され、協議会の活動全体の活動がブラッシュアップされた。支援体制を整え、活動を強化していきたい。	事業の本格化と外部連携により活動が深化し、地域の意欲も向上した。成果と次年度への課題を共有できたため、最終年度に向けてさらに取組を強化したい。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 中山間地域等直接支払交付金等を活用している団体と連携体制の構築を検討。地域の農用地保全における体制や方針の協議。 ⇒農用地保全に関するアクションプランを策定できた。  	- 様々な農業関係人口創出のために、シェア農園の整備や農機具の貸出、地域農産物の6次化について検討を行った。 ⇒農の初心者が学び、試験栽培ができることで、農の関係人口増加に有効な推進方策が整理された。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域の特産品の安定生産や、専門家によるデータ化及びレシピ化に基づく販売体制の構築。 ⇒調理手順書、品質管理マニュアルを作成し量産体制が整った。  	- 特産品のブラッシュアップの取組。 - 朝市の定期開催、キッズキャンプの実施。 ⇒特産品の開発を契機として、製造から販売までの商品流通を地域内で担う体制構築ができ、幅広い世代の参画を促し、関係人口の創出を図ることができた。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 地域活動を担ってくれる人材育成のため、地域に住む若者や中年層をターゲットにした人材育成プログラムの構築。 ⇒地域活動に興味のある方との意見交換会や、ランディングページ作成などに取り組めた。  	- 地域内講座の実施、地域見回り巡回活動の実施、人材育成プログラムの実施。 ⇒多様なニーズへの対応を通じて、活動の持続的な運営及び継続的な人材確保に向けた方向性が明確となった。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山内地区 岐宿まちづくり協議会山内支部（長崎県五島市）



地域の若者を中心に、子どもから高齢者まで多世代が安心して楽しく暮らせる仕組みづくりを行う。
また、地域資源活用した取組により、“オール山内”で地域内外の交流が盛んな地域を目指す。

#地域拠点、#多世代交流、#地域交流、#郷土愛の醸成、#移住・定住促進、#やまぼん

対象地域

- (事務局名)
岐宿まちづくり協議会山内支部
- (地域の範囲)
旧小学校区（7集落）
- (土地面積（R2.6月時点））
2,765ha
- (農地面積（R2.6月時点））
370ha
- (世帯数（R2.6月時点））
473戸

構成員

- ・山内支部長
- ・山内副支部長
- ・会計
- ・民生委員
- ・町内会
- ・農業生産法人
- ・やまぼん会
- ・集落支援員
- ・五島市
- ・その他事業に賛同する者

活動に関連する他の施策

- ・絆交付金事業(市)
- ・有害鳥獣捕獲隊設置事業(市)
- ・集落支援員
- ・地域おこし協力隊
- ・地域管理構想

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 土地改良は完了しつつあるが、耕作放棄地の増加が始まりつつある。
- 農用地と山の境を中心に、竹林が増加している。
- 鳥獣被害（イノシシ）が増加している。

地域資源活用

- 個人による無人販売所の管理が困難となりつつある。
- 繁殖牛生産によるブランド立上げや、特産品祭の参加者を増やしていくことが課題。
- 農村芸能や祭りが衰退しつつあり、実施組織も消滅の危機にある。

生活支援

- 生活用品等を購入する店舗が地域内に1か所しかなく、交通の足の確保が課題となっている。
- 高齢者に伴う徘徊などのトラブルへの対策。
- 外国人技能実習生と地域住民の交流を進める必要。

課題に対する対応方針

- 農業体験できる事業所の設置を進め、移住者をはじめとした次世代に対し農業を担う機会を創出する。
- 実証として竹材を利用した製品開発（チップ化）等を進める。
- 捕獲隊を結成するとともに、捕獲個体のジビエ活用を検討する。

- 無人販売所の実態把握を行い、効率的な管理・運営方法を検討する。
- 地域キャラクター「やまぼん」をシンボルとして、特産品の販売戦略を検討する。
- 地域の獅子舞を地域ぐるみで復活させ、観光資源としても活用する。

- 高齢者や地域の困りごとを相談できる「よろず相談所」を備えた地域の拠点を設置し、住民主体で解決する体制づくりを行う。
- 地域拠点では、特産品・日用品の販売や、Wi-Fi整備による地域内外の交流拠点を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 美しい田園風景を維持するため、計画的な草刈りや農業イベントなどを行う。
- 農地保全や移住者の受入を進めるため、空き農地・空き家の情報を収集し活用方法の検討を行う。

- 特産品開発やそれを活かした料理作りなど、女性ならではの力も活かした地域づくりを目指す。
- 地域外の人たちが地区に訪れ、山内の魅力に触れながら交流可能な拠点をつくる。

- 高齢者が安心して暮らせるように、困りごとを気軽に相談できる場所をつくる。
- 地域の困りごとを地域または、地域と関係団体と一緒に解決していく仕組みや体制をつくる。

推しポイント

山内地区は山に囲まれた盆地で豊かな自然と農産物に恵まれた地域です。住民のアイデアから生まれた「やまぼん」を含めた地域住民と協力者の“オール山内”で持続可能な地域を目指します！



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・多世代が集う住民イベントを開催し、高齢者による集落の歴史や、子どもや若者が望む集落の未来の姿について懇談。将来ビジョン「進め！山内のミライへ」の策定に繋がった。

- ・住民集会での活動報告やSNSによる継続的な情報発信により、活動を広く周知した。また、これまでの活動や定例会を通じて住民主体で取り組む意識の醸成が図られた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域管理構想により農用地のゾーニングを行った。また、ジビエ料理の試作に着手。
- ⇒空き農地を活用したイベントの検討や、特産品開発を通じた女性の活動への参画に繋がった。



- ・農地管理のため現状把握とワークショップを開催。農地の在り方検討用のマップ作製。
- ⇒地元農業者や土地管理に詳しい住民の声を聞き、農地の管理状況や課題を明らかにすることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域キャラクター「やまぼん」着ぐるみを制作し、特産物祭り等で地域の魅力を発信。
- ⇒特産物祭りには1,300人が集まり、山内地区の特産物の周知と地域のブランディングを進められた。



- ・特産品の試作に取り組み、特産物祭りで試食販売を行った。
- ⇒購入者の反応や意見を踏まえて試作品の改良や価格の検討を行うことができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・住民集会で高齢者の見守りの必要性について意見交換を実施。
- ⇒困りごとを気軽に相談できる「よろず相談所」設置の検討へと繋がった。



- ・地域住民の困りごとや地域の情報、課題を集める「よろず相談所」開設に向けた検討を行った。
- ⇒相談所の設置計画を策定し、併せて定期的なサロンの開催にも取り組むこととした。



- ・（3年目以降に記載）



遊休農地等の解消により生じた圃場などで作られた農産物の製品化により運営の財源となる基盤を確立し事業の持続化を図る。

#農地一筆マップ、#農地利用計画、#地域特産品開発、#女性部、#イベント

対象地域

- (事務局名)
田代地域むらづくり協議会
- (地域の範囲)
旧称学校区
- (土地面積 (R6年11月時点))
1044.2ha
- (農地面積 (R6年11月時点))
191.7ha
- (世帯数 (R2年10月時点))
191戸

構成員

- ・田代地域振興会
- ・行政協力員
- ・農政協力員
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員
- ・中山間地域等直接支払組織
- ・田代地区グリーンツーリズム研究会
- ・大字田代会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 有害鳥獣の被害。
- 耕作放棄地の増加。
- 農業用施設の管理労力不足。

地域資源活用

- 6次化及び高付加価値化製品の不足。
- 空き家の増加。
- 移住者希望者への支援体制が未整備。

生活支援

- 乗合バスの経路や便数の不足。
- 交通弱者の増加。
- 独居老人の増加。
- 地域コミュニティの希薄化。

課題に対する対応方針

- 「農地一筆マップ」を作成し、農地や担い手の状況を地図で「見える化」し、「農地利用計画」を策定する。また、作業の省力化を図る取り組みも併せて検討。

- 地域の特産品の開発・活用方法の確立及び販売促進。
- 女性部による地域活性化、農業体験などの観光資源や空き家の活用などを踏まえた生活資源の活用及び魅力発信に関する取組を関係組織で協議。

- イベントや行事を介した交流機会の創生や交通対策などによる交流の場づくりなど生活支援に関する取組を関係組織で協議。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内田畑の集積・集約、農業維持作業の機械化による省力化により少人数でも維持できる仕組みづくりの形成。

- 特産品の生産・加工・販売、農泊等外部の人材との交流も含めた活用により誇りをもって働ける農業の形成。

- 多世代で助け合い、行事や集落活動の集約を図りつつ、地区や立場を超えた未来へ続くつながりの形成を図る。

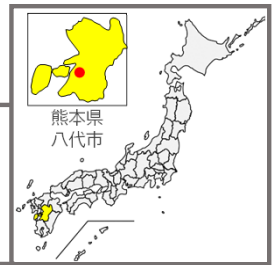
押しポイント

中山間地直接支払制度による農用地保全やグリーンツーリズムによる交流人口拡大の取組が盛んな地域です。地域資源を活用した特産品開発や草刈り実証などに地域住民が連携して取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・事業計画に基づく調査・ワークショップ等により地域の現状分析が進み、地域連携の強化と会員の意識向上が図られた。また、実証活動を通じて、将来の自走に向けた取組の検討が進められた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地の労力低減を図るための重機等による草刈り作業の実施。 ⇒草刈機実演会の実施等により、地域住民が草刈機械の効果を実感し、草刈機械を導入する動きが出てきた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・田代蕎麦を特産品として確立するための検討を実施。 ⇒田代そばやもち麦入りおにぎりの試作を行った。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・田代地区内の住民に対するアンケート調査を実施しニーズを把握。 ⇒地域のニーズに応じた生活サービスを設定し、その実証スケジュールを作成した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東陽地区 東陽農村RMO協議会（熊本県八代市）



農用地保全活動などの役割分担を行いながら、課題や取組に応じて地域内外の団体・個人が参画できる体制を構築する。多様な組織との連携により、地域の持続や自走が可能な体制を確立する。

#八代生姜、#GI生姜、#空き家、#移住定住、#新規就農者、#物産館、#道の駅、#地域産業、#体験農業、#観光農園、#空き家宿泊

対象地域

- (事務局名)
チーム東陽・八代市東陽支所
- (地域の範囲)
旧市町村（26集落）
- (土地面積（R5.3月時点））
6,456ha
- (農地面積（R2.10月時点））
360ha
- (世帯数（R5.3月時点））
814戸

構成員

- ・まちづくり協議会山村部会
- ・東陽グリーンツーリズム協会
- ・東陽加工グループ協議会
- ・東陽道の駅
- ・JAやつしろ生姜部会、柑橘部会
- ・東陽町特殊農産物部会
- ・東陽山椒部会
- ・(株)橋永農園
- ・中村耕作所
- ・くろファーム
- ・DMOやつしろ
- ・チーム東陽
- ・八代市東陽支所
- ・その他関係者

活動に関連する他の施策

- ・経営継承重点地区設定(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・八代生姜ガストロノミーツーリズム

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の確保と、農業技術の次世代への継承。
- 耕作放棄地の解消や、利活用。
- 耕作条件が悪い農地の改善。
- 中山間直接支払の集落協定の維持。

地域資源活用

- 地域内に存在する地域資源の現状把握と活用の検討。
- 産業や文化を支える人材の確保、育成、継承。
- 地域拠点としての物産館、道の駅の体制強化。

生活支援

- 老朽化した空き家により、周辺農地や林地への悪影響が懸念される。
- 地域外からの新規就農移住希望者に対し、相談窓口や受入体制がなく、機会損失が生じている。

課題に対する対応方針

- 農業従事者の支援と併せ、事業承継（技術習得）を進める。
- 耕作放棄地の利活用にかかる検討を進める。
- 集落協定の維持に向けた検討を進める。

- 地域産業を担う人材の掘り起こし、技術継承が可能な体制をつくる。
- 地域の情報発信拠点としての物産館、道の駅の体制を整備する。
- 耕作条件が不利な耕作放棄地を活用した交流の場や新たな産業を創出する。

- 農体験交流施設や新規就農者の移住定住先として、空き家の利活用調査を実施する。
- 新規就農者誘致のための移住定住受入窓口や農家側の受入体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 体験観光農園事業の開発、農業体験コンテンツ提供を通じた、耕作放棄地の解消。
- 地域の遊休資産となっている耕作放棄地を、体験観光農園事業の開発・成長を通じて再生する。

- 農業体験プログラム開発、八代生姜を活用した観光コンテンツ開発。
- 生姜等の特産コンテンツと紐つけた商品・サービスを開発し、外貨・外部人材・関係人口を獲得する。

- 地域の遊休資産となっている空き家を再生し、宿泊施設整備を中心とした事業を開発。
- 体験・観光農園利用者の滞留・滞在拠点とし、地域への段階移住者を創出する。

推しポイント

当該地域はGI認証を受けた八代生姜の産地で、地域内の生産者組織や農業者を中心とした連携体制で、主に農地保全と空き家対策のための移住定住につながる取組を進めています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの話し合いを通して、GI「八代生姜」の産地という強みを生かした取組を中心に持続可能な地域を形成していくという認識を農村RMO関係者で共有できた。

- ・「生姜の農業体験」を核とした交流人口の創出や伴走支援事業を活用したモニターツアーを通じて移住定住支援における受入体制の課題抽出についても関係者で共有できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域内外のハブ機能としての体制整備方針の策定。耕作放棄地の利活用方針の策定。
- ⇒生姜の農業体験を行う実証ほを設置し、地域内外の非農家にも農作業を体験してもらえる場を提供できるようになった。



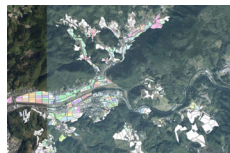
- ・農地マップゾーニングを実証し、アプリを活用した農地情報共有化の検討。
- ⇒J Aと連携し、農地情報のシステム入力を終えた。活用方法等を今後確認。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・物産館、道の駅の拠点活用検討。
- ・地域資源マップの作成。
- ⇒農地や空き家調査により収集した情報をマッピングし、見える化したことで、今後の活用検討に向けた基盤を整理できた。



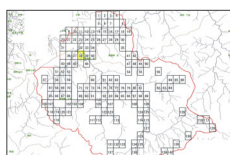
- ・耕作放棄地を活用した実証圃を設置し、農業体験イベントを実施。
- ⇒生姜の農業体験と併せて、生姜の加工体験や試食、レシピ提供等を実施し、交流機会の増加を図った。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・農体験交流施設やお試し農業、新規就農者移住先などへの空き家の利活用方針の作成。
- ⇒移住定住を希望する新規就農者支援のための受入体制構築と、農地や空き家情報の確認により、提供できる基盤を整理できた。

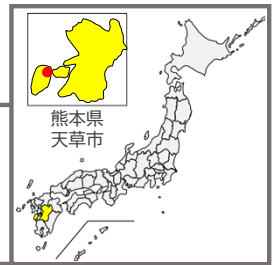


- ・新規就農者の移住定住を支援する新規就農者移住定住窓口の実証。
- ⇒移住定住は、支所が窓口となりRMOへ共有する体制を整理。モニターツアーを実施し、地域の魅力PRと情報収集を行った。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宮地岳地区 宮地岳みらい里山協議会（熊本県天草市）



担い手の確保、農地の集約化、スマート農業の導入等により、持続的な農地管理を目指す。また、道の駅による農作物販売の強化等により、経済面での自立にも繋げていく。

#かかし、#天草メンマ、#菜種油、#スマート農業、#ドローン配送、#宮地岳米、#廃校活用道の駅、#竹やぶ隊、#捕獲隊

対象地域

(事務局名)
宮地岳みらい里山協議会

(地域の範囲)
市町村(10集落)

(土地面積 (R7.1月時点))
2,018ha

(農地面積 (R7.1月時点))
115ha

(世帯数 (R7.1月時点))
224戸

構成員

- ・(農)宮地岳営農組合
- ・(株)ドローンムーブ
- ・カワミネプランテーション
- ・宮地岳地区振興会
- ・宮地岳農地・水保全会
- ・宮地岳集落協定
- ・(株)宮地岳
- ・上田原農園

活動に関連する他の施策

- ・水稻スマート農業実証事業補助金(市)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直接支払及び多面的機能支払により、営農組合を基に保全活動に取り組んでいる。
- 高齢化に伴う担い手不足の中、農地保全活動の継続や、労働力の確保と省力化、鳥獣対策も含む効果的な営農体制の構築が必要である。

地域資源活用

- 小学校跡地を活用した道の駅が開設され、イベント等も開催されているが、高齢化に伴い地元の参加者が少ないことから、周知等の発信が必要。
- 道の駅の知名度は上がっているが、農産物の目玉となる商品が少ない。

生活支援

- 災害時の安否確認体制の確立や、移動手段の確保等が必要。
- 小売店が少なくなったが、商品を自ら選びたい高齢者が多い。
- 地域公共交通サービスの衰退、高齢者の免許返納により、買い物弱者が増えることが懸念。

課題に対する対応方針

- 農地保全のアンケート調査を行い、現状把握・周知を行う。また、将来に向けた「守れる農地/守れない農地」の区分けを行う。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣害調査等を行い、被害軽減策を検討する。

- 町内他組織と連携し、地域の農産物を使用した新レシピを開発する。
- 特産品となりつつある、地域のお米や菜種油等のPR方法を検討する。
- 農産物のブランド化を進めるため、有識者等から助言を戴き販路拡大を目指す。

- ドローン配送実現を視野に入れた、実証実験の継続。(農産物/日用品/食品)
- 高齢者独居世帯の見回りやニーズの把握。
- 在宅高齢者向けのVR 活用の地域農産物の買い物支援実証。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集約化、作物のローテーション化の実証、効率的な農地活用を促進する。
- スマート農業とAIを使った作業効率化の実証。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣被害軽減策を導入する。

- 地域ブランドを活かした特産品の正式販売開始。
- 「宮地岳ブランド」の商品展開とパッケージ開発。
- 地域イベントを定例化し、持続的な地域活性化を推進。

- 地元の農家と協力した定期的な食材の宅配サービス。
- 買い物支援の試験運用。
- 地域協力による高齢者見守り体制の構築。

推しポイント 「挑戦できる町づくり」を合言葉に、地域全体で新しい未来を切り開こうとしています。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・ 将来ビジョンの作成により、宮地岳町の課題と対応方針が明確になった。また、スローガンである“挑戦できる町づくり”を広く発信することができた。

- ・ 各分野で検討、調査を実施し実証のための情報収集ができ、一部で実証、販売開始まで取り組むことができた。
- ・ セミナーや研修に積極的に参加し、事業の理解に努めた。

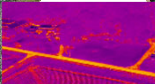
- ・ （3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・ 農地保全アンケートの実施。作業受委託増を見据えたスマート農業の継続。
- ⇒ 守れる農地の図面を完成できた。イノシシの捕獲状況調査により、生息状況を把握した。



- ・ 遠赤外線カメラによる鳥獣害対策調査の実証、イノシシ捕獲状況見回り体制づくり。
- ⇒ スマート農業を活用した受委託作業の実証。遠赤外線カメラによる鳥獣害調査の実証。捕獲隊によるイノシシ見回り体制づくり。



- ・ （3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ 地域農産物の掘り起こし、新レシピ検討会の発足。特産品の新規販売先検討及び営業。
- ⇒ 新特産品をメンマと味噌に決定。うち味噌は、試作品を完成できた。また、菜種油ラベル/宮地岳ブランドロゴの試作も完成した。



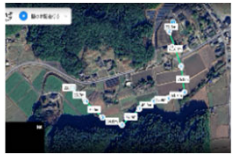
- ・ 特産品のラベルを作成し、メンマ・味噌の特産品化に向けた実証、販売を開始。
- ⇒ 菜種油等の特産品ラベルの完成。メンマ、味噌の特産品化に向け、販売開始。色彩選別機リースによる米のブランド化。



- ・ （3 年目以降に記載）

生活支援

- ・ ドローン配送の実証継続による道の駅出荷の農作物等の地元消費の促進。
- ⇒ ドローンの配送実証（2 ルート）と、ドローンカメラを活用した防犯効果の検証を通じ、活用に向けた検討を進めた。

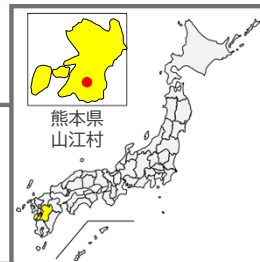


- ・ ドローン配送実証実験を継続しながら、買い物支援サービスのアンケート調査を実施。
- ⇒ 災害時を想定した A E D 緊急配送シミュレーション。救命対応までの時間短縮および実運用の可能性を検証。



- ・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山江村地区 山江村未来づくり協議会（熊本県山江村）



地域振興拠点施設の運営体制を構築し、持続的な地域運営活動に繋げる。農林業の維持・発展を通じ、地域コミュニティ活動を守っていく。

#ICT活用、#地域振興拠点

対象地域

(事務局名)
山江村役場 企画調整課

(地域の範囲)
市町村(16集落)

(土地面積 (R6.4月時点))
12,119ha

(農地面積 (R6.4月時点))
630ha

(世帯数 (R6.4月時点))
1,193戸

構成員

- ・山江村役場企画調整課
- ・自治会(区長会)
- ・農業委員
- ・山江村観光交流促進協議会
- ・山江村石蔵活用拠点整備基本構想検討委員会
- ・山江村総合公園建設検討委員会
- ・民生委員、教育委員
- ・農事組合法人、若手農業者
- ・商工会、NPO法人
- ・山江村議会

活動に関連する他の施策

- ・地域振興拠点「栗の駅」整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少により、今後、農地保全等の活動ができなくなる恐れ。
- 最盛期の昭和62年には収量410tに達していた地域特産品の「やまえ栗」だが、高齢化や担い手不足によって、99.8t(令和4年)にまで減少している状況。

地域資源活用

- 本村に建てられていたという石蔵の寄贈を令和3年3月に受けており、その活用方法について検討が必要。
- 地域振興拠点施設の検討。

生活支援

- 高齢化率50%を超える地域もある中、近くに店舗や医療施設がなく、高齢者等の買い物が困難な状況。また、地域コミュニティも希薄化している。

課題に対する対応方針

- 農林業を維持・発展させ、地域コミュニティ機能を守っていく。
- ドローンによる消毒散布、ICT活用による有害鳥獣対策、栗拾いロボット等の活用拡大により省力化を図ることで、持続可能な農業及び農用地の保全を図る。

- 産業遺産の石蔵を活用した公園整備に併せて、特産品である「やまえ栗」を中心とした加工・販売・飲食等の拠点を整備し、産業活性化と賑わいをつくる。

- 買い物や移動等の生活支援を充実させ、高齢者等の生活の利便性を高める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 山江村の物や人は優れている。その中でもまずは、「やまえ栗」として有名な栗で日本一を目指していこう！

- 皆が生活しやすい地域づくりをするためにも、人を呼び込むにも、何をするにもまずお金が必要。みんなが「金持ち」になれるような地域づくりをしていこう！

- 地域の「サロン」をベースに住みやすい地域としていくため、飲食店、娯楽場の整備やAIを活用した診療、学習等を導入し、「どこでも快適・安全に住むことが出来る山江村」を実現！

推しポイント

山江村は、自然あふれる農山村です。産業の強化とにぎわいの創出がコンセプトである地域振興拠点の整備を機に、農林業の維持・発展や生活支援を通して、持続的な地域運営活動に取り組みます。



取組の総括

1 年目（令和 6 年度）

- ・ワークショップや中央研修会等の各種研修に参加するなどし、地域の将来ビジョン作成に向けた活動を行った。

2 年目（令和 7 年度）

- ・将来ビジョンをもとに重要性、緊急性の高い項目に絞り実証活動を行った。

3 年目（令和 8 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・特産品である「やま栗」を中心とした農林業の維持・発展に係る施策による農用地保全の検討。

⇒農林業全般に関する課題とその対策を共有し、取組方針を決定できた。



- ・消毒用ドローンや栗生産にかかる機械の導入による負担軽減の実証実験。

⇒栗スマート農業の導入により、作業時間の大幅な短縮などの実証効果が得られた。また、モデル栗園の場所の選定、管理を開始。



- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源である石蔵を活用した地域振興拠点の整備を検討し、基本計画を策定。

⇒基本計画策定により、具体的な導入機能や施設規模、整備・管理運営手法等が定まった。取組方針も決定できた。



- ・農産物加工品（試作品）を開発し、直売所仮店舗でテスト販売を実施。

⇒未活用直売所の再利用を開始した。また、12品目の農産物加工品開発、試食会を行い、それぞれの評価を行った。



- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

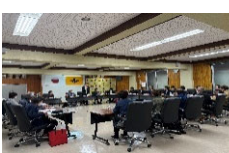
- ・快適で安全に暮らしやすい地域の実現と持続のため、生活支援に係る施策を検討。

⇒子どもや子育て世代から高齢者まで住民が暮らしやすい地域を実現するための取組方針を決定できた。



- ・デジタル技術を活用した地域課題解決の調査研究を実施。

⇒山間部での移動販売を実施した。また、東京大学とのデジタルAI活用方法の検討を行った。



- ・（3 年目以降に記載）

農村RMO形成モデル支援 杵築市山香町山浦地域 山浦地域活性化協議会（大分県杵築市）



猟師の育成、野草や米など地域資源の収益化を進め、福祉食堂や生活支援、交流拠点づくり、空き家対策を通じて、交流人口の拡大と移住定住を促進し、地域の維持と継承基盤を構築する。

#鳥獣被害、#ジビエ、#生活支援、#福祉食堂、#交流拠点、#空き家、#地域資源活用、#収益化

対象地域

- (事務局名)
山浦地区コミュニティセンター
山浦小学校
- (地域の範囲)
小学校区
- (土地面積 (R6. 3月時点))
1,115.87ha
- (農地面積 (R6. 3月時点))
395.72ha
- (世帯数 (R6. 3月時点))
193戸

構成員

- ・杵築市立山浦地区コミュニティセンター
- ・山浦地区まちづくり推進協議会 社会福祉協議会
- ・山浦地区まちづくり推進協議会 産業部会
- ・山香ジビエの郷
- ・(一社)野草の里やまうら
- ・空き家活用グループ
- ・会食支援グループ

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

課題に対する対応方針

目指す方向性(将来ビジョンより)

農用地保全

- 猪鹿による鳥獣被害が拡大しているため、猟師の育成とジビエの加工販売を現在強化しているが、担い手育成が不十分である。

- 猟師の育成のために、地区民自身が猟師になり、箱わなからスタートする猟師育成プログラムを強化し、地区内の鳥獣被害を軽減させる。

- 人材育成と地域運営基盤を強化し、山浦地域運営モデルを確立する。
- 鳥獣被害対策と農地活用やジビエ加工等を実施し、環境改善と経済活動の両立を図る。

地域資源活用

- 荒廃農地を活用して現在、野草の栽培、採取、加工、販売を行っているが、高齢化による現体制の維持は先行き心配である。

- 野草作業に、若手リーダーの育成を行い、高齢者による野草の栽培加工販売事業の安定化と継続性を図る。

- よもぎ、レンゲ米、ジビエ肉といった地域資源を商品化し収益の循環を創出するとともに、「つくる」から「売る」までの一体化を行う。

生活支援

- 地域住民による助け合い事業のサロン送迎や見守りを始めているが、担い手不足で継続的な活動が難しい。
- 生活支援の住民ニーズを十分に把握できていない。

- 地区別に分担した見回り活動を定期的に実施。
- 福祉食堂に合わせ、事前予約をシステム化し、福祉食堂に合わせて買い物支援を実施。

- 高齢者の見守りと食堂提供、買い物難民の解消のため、福祉食堂の開催頻度を高め、送迎時での買い物支援と健康管理を行う。

押しポイント

鳥獣対策でジビエ料理、竹チップ利用の野草栽培、野草茶や薬膳料理の提供、福祉食堂での健康づくりを旧山浦小学校拠点で展開。野草の里やまうらを次世代へ継承させる地域一体となった活動です。

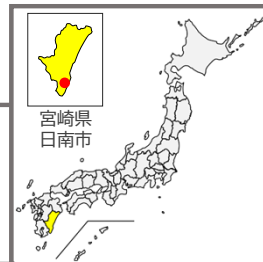


	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	山浦地域で代々受け継がれてきた暮らしを未来へ継承するため、地域住民が主体となり、暮らしに必要な機能・サービスを自ら補完できる仕組みとしてRMOビジョンを作成した。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- レンゲ米の販売を開始。 - 効率的な鳥獣対策とジビエ料理の講習会の実施。 ⇒レンゲ米マークによりPR力が向上し、罠センサー設置により狩猟効率をアップした。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	カフェ及び交流拠点のグランドオープン。 ⇒山浦の知名度向上と顧客の来訪範囲が拡大し、野草茶・野草加工品の売上額が向上した。また、竹チップを利用した野草栽培を開始できた。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	高齢者から野菜を集荷し、加工場・カフェ・福祉食堂での活用を開始。 ⇒野菜集荷により福祉食堂が充実しつつあり、地域バスと買物方法の掌握ができた。  	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下塚田地区 下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

農業生産振興や農用地保全のほか自治会活動等を継続的に実施する。また、特産品のブランド化や農業の省力化に取り組み、農業者の所得向上と担い手確保を通じて持続的な生産体制を構築する。

#「デジ活」中山間地域登録、#日南レモン、#柑橘類、#ブランド化、#販路拡大、#鯉のぼり祭り、#ひまわり祭り、#田んぼあぜ道軽トラ市



対象地域

- (事務局名)
下塚田ふるさと応援隊
- (地域の範囲)
その他（行政区）（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
606ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
25ha
- (世帯数（R5.8月時点）)
71戸

構成員

- ・下塚田営農組合
- ・下塚田ふるさと応援隊
- ・農地水ゆめ豊か下塚田
- ・地区内四水利組合
- ・燕里農道管理組合
- ・下塚田自治会（認可地縁団体）
- ・日南市消防団細田分団第6部
- ・なんじゃろ会
- ・下塚田いきいきサロン
- ・高齢者クラブ（ひなたクラブ）

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構ほ場整備事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の高齢化により、生産力の低下や農用地保全活動の縮小が懸念される状況。
- 担い手への集約化や圃場整備の意識醸成、関係機関との協力体制の構築が課題。

地域資源活用

- 特産品の柑橘類は、収穫時期の労働力不足や収益力向上が課題。
- 農業者を中心に、景観維持や交流人口拡大を図るイベントに取り組んできたが、担い手不足が懸念される状況。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少で公共交通機関の減便や路線廃止が進んでおり、住民の移動手段の確保が課題。
- 住民同士の交流機会が減少傾向。
- ゴミ出しや空き家の荒廃等、住民同士の助け合いだけでは解決が難しい課題も表面化しつつある。

課題に対する対応方針

- 担い手・後継者確保に向けて、デジタル技術の導入等を検討。
- 地域計画の話し合い等を通じ、担い手への集約や集落協定の広域化、圃場整備の検討を推進。
- 耕作以外の草刈りや水路の管理、景観維持等の運営体制構築を図る。

- 柑橘類（日南レモン等）、もち麦、わかば米等の商品化・ブランド化推進とともに、労働力確保や販路拡大を図る。
- 地域資源活用や景観維持を図る取り組みの体制・実施方法を検討（鯉のぼり祭、ひまわり祭、神楽、姫ホタル、細田湧水人面杉等）。

- 交通手段を確保し地域内に住み続けられるよう、活用可能な他の事業を調査・検討する。
- 安全・安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方の検討や、担い手確保を推進させる。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手確保のための新たな方法や省力化のためのデジタル技術の導入。
- 耕作地以外の草刈りや水路管理、景観維持等の持続可能な運営体制の構築。

- 特産品の生産力向上。
- 柑橘類（日南レモン等）やもち麦、わかば米等の商品化、ブランド化による販路拡大。
- 鯉のぼり祭りやひまわり祭り等、地域内イベントの運営体制構築。

- 安全/安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方検討や担い手確保。
- 地域住民が集う交流拠点や移動支援を検討。

推しポイント

“豊かな”暮らし “夢ある”ふる里 『ゆめゆたかのさと』

地域住民が主体となり、多様な人々をつなぐ魅力ある地域づくりを目指します！



全体プロセス（取組実績とその効果）

下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

取組の総括

1 年目（令和 6 年度）

- ・協議会メンバーでの検討や研修会参加等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。

2 年目（令和 7 年度）

- ・「わたしたちにしか描けない未来がある。百年笑顔つなぐふるさと」を目指し、地域住民が主体の、多様な人々をつなぐ人生百年続く笑顔ある地域づくり基盤が出来た。

3 年目（令和 8 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・農業における省力化のためのデジタル技術の活用に向け、調査や計画策定に取り組む。
- ⇒地域内の農作業における省力化の課題抽出やスマート農業関連企業との勉強会等を実施。取組可能なツール等を検討できた。



- ・営農組合、農地水ゆめ豊か下塚田、水利組合及び農道管理組合等との協議を重ね、農用地保全に係る役割分担を明確にし、将来に渡る農用地保全の課題解決に取り組んだ。
- ⇒農用地保全の担い手不足が進む中、省力化に資するスマート技術の実証を行った。



- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・柑橘類等の商品化・ブランド化に向けた、他地域の事例調査や取組方針の検討。
- ⇒ブランド化に向けた試作会等を実施し、販路拡大に向けた取組を検討。関東エリア等での販促会に向けた準備を進めた。



- ・日南レモン（マイヤーレモン）等の販売力強化に向けた E C サイト、Web サイトの開設及び都市圏での P R 活動を実施した。
- ⇒新宿みやざき館 KONNE での日南レモン販促イベントを開催。日南レモン生産組合を組織化し、販売力を強化した。



- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

- ・交通手段の確保に向けた検討、生活利便性向上のために活用可能な事業の調査等。
- ⇒移動支援に係る活用事業等を調査するとともに、空き家の活用や、他の生活支援に関する内容も検討を行った。

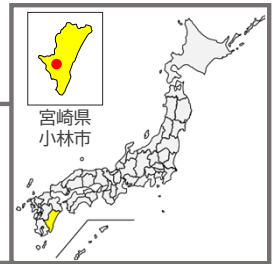


- ・空き家を活用した地域住民が集う交流拠点（百年笑顔ひむか亭）の整備を行った。
- ⇒農村カフェ・地域交流イベント、新たな特産物の開発、農家民泊の環境づくり等の実証に取り組むための環境作りを行なった。



- ・（3 年目以降に記載）

農村RMO形成モデル支援 小林市須木地区 すきRMO協議会（宮崎県小林市）



須木の農地・地域資源・暮らしを、宿泊・外部人材・教育でつなぎ、補助金に依存しない地域運営の仕組みづくりに取り組む。

#季節労働力、#須木栗、#農村体験、#観光宿泊、#防災拠点、#学校魅力化、#関係人口

対象地域

- (事務局名)
すきRMO協議会
- (地域の範囲)
行政区
- (土地面積 (H17.10月時点))
24,347ha
- (農地面積 (R2.2月時点))
433ha
- (世帯数 (R6.9月時点))
775戸

構成員

- ・すきむらづくり協議会
- ・すき物産協会
- ・須木商工会
- ・須木中央地域資源保全隊
- ・鳥田町地域資源保組合
- ・奈佐木農地・水・環境保全隊
- ・須木果樹振興協議会
- ・須木猟友会
- ・須木農産物加工場
- ・すきむらんど
- ・社会福祉協議会
- ・PTA 等

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化、担い手や後継者不足による耕作放棄地の増加、気象災害や鳥獣害による生産量低下、肥料価格の高騰が課題。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少により、主要農産物の生産・加工・販売の体制を維持することが困難となっている。
- 新たな人材流入や他業種間での交流を活性化させることで、地域資源の活用増加及び活用商品の流通を増やす必要がある。

生活支援

- 公共交通機関の減便に加え、免許返納者の増加により、買い物・通院等の移動手段の確保が課題である。

課題に対する対応方針

- 地区内外の担い手や後継者確保、デジタル技術の導入などによる省力化、柵設置後の管理や鳥獣潜み場の管理などによる効果的な被害防止策、土壌診断、化学肥料の低減などを検討する。

- 様々な世代の住民を活動に参加させることで、地域資源活用の取り組みを活性化させ異業種間の連携体制を強化する。
- 農産物を活用した商品開発を行い、地域内外にPRさせることで地域資源活用の規模を増加させる。

- 子どもから大人まで、誰でも利用できる交通手段を確保する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 高齢化と人口減少により増加する耕作放棄地や繁忙期の労働力不足に対し、地域外人材を活用した季節労働力確保の仕組みを確立する。

- 簡易宿泊施設で宿泊施設の不足を補うことで、自然体験・合宿・企業研修等の受入を可能にし、外貨獲得につなげる。

- トレーラーハウス等を災害時の避難拠点として活用可能な仕様や運用体制を整備し、地域のレジリエンス向上を図る。
- 学校魅力化のPR活動を行い、教育移住の推進と将来の担い手育成を図る。

須木地区は、栗・柚子・米などの農産物と豊かな自然に恵まれた山あいの地域です。宿泊・農村体験・防災・教育をつなげながら、地域住民と関係団体が一体となって「須木を次世代につなぐ仕組みづくり」に取り組んでいます。



